

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	学部の設置								
フリガナ設置者	ガ ッ コ ウ ホ ウ ジ ン ト ウ イ ン ガ ク エ ン 学校法人桐蔭学園								
フリガナ大学の名称	ト ウ イ ン ヨ コ ハ マ ダ イ ガ ク 桐蔭横浜大学								
大学本部の位置	神奈川県横浜市青葉区鉄町1614								
大学の目的	建学の精神を具体化した「個の充実」「実務家養成」「開かれた大学」「国際交流」を柱として高い専門性と普遍的なコンピテンシーを備え、特に地域社会の持続的な発展に寄与できる人材を輩出する。								
新設学部等の目的	深い教養と倫理感を礎に、スポーツ科学についての専門的知識・技能を身につけ、スポーツを通じて主体的に現代社会と関わり課題解決に貢献し、新たな価値を生み出すことができる人材を養成し、輩出する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	※【】：内数として現代教養学環（別途届出申請）へ入学定員を割り当てる人数
	スポーツ科学部 [Faculty of Sport Sciences]	年	人	年次人	人		年月 第 年次		
	スポーツ教育学科 [Department of Sport Education]	4	120 【40】	-	480 【160】	学位（スポーツ科学） [Bachelor of Arts in Sport Sciences]	令和5年4月 第1年次	神奈川県横浜市青葉区鉄町1614	
	スポーツ健康科学科 [Department of Sport and Health Sciences]	4	150 【30】	-	600 【120】	学位（スポーツ科学） [Bachelor of Arts in Sport Sciences]	令和5年4月 第1年次	同上	
計		270 【70】	0	780 【280】					
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	桐蔭横浜大学 スポーツ健康政策学部 廃止（△270） 令和5年4月学生募集停止 現代教養学環 70 ※【】：内数として現代教養学環（別途届出申請）へ入学定員を割り当てる人数						別途届出申請		
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	スポーツ科学部 スポーツ教育学科	155科目	35科目	15科目	205科目	126単位			
スポーツ科学部 スポーツ健康科学科	152科目	45科目	21科目	218科目	126単位				

教 員 組 織 の 概 要	学 部 等 の 名 称		専任教員等					兼 任 教 員 等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新 組 織 設 分	人	人	人	人	人	人	人	人
		()	()	()	()	()	()	()	()
	スポーツ科学部 スポーツ教育学科	8 [1] (8 [2])	3 (4)	3 (3)	0 (0)	14 [1] 15 [2]	0 (0)	67 (67)	
	スポーツ健康科学科	8 [2] (8 [2])	4 (5 [1])	3 (3)	0 (0)	15 [2] 16 [3]	0 (0)	62 (62)	
	現代教養学環	[6] ([7])	[2] ([3])	[3] ([3])	0 ([13])	[11] ([13])	0 (0)	47 (47)	
	法学部 法律学科	11 (18)	4 [1] (4 [1])	2 (2)	2 (2)	19 (26)	0 (0)	61 (61)	副学長1名含む
	医用工学部 生命医工学科	4 (6)	3 (3)	4 (4)	1 (1)	12 (14)	0 (0)	49 (49)	
	臨床工学科	5 [2] (5 [2])	2 (2)	4 [1] (4 [1])	0 (0)	11 (11)	0 (0)	46 (46)	
	教育研究開発機構	3 [1] (3 [1])	1 [1] (1 [1])	2 [2] (2 [2])	0 (0)	6 [4] (6 [4])	0 (0)	0 (0)	学長1名含む
	計	39 [6] 48 [7]	17 [2] 19 [3]	18 [3] 18 [3]	3 3	77 [11] 88 [13]	0 (0)	- (0)	
	合 計	16 [3] 16 [4]	7 (9 [1])	6 (6)	0 0	29 [3] 31 [5]	0 (0)	- (0)	スポーツ科学部を担当する教員の合計
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		40 (40)		0 (0)		40 (40)		
	技 術 職 員		3 (3)		0 (0)		3 (3)		
	図 書 館 専 門 職 員		5 (5)		0 (0)		5 (5)		
	そ の 他 の 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)		
計		48 (48)		0 (0)		48 (48)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地	51,785.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²		51,785.00 m ²			
	運 動 場 用 地	31,979.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²		31,979.00 m ²			
	小 計	83,764.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²		83,764.00 m ²			
	そ の 他	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²		0.00 m ²			
合 計	83,764.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²		83,764.00 m ²				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計			
		41,592.98m ² (41,592.98m ²)	0.00m ² (0.00m ²)	0.00m ² (0.00m ²)		41,592.98m ² (41,592.98m ²)			
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	19 室	23 室	29 室	4 室 (補助職員0人)	6 室 (補助職員0人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数					
		スポーツ科学部		40 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	スポーツ科学部	200,715 [200,715] (58,342 [58,342])	605 [605] (124 [124])	63 [63] (63 [63])	1,867 (1,867)	0 (0)	0 (0)	学部単位での特定不能なため、 大学全体の数	
	計	200,715 [200,715] (58,342 [58,342])	605 [605] (124 [124])	63 [63] (63 [63])	1,867 (1,867)	0 (0)	0 (0)		
図 書 館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				
	3,141.37 m ²		413		209,725				
体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	3,637.00 m ²		ラ グ ビ ー 場 1 面 野 球 場 1 面						

経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む		
		教員1人当り研究費等		650千円	650千円	650千円	650千円				
		共同研究費等		20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円				
		図書購入費	17,400千円	17,400千円	17,400千円	17,400千円	17,400千円				
	設備購入費	60,000千円	60,000千円	60,000千円	60,000千円	60,000千円					
学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次					
	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円							
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、補助金収入、資産運用収入、雑収入等を充当する。								
既設大学等の状況	大学の名称		桐蔭横浜大学							※令和5年度より学生募集停止(スポーツ健康政策学部)	
	学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		所在地
	法学部		年	人	年次人	人		倍			
	法律学科		4	180	10	740	学士(法学)	1.15	平成5年度		神奈川県横浜市青葉区鉄町1614
	医用工学部							0.98			
	生命医工学科		4	40	-	160	学士(工学)	1.04	平成21年度		同上
	臨床工学科		4	40	-	160	学士(工学)	0.91	平成17年度		同上
	スポーツ健康政策学部							1.18			
	スポーツ教育学科		4	80	-	320	学士(スポーツ健康政策学)	1.20	平成20年度		同上
	スポーツテクノロジー学科		4	110	-	440	学士(スポーツ健康政策学)	1.15	平成20年度		同上
スポーツ健康政策学科		4	80	-	320	学士(スポーツ健康政策学)	1.20	平成20年度	同上		
附属施設の概要											

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積り及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人桐蔭学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度

入学
定員 編入学
定員 収容
定員

令和5年度

入学
定員 編入学
定員 収容
定員

変更の事由

桐蔭横浜大学			
	3年次		
法学部	180	10	740
法律学科			
医用工学部			
生命医工学科	40	-	160
臨床工学科	40	-	160
スポーツ健康政策学部			
スポーツ教育学科	80	-	320
スポーツテクノロジー学科	110	-	440
スポーツ健康政策学科	80	-	320
計	530	10	2,140
桐蔭横浜大学大学院			
法学研究科			
法律学専攻(M)	10	-	20
法律学専攻(D)	2	-	6
工学研究科			
医用工学専攻(M)	14	-	28
医用工学専攻(D)	6	-	18
スポーツ科学研究科			
スポーツ科学専攻(M)	10	-	20
計	42	-	92

桐蔭横浜大学				
	3年次			
法学部	180	10	740	
法律学科				
医用工学部				
生命医工学科	40	-	160	
臨床工学科	40	-	160	
スポーツ科学部				
スポーツ教育学科	0	-	0	令和5年4月学生募集停止
スポーツ健康科学科	0	-	0	令和5年4月学生募集停止
現代教養学環	0	-	0	令和5年4月学生募集停止
<u>スポーツ教育学科</u>	80	-	320	学部の設置(設置届出)
<u>スポーツ健康科学科</u>	120	-	480	
<u>現代教養学環</u>	70	-	280	学部等連係課程 実施基本組織の設置(設置届出)
計	530	10	2,140	
桐蔭横浜大学大学院				
法学研究科				
法律学専攻(M)	10	-	20	
法律学専攻(D)	2	-	6	
工学研究科				
医用工学専攻(M)	14	-	28	
医用工学専攻(D)	6	-	18	
スポーツ科学研究科				
スポーツ科学専攻(M)	10	-	20	
計	42	-	92	

設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況

届出時における状況					新設学部等の学年進行終了時における状況						
学部等の名称	授与する学位等		異動先	専任教員		学部等の名称	授与する学位等		異動元	専任教員	
	学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授		学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授
法学部 法律学科	学士 (法学)	法学関係	法学部法律学科	20	11	スポーツ科学部 [Faculty of Sport Sciences] スポーツ教育学科 [Department of Sport Education]	学士 (スポーツ科学) 【Bachelor of Arts in Sport Sciences】	体育関係	スポーツ健康政策学部 スポーツ教育学科	12	6
			退職	7	7				スポーツ健康政策学部 スポーツテクノロジー学科	1	1
									スポーツ健康政策学部 スポーツ健康政策学科	2	0
			計	27	18				計	14	7
医工学部 生命医工学科	学士 (工学)	工学関係	医工学部生命医工学科	12	4	スポーツ科学部 [Faculty of Sport Sciences] スポーツ健康科学 科 [Department of Sport and Health Sciences]	学士 (スポーツ科学) 【Bachelor of Arts in Sport Sciences】	体育関係	スポーツ健康政策学部 スポーツテクノロジー学科	9	4
			退職	2	2				スポーツ健康政策学部 スポーツ健康政策学科	7	4
			計	14	6				計	16	8
医工学部 臨床工学科	学士 (工学)	工学関係	医工学部臨床工学科	11	4	現代教養学環 [School of Arts and Sciences]	学士 (学術) 【Bachelor of Arts and Sciences】	法学関係 工学関係	法学部法律学科(兼務)	1	0
									医工学部 臨床工学科(兼務)	3	2
									スポーツ科学部 スポーツ教育学科(兼務)	1	1
									スポーツ科学部 スポーツ健康科学科(兼務)	3	2
									教育研究開発機構(兼務)	4	1
			計	11	4				計	12	6
スポーツ健康政策 学部 (廃止) スポーツ教育学科 (廃止)	学士 (スポーツ健康政策)	体育関係	スポーツ科学部 スポーツ教育学科	12	6						
			退職	1	1						
			計	13	7						
スポーツ健康政策 学部 (廃止) スポーツテクノロジー 学科 (廃止)	学士 (スポーツ健康政策)	体育関係	スポーツ科学部 スポーツ教育学科	1	1						
			スポーツ科学部 スポーツ健康科学科	8	3						
			退職	2	1						
			計	11	5						
スポーツ健康政策 学部 (廃止) スポーツ健康政策 学科 (廃止)	学士 (スポーツ健康政策)	体育関係	スポーツ科学部 スポーツ教育学科	2	0						
			スポーツ科学部 スポーツ健康科学科	6	3						
			退職	1	1						
			計	9	4						

基礎となる学部等の改編状況

開設又は 改編時期	改編内容等	学位又は 学科の分野	手続きの区分
平成5年4月	法学部法律学科 設置	法学	設置認可(学部)
平成17年4月	医用工学部生命・環境システム工学科 設置	工学	設置認可(学部)
	医用工学部臨床工学科 設置	工学	
平成20年4月	スポーツ健康政策学部スポーツ教育学科 設置	体育	設置認可(学部)
	スポーツ健康政策学部スポーツテクノロジー学科 設置	体育	
	スポーツ健康政策学部スポーツ健康政策学科 設置	体育	
平成21年4月	医用工学部生命医工学科 設置	工学	設置届出(学科)
平成21年4月	医用工学部生命・環境システム工学科の学生募集停止	—	学生募集停止(学科)
平成22年4月	医用工学部臨床工学科の定員増	工学	学則変更
平成30年4月	スポーツ健康政策学部スポーツテクノロジー学科の定員増	体育	学則変更
令和4年4月	法学部法律学科のカリキュラム変更	法学	学則変更
	医用工学部生命医工学科のカリキュラム変更	工学	学則変更
	医用工学部臨床工学科のカリキュラム変更	工学	学則変更

教育課程等の概要														
(スポーツ科学部スポーツ教育学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
一般教育科目	桐蔭キャリアゲート	1前	2			○								兼2
	桐蔭スキルゲート	1前	2			○								兼1
	データコミュニケーション入門	1後	2			○								兼1
	英語コミュニケーションⅠ	1前	2			○								兼15
	英語コミュニケーションⅡ	1後	2			○								兼15
	英語コミュニケーションⅢ	2前		2			○							兼3
	英語コミュニケーションⅣ	2後		2			○							兼3
	地域の科学	1前		2			○							兼1
	サステナブル社会学	1・2後		2			○							兼1
	地域における健康課題	1・2前		2			○			1				
	コミュニティ・ファシリテーション	1・2後		2			○			1				
	ビジネスの科学	1前		2			○							兼1
	マーケティング各論	1・2後		2			○							兼1
	アントレプレナーシップ	1・2前		2			○							兼1
	デジタル産業論	1・2後		2			○							兼1
	異文化の科学	1前		2			○							兼1
	言語文化論	1・2前		2			○							兼1
	表現とコミュニケーション	1・2後		2			○							兼1
	視覚文化論	1・2前		2			○							兼1
	心の科学	1前		2			○							兼1
	健康と心理学	1・2前		2			○							兼1
	こころの世界	1・2前		2			○							兼1
	青年と心理学	1・2後		2			○							兼1
	地球環境の科学	1前		2			○							兼1
	科学技術の未来	1・2前		2			○							兼2
	地球と環境	1・2前		2			○			1				
	持続可能な開発と法	1・2後		2			○							兼1
	プロジェクト入門	1後		2				○						兼5
	地域政治論	2・3前		2			○			1				
	地域観光事業論	2・3前		2			○			1				
	横浜地域学	2・3後		2			○							兼1
	実践地域創成学	2・3後		2			○							兼1
	マーケティング・リサーチ	2・3前		2			○							兼1
	ウェブ・コミュニケーション	2・3前		2			○							兼1
	現代ビジネス論	2・3後		2			○							兼1
	ビジネスアイデアデザイン	2・3後		2			○							兼1
	異文化リサーチ	2・3前		2			○							兼1
	ファッション文化論	2・3前		2			○							兼1
	フード文化論	2・3後		2			○							兼1
	若者文化論	2・3後		2			○							兼1
集団と心理学	2・3前		2			○							兼2	
幸せと心理学	2・3前		2			○							兼1	
意思決定と心理学	2・3後		2			○							兼2	
自己調整と心理学	2・3後		2			○							兼2	
分野横断型プロジェクト	2後		3				○						兼5	
体育実技Ⅰ	1前		1					○					兼2	

学部 共通 科目	エアロビクス (演習を含む)	3前		1			○		1						
	小計 (22科目)	—	0	28	0		—		2	2	1	0	0	兼17	
	ゼミ ナール	専門演習Ⅰ	3前	2				○		6	4	4			
		専門演習Ⅱ	3後	2				○		6	4	4			
		専門演習Ⅲ	4前	2				○		6	4	4			
		専門演習Ⅳ	4後	2				○		6	4	4			
		卒業研究	4通	4				○		6	4	4			
	小計 (5科目)	—	12	0	0		—		6	4	4	0	0		
	国際	国際コミュニケーション実習Ⅰ	1前		4				○						兼1
		国際コミュニケーション実習Ⅱ	1前		4				○						兼1
		国際コミュニケーション実習Ⅲ	1前		4				○						兼1
		小計 (3科目)	—	0	12	0		—		0	0	0	0	0	兼1
	学部 教養	法学	1前		2			○							兼1
		教育学	1前		2			○			1				
		数学概論Ⅰ	1前		2			○				1			
		数学概論Ⅱ	1後		2			○				1			
		統計入門	1後		2			○							兼1
	小計 (5科目)	—	0	10	0		—		0	1	1	0	0	兼2	
	スポ ーツ 科学 の 基礎	スポーツ文化論	1前		2			○							兼1
		生涯スポーツ論	1後		2			○							兼1
スポーツイベント施設論		1後		2			○							兼1	
発育発達老化論		1後		2			○							兼1	
シーズンスポーツ論Ⅰ (演習を含む)		1前		2				○		1					
シーズンスポーツ論Ⅱ (演習を含む)		1後		2				○		1					
スポーツ人類学		1後		2			○							兼1	
スポーツプロジェクト研究Ⅰ		1前		2			○		1						
スポーツプロジェクト研究Ⅱ		1後		2			○		1						
スポーツ哲学		2後		2			○			1					
インクルーシブスポーツ論		2前		2			○							兼1	
ヘルスプロモーション論		2前		2			○							兼1	
運動部活動論		2前		2			○							兼1	
スポーツ医学Ⅰ		2前		2			○							兼1	
小計 (14科目)	—	0	28	0		—		1	1	0	0	0	兼8		
学科 必修 科目	学科基礎セミナーⅠ	1前	2				○		2						
	学科基礎セミナーⅡ	1後	2				○		2						
	小学体育Ⅰ	1前	1				○				1				
	小学体育Ⅱ	1後	1				○			1					
	教師論 (初等を含む)	1後	2				○		1						
	教育心理学 (初等を含む)	1後	2				○		1						
	自然活動論Ⅰ (演習を含む)	1前	2					○		1					
	教育方法論 (初等を含む)	2前	2				○			1					
	スポーツ教育学	2前	2				○				1				
	小計 (9科目)	—	16	0	0		—		4	3	1	0	0	兼1	
教育・ 現場 の 理解	教育原理・教育課程論 (初等を含む)	2後		2			○							兼1	
	教育社会論 (初等および学校安全を含む)	2後		2			○							兼1	
	学校体験実習 (小学校)	2前		1					1						
	学校体験実習 (中・高)	2前		1					1						
	学校インターンシップ実習	4前		1					1						
	ICT活用スキルの理論と実際 (初等を含む)	3前		2			○		1	1					
	学校保健・学校安全	3前		2			○			1					
小計 (7科目)	—	0	11	0		—		2	2	0	0	0	兼2		
教科 学	人文科学系教科総論	2前		2			○		1					兼1	
	社会科学系教科総論	2後		2			○							兼1	
	自然科学系教科総論	2前		2			○		1		1				
	国語概論 (書写を含む)	3前		1			○		1						
	算数概論	3前		1			○				1				
	理科概論	3前		1			○		1						

学 科 専 門 科 目	総 論 ・ 概 論	社会科概論	3前	1	○									兼1	
		外国語概論	3前	1	○										兼1
		家庭概論	3後	1	○										兼1
		生活概論	3後	1	○				1						
		図画工作概論	3前	1	○										兼1
		音楽概論	2前・後	2	○				1						
		小学体育Ⅲ	2後	2	○					1					
	小計 (13科目)	—	0	18	0	—		3	1	1	0	0		兼2	
	教 科 指 導 法	教科指導法 (国語)	3後	1	○				1						
		教科指導法 (算数)	3前	1	○					1					
		教科指導法 (理科)	3前	1	○				1						
		教科指導法 (社会)	3前	1	○										兼1
		教科指導法 (外国語)	3後	2	○										兼1
教科指導法 (家庭)		3後	1	○										兼1	
教科指導法 (生活)		3後	1	○				1							
教科指導法 (図画工作)		3前	1	○										兼1	
教科指導法 (音楽)		3前・後	2	○				1							
教科指導法 (体育)		3前	2	○					1						
小計 (10科目)	—	0	13	0	—		3	1	1	0	0		兼4		
児 童 生 徒 の 指 導	特別支援教育指導論 (初等を含む)	2後	2	○										兼1	
	教育相談・キャリア教育指導論 (初等)	2前	2	○				1							
	児童生徒指導論	2前	2	○										兼1	
	道徳教育指導論 (初等を含む)	2後	2	○										兼1	
	特別活動・総合的な学習の時間指導法	3前	2	○										兼1	
	体づくり運動指導法	3後	2	○										兼1	
小計 (6科目)	—	0	12	0	—		1	0	0	0	0		兼5		
保 健 ・ 体 育 の 指 導	体育科教育法	2前	2	○					1						
	保健科教育法	2後	2	○				1							
	器械運動指導法・コーチング論	3後	2	○										兼1	
	陸上競技指導法・コーチング論	3後	2	○										兼1	
	水泳指導法・コーチング論	3後	2	○						1					
	ゴール型球技指導法・コーチング論	3後	2	○					1					兼1	
	ネット型球技指導法・コーチング論	3前	2	○					1						
	ベースボール型球技指導法・コーチン	3前	2	○										兼1	
	武道指導法・コーチング論	3前	2	○				1						兼2	
	ダンス指導法・コーチング論	3後	2	○				1							
	保健体育授業演習Ⅰ	2後	2		○			1	1	1					
	保健体育授業演習Ⅱ	3前	2		○			1	1	1					
	保健体育授業演習Ⅲ	3後	2		○			1	1	1					
小計 (13科目)	—	0	26	0	—		3	4	2	0	0		兼6		
関 連 知 識 の 理 解	テーピング論 (演習を含む)	1後	2		○									兼1	
	幼児スポーツ論 (演習を含む)	2後	2		○						1				
	自然活動論Ⅱ (演習を含む)	2前	2		○				1						
	スポーツ政策論	1前	2		○									兼1	
	スポーツマーケティング論	1前	2		○									兼1	
	スポーツマネジメント論	1前	2		○									兼1	
	レクリエーション論	2後	2		○									兼1	
	文章表現論	3前	2		○			1							
	身近な数学	3前	2		○						1				
	「スポーツ人物史」の研究	3前	2		○				1						
	評価測定学 (演習を含む)	3前	2		○									兼3	
	コーチング学	3後	2		○						1				
	高齢者活動支援論 (演習を含む)	3後	2		○									兼1	
小計 (13科目)	—	0	26	0	—		1	1	3	0	0		兼7		
教 育	教育実習 (初等)	4前	4				○	1							
	教育実習 (中学校)	4前	4				○	1							
	教育実習 (高校)	4前	2				○	1							

概 科 目	の 実 践	事前・事後指導（初等）	4前		1		○			1					
		事前・事後指導（中・高）	4前		1		○			1					
		教職実践演習（初等を含む）	4前		2			○		1					
		小計（6科目）	—	0	14	0		—		1	0	0	0	0	
合計（205科目）		—	44	338	0		—		8	5	3	0	0	兼67	
学位又は称号		学士（スポーツ科学）			学位又は学科の分野			体育							
卒業要件及び履修方法									授業期間等						
必修科目を含め、一般教育科目から10単位以上、専門科目から90単位以上を修得し、126単位以上を修得すること。 （履修科目の登録の上限：48単位（年間））									1 学年の学期区分			2期			
									1 学期の授業期間			13週			
									1 時限の授業時間			105分			

（注）

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教 育 課 程 等 の 概 要															
(スポーツ科学部スポーツ健康科学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
一 般 教 育 科 目	桐蔭キャリアゲート	1前	2			○									兼2
	桐蔭スキルゲート	1前	2			○									兼1
	データコミュニケーション入門	1後	2			○									兼1
	英語コミュニケーションⅠ	1前	2			○									兼15
	英語コミュニケーションⅡ	1後	2			○									兼15
	英語コミュニケーションⅢ	2前		2			○								兼3
	英語コミュニケーションⅣ	2後		2			○								兼3
	地域の科学	1前		2			○								兼1
	サステナブル社会学	1・2後		2			○								兼1
	地域における健康課題	1・2前		2			○								兼1
	コミュニティ・ファシリテーション	1・2後		2			○								兼1
	ビジネスの科学	1前		2			○				1				
	マーケティング各論	1・2後		2			○				1				
	アントレプレナーシップ	1・2前		2			○				1				
	デジタル産業論	1・2後		2			○				1				
	異文化の科学	1前		2			○								兼1
	言語文化論	1・2前		2			○								兼1
	表現とコミュニケーション	1・2後		2			○								兼1
	視覚文化論	1・2前		2			○			1					
	心の科学	1前		2			○								兼1
	健康と心理学	1・2前		2			○			1					
	こころの世界	1・2前		2			○								兼1
	青年と心理学	1・2後		2			○								兼1
	地球環境の科学	1前		2			○								兼3
	科学技術の未来	1・2前		2			○								兼2
	地球と環境	1・2前		2			○			1					
	持続可能な開発と法	1・2後		2			○								兼1
	プロジェクト入門	1後		2				○			1				兼4
	地域政治論	2・3前		2			○								兼1
	地域観光事業論	2・3前		2			○								兼1
	横浜地域学	2・3後		2			○								兼1
	実践地域創成学	2・3後		2			○								兼1
	マーケティング・リサーチ	2・3前		2			○				1				
	ウェブ・コミュニケーション	2・3前		2			○			1					
	現代ビジネス論	2・3後		2			○				1				
	ビジネスアイデアデザイン	2・3後		2			○			1					
	異文化リサーチ	2・3前		2			○								兼1
	ファッション文化論	2・3前		2			○			1					
	フード文化論	2・3後		2			○								兼1
	若者文化論	2・3後		2			○								兼1
集団と心理学	2・3前		2			○			1					兼1	
幸せと心理学	2・3前		2			○			1						
意思決定と心理学	2・3後		2			○			1					兼1	
自己調整と心理学	2・3後		2			○			1					兼1	
分野横断型プロジェクト	2後		3				○			1				兼4	
体育実技Ⅰ	1前		1					○						兼2	

	体育実技Ⅱ	1後		1				○												兼2
	ボランティア論	1後		2				○												兼1
	ボランティア実習	1後		2						○										兼1
	海外実習	2前		2						○	1									
	キャリアアトランジション	2前		2				○												兼1
	キャリアセミナーⅠ	2前		2				○												兼1
	キャリアセミナーⅡ	2後		2				○												兼1
	キャリアセミナーⅢ	3前		2				○												兼1
	インターンシップ	3前		2						○										兼1
	教師論	1前		2				○												兼1
	教育心理学	1後		2				○												兼1
	教育原理・教育課程論	2前		2				○												兼1
	特別支援教育指導論	2後		2				○												兼1
	教育社会論（学校安全を含む）	2前		2				○												兼1
	道徳教育指導論	2前		2				○												兼1
	教育方法論	2後		2				○												兼1
	生徒指導論	3前		2				○												兼1
	教育相談・キャリア教育指導論	2後		2				○												兼1
	特別活動・総合的な学習の時間指導法	3後		2				○												兼1
	ICT活用スキルの理論と実際	3前		2				○												兼2
	アスリートの科学	1・2前		2				○												兼1
	大学スポーツ論	1・2前		2				○												兼1
	ことばのスキル	1・2後		2				○												兼1
	ソーシャル・コミュニケーション	1・2後		2				○												兼1
	アスリートキャリア	1・2後		2				○												兼1
	アスリート・クロス	2・3前		2				○												兼1
	リーダーシップ教育	2・3後		2				○												兼1
	ライフスキル	2・3前		2				○												兼1
	MAST特別実習	1・2前後		1						○	1									
	MAST特別講義	1・2前後		2				○			1									
	小計（76科目）	—	10	140	0			—			3	2	0	0	0	0	0	0	0	兼24
必修	身体の仕組みと働き	1後		2				○			1									
	障害者スポーツ論	2後		2				○			1									
	学部キャリアセミナー	3前		2				○												兼1
	小計（3科目）	—	6	0	0			—			2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1
選択必修	スポーツ史	1前		2				○			1									
	スポーツ社会学	1前		2				○				1								
	スポーツ情報処理論	1前		2				○					1							
	衛生学・公衆衛生学	1後		2				○			1									
	スポーツ心理学	2前		2				○			1									
	スポーツバイオメカニクス	2後		2				○					1							
	バレーボール	1後		1					○											兼1
	バスケットボール	1前・後		1					○	○										兼1
	サッカー	2前		1						○										兼1
	ラグビー	2前		1						○										兼1
	ソフトボール・野球	2前		1						○										兼1
	ハンドボール	2前		1						○										兼1
	テニス	2前・後		1						○										兼1
	バドミントン	2前・後		1						○										兼1
	陸上競技	1前・後		1						○	1									
	水泳	1前		1						○										兼1
	ダンス	1前・後		1						○										兼1
	柔道	1前・後		1						○			1							兼1
	剣道	1前・後		1						○										兼1
	器械運動	1前・後		1						○										兼1
ボディーワーク2 （体操：体づくり運動、集団行動）	1前・後		1						○										兼1	

学部 共通 科目	エアロビクス (演習を含む)	3前		1			○								兼1	
	小計 (22科目)	—	0	28	0		—			4	3	2	0	0	兼13	
	ゼミ ナール	専門演習Ⅰ	3前	2				○			9	4	3			
		専門演習Ⅱ	3後	2				○			9	4	3			
		専門演習Ⅲ	4前	2				○			9	4	3			
		専門演習Ⅳ	4後	2				○			9	4	3			
		卒業研究	4通	4				○			9	4	3			
	小計 (5科目)	—	12	0	0		—			9	4	3	0	0		
	国際	国際コミュニケーション実習Ⅰ	1前		4				○		1					
		国際コミュニケーション実習Ⅱ	1前		4				○		1					
		国際コミュニケーション実習Ⅲ	1前		4				○		1					
		小計 (3科目)	—	0	12	0		—			1	0	0	0	0	
	学部 教養	法学	1前		2			○								兼1
		教育学	1前		2			○								兼1
		数学概論Ⅰ	1前		2			○								兼1
		数学概論Ⅱ	1後		2			○								兼1
		統計入門	1後		2			○			1					
	小計 (5科目)	—	0	10	0		—			1	0	0	0	0	兼3	
	スポ ーツ 科学 の 基礎	スポーツ文化論	1前		2			○			1					
		生涯スポーツ論	1後		2			○								兼1
スポーツイベント施設論		1後		2			○				1					
発育発達老化論		1後		2			○			1						
シーズンスポーツ論Ⅰ (演習を含む)		1前		2				○							兼1	
シーズンスポーツ論Ⅱ (演習を含む)		1後		2				○							兼1	
スポーツ人類学		1後		2			○				1					
スポーツプロジェクト研究Ⅰ		1前		2			○								兼1	
スポーツプロジェクト研究Ⅱ		1後		2			○								兼1	
スポーツ哲学		2後		2			○								兼1	
インクルーシブスポーツ論		2前		2			○			1						
ヘルスプロモーション論		2前		2			○					1				
運動部活動論		2前		2			○								兼1	
スポーツ医学Ⅰ		2前		2			○			1						
小計 (14科目)	—	0	28	0		—			3	2	1	0	0	兼4		
学科 必修 科目	学科基礎セミナーⅠ	1前	2				○			1						
	学科基礎セミナーⅡ	1後	2				○			1						
	機能解剖学Ⅰ	1前	2				○			1						
	救急処置論 (演習を含む)	1後	2					○		1						
	運動処方論	1後	2				○				1					
	トレーニング論 (演習を含む)	1前	2					○			1					
	スポーツ栄養学Ⅰ	2前	2				○			1						
小計 (7科目)	—	14	0	0		—			4	2	0	0	0			
スポ ーツ 情報 分析	測定機器の操作	2前		2			○				1					
	スポーツ映像分析論	3前		2			○					1				
	スポーツデータ解析	1後		2			○					1				
	スポーツ情報戦略論	2前		2			○					1				
	動作分析論	3前		2			○				1					
	検査・測定と評価	3前		2			○			1						
	評価測定学 (演習を含む)	3前		2				○		1	1	1				
小計 (7科目)	—	0	14	0		—			2	2	2	0	0			
スポ ー	スポーツ指導者論	1前		2			○								兼1	
	スポーツ技術・戦術論	2後		2			○					1				
	健康教育学	2前		2			○					1				
	スポーツ教育学	2前		2			○								兼1	
	コーチング学	3後		2			○								兼1	
	メンタルトレーニング論	3前		2			○			1						
	チャンピオンシップスポーツコーチング論	3前		2			○					1				
ジュニアスポーツコーチング論	3前		2			○			1							

コーチング	陸上競技指導法・コーチング論	3後		2		○			1							
	水泳指導法・コーチング論	3後		2		○									兼1	
	武道指導法・コーチング論	3前		2		○				1					兼2	
	ダンス指導法・コーチング論	3後		2		○									兼1	
	器械運動指導法・コーチング論	3後		2		○									兼1	
	ゴール型球技指導法・コーチング論	3後		2		○					1				兼1	
	ネット型球技指導法・コーチング論	3前		2		○									兼1	
	ベースボール型球技指導法・コーチング論	3前		2		○									兼1	
	スポーツコーチング実習Ⅰ	3前		1					○		1	1				
	スポーツコーチング実習Ⅱ	3前		1					○	1						兼1
小計 (18科目)	—		0	34	0			—	2	2	3	0	0		兼8	
スポーツトレーナー	アスレティックトレーナーの役割	1前		2		○			1							
	健康医学入門	1前		2		○			1							
	テーピング論 (演習を含む)	1後		2			○		1							
	運動生理学	2後		2		○			1							
	機能解剖学Ⅱ	2後		2		○			1							
	リハビリテーション論	2前		2		○			1							
	スポーツ栄養学Ⅱ (演習を含む)	2後		2			○		1							
	トレーニング学 (演習を含む)	3前		2			○			1						
	健康管理とスポーツ医学	3前		2		○			1							
	スポーツ医学Ⅱ	3前		2		○			1							
	体づくり運動指導法	3後		2		○									兼1	
	ストレッチング論 (演習を含む)	1後		2			○				1					
	予防とコンディショニングⅠ (演習を含む)	1前		2			○		1							
	予防とコンディショニングⅡ (演習を含む)	2後		2			○		1							
予防とコンディショニングⅢ (演習を含む)	3前		2			○		1								
アスレティックリハビリテーションⅠ (演習を含む)	2前		2			○		1								
アスレティックリハビリテーションⅡ (演習を含む)	3後		2			○		1								
アスレティックリハビリテーションⅢ (演習を含む)	4前		2			○		1								
小計 (18科目)	—		0	36	0			—	6	1	1	0	0		兼1	
スポーツライフ	スポーツ政策論	1前		2		○			1							
	スポーツマーケティング論	1前		2		○				1						
	スポーツマネジメント論	1前		2		○				1						
	スポーツジャーナリズム論	1後		2		○									兼1	
	幼児スポーツ論 (演習を含む)	2後		2			○								兼1	
	「スポーツ人物史」の研究	3前		2		○									兼1	
	日本伝統の身体表現	2前		2		○			1							
	障害概論 (演習を含む)	2前		2			○		1							
	国際交流論	2後		2		○			1							
	レクリエーション論	2後		2		○									兼1	
	高齢者活動支援論 (演習を含む)	3後		2			○				1					
	スポーツ現場実習Ⅰ	1前		1					○	1						
	スポーツ現場実習Ⅱ	2前		1					○	1						
	スポーツ現場実習Ⅲ	3前		1					○	1						
スポーツ現場実習Ⅳ	3前		1					○	1							
スポーツ現場実習Ⅴ	4前		2					○	1							
スポーツインターンシップ実習	1前		1					○	1					兼1		
小計 (17科目)	—		0	29	0			—	5	1	1	0	0		兼5	
その他	体育科教育法	2前		2		○									兼1	
	保健科教育法	2後		2		○									兼1	
	学校保健・学校安全	3前		2		○									兼1	
	教育方法論	2後		2		○									兼1	
	ICT活用スキルの理論と実際	3前		2		○									兼2	
	教師論	1前		2		○									兼1	

教育法等	教育心理学	1後		2		○								兼1
	特別活動・総合的な学習の時間指導法	3後		2		○								兼1
	教育相談・キャリア教育指導論	2後		2		○								兼1
	道徳教育指導論	2前		2		○								兼1
	教育社会論(学校安全を含む)	1前		2		○								兼1
	教育原理・教育課程論	2前		2		○								兼1
	特別支援教育指導論	2後		2		○								兼1
	生徒指導論	3前		2		○								兼1
	保健体育授業演習Ⅰ	2後		2				○						兼3
	保健体育授業演習Ⅱ	3前		2				○						兼3
	保健体育授業演習Ⅲ	3後		2				○						兼3
	小計(17科目)	—	0	34	0	—			0	0	0	0	0	兼12
	教育の実践	教育実習(中学校)	4前		4				○					
教育実習(高校)		4前		2				○						兼1
事前・事後指導(中・高)		4前		1		○								兼1
教職実践演習(中・高)		4前		2				○						兼1
学校体験実習(中・高)		2前		1				○						兼1
学校インターンシップ実習		4前		1				○						兼1
小計(6科目)	—	0	11	0	—			0	6	0	0	0	兼1	
合計(218科目)		—	42	376	0	—		12	6	3	0	0	兼62	
学位又は称号	学士(スポーツ科学)		学位又は学科の分野				体育							
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
必修科目を含め、一般教育科目から10単位以上、専門科目から90単位以上を修得し、126単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))							1学年の学期区分			2期				
							1学期の授業期間			13週				
							1時限の授業時間			105分				

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

授 業 科 目 の 概 要			
(スポーツ科学部スポーツ教育学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
一般教育科目	桐蔭キャリアゲート	大学やその先の社会で活躍するために必須となる資質・能力を、個人ワーク及びグループワークで自律的に学ぶことを通して、身につけることを目的とした科目である。大学までの学びやこれまでの経験と現在の自分をつなぎ、未来のなりたい自分を思い描くことを通して、ライフキャリアを明確にすることを旨とする授業である。	
	桐蔭スキルゲート	大学生生活に留まらず社会人として身につけるべき、文書・資料作成のためのソフト操作方法、プレゼンテーションの作法、メディア情報リテラシーについて学ぶ。また、大学生は大学での学びを通して「何を学び、何を身に付けることができたか」を自ら説明することが求められている。授業の後半では、自分の学びを説明するためのショーケース型ポートフォリオの作成を行う。	
	データコミュニケーション入門	Society 5.0を生き抜くために求められるデータサイエンスやAIについての基礎的な知識を身につけるとともに、それらの知識を用いて議論や提案ができるようになることを目指す。学んだ知識と身近な事象を結びつけて考えることで、データを活用することの意義に触れるとともに、実際に自分でデータを分析・解釈する活動を通して、データを用いて新たな価値を生み出すことの楽しさに気づくことを期待する。授業では、講義に加えて、表計算ソフトでのデータ分析演習やプレゼンテーションソフトを用いた資料作成を行う。	
	英語コミュニケーションⅠ	英語でのコミュニケーションに慣れ親しむことを目的とする授業である。初級レベルから始め、最終的に英語によるリスニングとスピーキングにとどまらず、リーディングやライティングも含めた4技能の基礎を身につけることを目指す。授業では、テキスト以外の教員の指示等も基本的に英語で行われるため、学生は教員の話す言葉からも英語・英語文化について学ぶことができる。	
	英語コミュニケーションⅡ	英語コミュニケーションⅠで身につけた英語の技能を活用し、積極的に英語でのコミュニケーションをとろうとする態度を形成することを目的とする授業である。授業でのワークを通して、基礎から標準レベルの英語4技能を身につけることを目指す。授業では、テキスト以外の教員の指示等も基本的に英語で行われるため、学生は教員の話す言葉からも英語・英語文化について学ぶことができる。	
	英語コミュニケーションⅢ	英語コミュニケーションⅠ・Ⅱで身につけた英語の技能を活用し、日常レベルでのコミュニケーションができるようになることを目的とする授業である。様々なシチュエーションにおいて使われる表現をマスターすると共に、基礎的な英語表現を状況に合わせて応用する練習を行う。授業では、テキスト以外の教員の指示等も基本的に英語で行われるため、学生は教員の話す言葉からも英語・英語文化について学ぶことができる。	

英語コミュニケーションⅣ	英語コミュニケーションⅠ～Ⅲで身につけた英語の技能を活用し、一般レベルでのコミュニケーションができるようになることを目的とする授業である。これまでの授業で学び身につけた表現を、シチュエーションに合わせて使い分け、必要に応じて応用する練習を行う。授業では、テキスト以外の教員の指示等も基本的に英語で行われるため、学生は教員の話す言葉からも英語・英語文化について学ぶことができる。	
地域の科学	地域社会学の理論や考え方を理解することに加えて、桐蔭横浜大学の位置する横浜市青葉区の状況について学びを深める。特に、現代社会における課題を地域社会的観点から考えることを目的とする。毎週の授業は、地域社会学の理論や考え方に関する講義と、地域に関する学びを深める活動をペアワークやグループワークで行う。	
サステナブル社会学	社会学の視点から社会課題の解決に取り組むための基盤となる資質・能力を身につけることを目的とする。授業では、2015年9月の国連サミットで採択された、国連加盟193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標であるSDGsを題材に、現在社会の課題について学習を進める。	
地域における健康課題	誰もが安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会（コミュニティ）を実現するために、個人の健康も重要であるが、地域全体として健康を保持増進する必要が生じている。本科目は、健康に対する知識不足や誤った生活習慣について理解するとともに、様々な視点から生涯を通じた健康づくりについて留意できる知識を得ることを目的とする。	
コミュニティ・ファシリテーション	人々が集まり、異なる価値観や考え方を相互に理解して、問題を解決し新たな創造に向かうためには、まず皆が安心して参加できる場づくりが必要である。同じ目的を持った人が集まり、組織やチームとして力を合わせることで、1人ではできないことを成し遂げることができる。本科目では、組織やチームによる目標達成や創造活動を支援し、対話を育み共創や協働を促進する参加型の場づくりのための技法「ファシリテーション」について学ぶ。	
ビジネスの科学	ビジネスを科学的に読み解くために、経営学・ビジネス戦略論・マーケティング的視点から社会課題の解決の基盤となる資質・能力を身につけることを目標とする。現代社会における産業やビジネスは技術の進展やグローバル化に伴い日進月歩で進化し複雑化している。本科目では、企業の活動を理解するために必要な経営学の基礎的な知識や考え方を戦略論を軸にして知識を習得することを目的とする。	
マーケティング各論	マーケティングの概念は1980年代に生まれた比較的新しい分野である。製品やサービスの中身は技術の進展とともに進化し続けているが、本質的なマーケティングの理解があれば仮想現実の世界の製品サービスであっても、ウェブマーケティングであっても応用することが可能である。本科目ではマーケティングの基礎理解を前提とした、ケーススタディを中心とした発展的内容を学習し、実際の現象に理論をあてはめて説明できることを目的とする。	

アントレプレナーシップ	今後ますます複雑化するビジネスに関する課題を事前に発見し、その課題解決を速やかに行えるためにはアントレプレナーシップの視点が重要である。本科目では、経営学におけるアントレプレナーシップの基礎理論を学ぶと同時に実際のビジネスの事例を用いたアントレプレナーシップ的ビジネスマインドを育成する。	
デジタル産業論	わが国における移動通信システムは1979年に登場した第1世代(1G)を皮切りに、2020年に開始された第5世代(5G)に至るまで約10年周期で世代交代が行われている。5G時代では「IoTで集積したデータをクラウドに保存し、ブロックチェーンでそのデータを管理してAIに応用する」というように、4つの技術を使いこなして新しいビジネスを創出する人材が次の10年を創造する担い手となると考えられる。本科目では、日本の産業政策の変遷、デジタル産業における新技術の役割や様々なケーススタディについて理解を深め、今後中心となっていくであろうデジタル産業に関して新しい価値を創出する能力を養うことを目的とする。	
異文化の科学	国際コミュニケーション論、言語文化論、視覚文化論など国際関係や文化に関する多様な学問分野の基礎を学ぶことを通して、グローバル化が進む現代社会の中で自己や自国の文化を相対化して考える視点を獲得することを目指す。	
言語文化論	言語はその言語を使う民族と固有の文化と密接な関係がある。世界にはどのような言語・文化が存在するかを概観すると共に、今日、どの分野においても世界共通語として必須のツールになっている英語の発展過程や英語の特徴を学ぶことを通して、英語圏の文化への理解を深める。特に英語と日本語の違いに焦点を当て、言語の背後にある文化の違いを理解することを目指す。さらに異文化体験についての様々な英文のテキストを読みながら、英語話者から見た日本文化、ものの見方や考え方の違いに触れ、文化的多様性を認めるために果たす言語の役割を理解することを目指す。	
表現とコミュニケーション	コミュニケーションとは文字言語によるものだけでなく、音声や表情、身振りなど様々な表現活動を通して行われるが、そうした表現活動を総合的に結晶化したものが演劇である。本科目は、演劇の手法を通して、人間の根源的なコミュニケーションのあり方、感情や意見の表出方法等を実践的に学ぶ。戯曲とはどのようなものかについて学んだ上で、芝居の台本である戯曲をどのように舞台上で上演していくのかを体験的に学ぶことによって、身体表現を通したコミュニケーション方法についての理解を深めることを目指す。	
視覚文化論	異文化・異言語の環境下で作成された映像・映画等の動画群を資料体として、それら異なる文化圏の文化を学ぶ科目である。映画・映像そのものを学問の対象とするいわゆる映画論の研究スタイルに、動画をテキストとして学ぶ学修の手法を重ねあわせることで、より実体験に近い異文化との接触体験を得ることができる。テキストの受容、すなわち映像の視聴と、知識の一般化を連関させながら、異文化について深く理解することを目指す。	
心の科学	心理学的視点から社会課題の解決に取り組むための基盤となる資質・能力を身につけることを目標とする。多様化する社会のなかで、自分だけの視点で世界を解釈するのではなく、他者の視点に立ってものごとを考えることが求められている。そこで、人の心のありようやメカニズムを理解するために、心理学の理論を網羅的に学ぶのではなく、認知や人格、学習など関連する心理学の代表的な理論を自らの生活経験と結びつけながら学習を進める。	

健康と心理学	最も望ましい健康状況とその個人のおかれている状況や考え方に基づいたものとして考えることを理解するとともに、自分自身や周囲の人々の健康に関心を向け、幸せな人生を送るための行動の土台をつくるための資質・能力を身につけることを目標とする。健康であることは、自分が望むことができ、幸せな人生を送るための資源であり、すべての人の望みである。健康に対するアプローチは、医学、薬学、看護学といった医療関連によるものだけでなく、社会学、経済学などのさまざまな分野によってなされている。私たちに身近な健康に関連する個人や社会の課題と、それらに対する心理学的アプローチについて自分自身の健康を考えながら学習を進める。	
こころの世界	心理学に加え、哲学、脳科学、人工知能など「こころ」に迫る様々な考え方・研究方法について触れながら、現代社会における人間のあり方を問い直す。「こころとは何か？」という問いに人間は長年積み重ねてきた。誰にも「こころ」はあるが、それがどこあり、どこから生まれてくるのかをすべては解明されていない。様々な分野の研究に触れるなかで、自分や他者の「こころ」について様々な視点から捉え直す活動を通して学習を進める。	
青年と心理学	家族・友人関係、アイデンティティ、進路選択・トランジションなど青年期固有の課題について理解し、自らの生き方を見つめ考える活動を行う。現代社会における若者が抱える様々な問題について、自らの経験だけではなく、先行研究に基づいて考える素地を形成することを目指す。	
地球環境の科学	エネルギー科学、環境科学の観点から社会課題の解決に取り組むための基盤となる資質・能力を身につけることを目標とする。多くのエネルギーを消費することで成り立つ現代社会は、地球環境にも大きな影響を与えており、その対応が持続可能な社会実現への課題となる。そこで、本科目では特に再生可能エネルギーをとりあげ、地球環境とそのエネルギー収支について、物質を形作る原子の構造からひもとき、生活の中でのエネルギー利用と結びつけながら学習を進める。	
科学技術の未来	現代社会、また我々の日常生活は科学技術によって成り立っている。身近な例をあげても、スマートフォンはここ数年で急速に普及したが、ディスプレイや電池の技術はノーベル賞の受賞対象になっており、また、生命科学分野ではワクチン開発技術が記憶に新しい。本科目では、科学技術の歴史と我々の生活の関連について考えながら、様々な視点で未来社会を読み解く力を身に着けることを目的に学習を進める。	
地球と環境	現代の環境問題を正しく理解するためには、地球の生い立ちや地球の地圏・気圏・水圏について科学的に理解するとともに、世の中にあふれる様々な情報をきちんと読みこなすことが不可欠である。本科目では、地球を宇宙科学的な視点から俯瞰する。また、地球温暖化・資源開発・原発問題・新エネルギーといった現代的な環境問題について様々な視点から捉え、広い視野で地球環境問題を捉え、受講者が自分なりの考えを持ち、考えたことを自ら表現できるようになることを目指す。	
持続可能な開発と法	SDGsと法との関係を軸に講義を構成し、法や政治との関係での環境維持の理念、実情について、ALも組み込みつつ考える。具体的には、①SDGs、循環経済、ドーナツ経済などのモデルと歴史的経緯、あるいは成長志向と環境志向、②SDGsの法的展開としての環境法の現在、およびその根底に窺える法理念、③様々な法実務の中での環境的観点、④自治体などの具体的取り組みの紹介と検討、の4つを柱とし、持続可能な成長と法との関係性の理解を深める。	

プロジェクト入門	MAST科目の各科目群における学術的視点から身の回りの事象を捉えて課題を特定し、仮説を立てて調査を行う一連の活動をプロジェクト型学習で進める。社会では、自分とは異なる考えや意見を持つ他者と協働して問題解決に取り組むことが求められる。授業では学生一人ひとりが主体となり、仲間と一緒に活動することを通して、チームで協働する力を養う。	
地域政治論	地方政治・都市政治の実態を学ぶ中で、地方・都市政治に関する理解を深めることを目的とする。地方・都市政治にみられる動向や分権改革、市町村合併、地域活性化などは地域住民にとって地域の持続可能性を理解するために不可欠な知識である。この知識を軸に地域政治そのもののあり方、今後の展望について考察を深める。	
地域観光事業論	地域の観光資源を生かした観光振興を図るための政策や観光行政の事業について理解することを目的とする。地域における観光政策の概念と意義や観光政策における事業者が担う役割について学び、地域の持続可能性を探るための観光事業のあり方や最新の動向について学ぶ。文献での学びだけでなく、地域観光事業を推進する企業や自治体へのインタビューを通じて、地域における観光事業の課題及び観光が目指す将来像についてグループで検討し、発表する。	
横浜地域学	横浜をテーマとして、日本や世界における横浜の位置づけの理解を深めることを目的とする。地域社会学を軸として、横浜の歴史、社会経済、文化など、俯瞰して学ぶことで、次世代の担い手として横浜の将来をデザインし、横浜のローカリティとグローバル世界とのつながりを意識する。授業の後半では、横浜に関係する各自が関心のある内容を設定し、グループで調査をした上で横浜の持続可能性について発表する時間を設ける。	
実践地域創成学	地域社会の課題を実践的に解決することを目的とし、仮説に基づき実践するプロジェクト型学習で進める授業である。地域社会とは人が生活を営む場所であり、その場所を生活が営めるように管理し、維持している組織や制度のことである。したがって、地域住民のコミュニティ組織の構造や活動を理解するだけではなく、実際に地域のコミュニティへのインタビューや活動などを共にした上での学びが必要とされる。	
マーケティング・リサーチ	ビジネスに関わる消費者行動理論と概念を理解するにあたり有用な量的ならびに質的調査方法の理解と調査の実際について学習する。具体的には、課題の設定と仮説の立て方、調査目的からデータ収集や分析方法についてのリサーチ・デザインを設計し、実際にリサーチを行って、結果と考察、さらには提言まで行えるようにする。	
ウェブ・コミュニケーション	Web3.0時代を迎え、ブロックチェーン技術により新たなWebの世界が訪れるといわれている。2019年にはインターネット広告費がついにテレビ広告費を抜き日本における広告費一位となった。まさに現在のマーケティングの主戦場はWebであるといっても過言ではないだろう。本科目では、伝統的マーケティング理論をふまえた発展形としてのウェブ・マーケティングを実際の現象にあてはめて学習すると同時に、実際にプロモーションとしてのウェブ・マーケティングを行ってその効果検証を試みる。	

現代ビジネス論	国内外で活躍できる人材の育成を目的に、多様性と受容を理解し、柔軟性および対応力を備えた国際人材になるための知識とスキルを身につける。アウトプットの場として、英文履歴書作成や模擬面接の場を提供し、実践的な対応力を身につける。日本と海外における業界分析、国際情勢を理解し、海外就業に必要なスキルを習得し、自主的に実践できる力を身につけることを目標とする。	
ビジネスアイデアデザイン	起業には三つの要素（資金、リスクヘッジ、アイデア）が重要なポイントとなるといわれている。本科目では、三要素のうち「アイデア」の悩みを解決するため、ビジネスモデル分析のフレームワークを用いて、単なる思いつきを超えた実践的なアイデアを創出する方法について学んでいく。	
異文化リサーチ	異文化の学修・研究に資する各種の資料体にアクセスするための方法とルートを学び、その活用の実践を行うものである。一般的に異文化の学修においては、語学の学修を基礎とした地域研究を行い、もっとも直接的な文化への接触である海外留学を尊重するといった手法が行われるが、この科目ではその中間に位置する、日本に在りながらの異文化学修のためのツールとして、各種のICTメディアの活用を重視する。データコミュニケーション科目で学んだスキルを活かしながら、異文化の学修リソース／コーパスに接続し、その成果を得る、DX時代の異文化スタディ科目である。	
ファッション文化論	あらゆる国や地域における代表的な文化表象であるファッションに着目し、その視点から各文化圏の実相を考察するものである。一般的にファッションは文化圏による相違、世代による嗜好、コーホート毎の特色、時代による変遷など様々な理由によるマトリクスを構成し、さらにファッションをコードとした集団を形成することもある。グローバルな視点による画一化、ローカルな視点から見た分散化など、複数のアスペクトからファッションを眺め、そこに介入するブランディング、またはファストファッションの隆盛といった変数を考慮しつつ、文化におけるファッションから、ファッションの文化そのものを考察していく。	
フード文化論	食文化に特化して異文化研究を実施する。食生活は生存のための基本であることは言うまでもないが、その延長線上として各国・各地域の食は、独特の個性を持った文化としての様相を示していく。その現実に対して、食文化の調査研究から比較検討において、ひとつの文化の特色を、歴史・社会・地政などを加えた多彩な視点からピックアップし、像として結ばせることもできる。学術的な文献・写真・動画・絵画や小説といったさまざまなコーパスを駆使し、時には実体験としての実食を交えながら、フードの文化論の像を把握していく。	
若者文化論	地域や歴史を超えたひとつの文化の主体である「若者」に着目し、そこに独特の文化の様相を考察するものである。若者を年齢で定義することは不可能ではないが、そこに国や地域、性別、宗教等の条件を加えることなく、総体的に論じることは難しい。一方でグローバルな文化的シンクロシティを起こしやすいのも、また若者の共有する文化的様相でもある。受講者の大部分が若者であることを前提として、自らの属する若者文化を、ある種客観的に、時には自省的に学ぶ。	
集団と心理学	人は、集団になることで、個人とは異なる心の動きが生起する。また、人は所属集団とそれ以外を分けることで、自分達の文化や思考様式を発展させてきた。そのような、集団に関わる心のメカニズムを理解することは、現代社会で生きる上で必須の知識である。本科目は、集団の形成プロセスや集団内での力関係などにおける集団が個人の行動に及ぼす影響や集団自体の行動について学ぶことを通し、人間集団としての社会の理解と、周囲との関係を考慮しつつも、めざす自分になるためにどのように行動すればよいかについて考える。	

幸せと心理学	心理学は、心の問題からの回復や回避といったネガティブな側面に注目することで発展してきたが、本来は人間の心のはたらきを理解することによって、幸せな社会を作るための学問である。本科目は、感情、性格、仕事、人間関係、健康、行動などの要素と幸せとの関係について、ポジティブ心理学などにおける科学的知見にふれながら、自身、他者、社会が幸せになるにはどうしたら良いかについて考える。さらに、人生における本来の幸せとは何かについても考える。	
意思決定と心理学	意思決定とは、ある課題を解決するために実行可能な行為の中から最も良い選択をする行為である。私たちは、朝、目が覚めてから寝るまで、多くの意思決定を行っている。しかしながら、常に最適な答えを選ぶことができるとは限らない。本科目は、意思決定の際にどのような心の働きがあり、意思決定に何が影響をしているのかについて理解するために、認知の歪みや、行動経済学の知識などの意思決定に関わる心のメカニズムを学ぶ。	
自己調整と心理学	自己調整力とは、自己の感情や行動を統制する能力、自らの思考の過程等を客観的に捉える力である。本科目は、心の科学で学ぶ動機づけに関わる話を発展させて、学習方略・メタ認知など自己調整学習に関わる心のメカニズムをまなび、自らの学習に活かすだけでなく、生涯にわたるさまざまな課題に対応できるための力を身につける。	
分野横断型プロジェクト	本科目は、社会で活躍するために必要な他者と協働的に学ぶスキルを活用しながら、自ら問題を発見し解決する能力を養うことを目的とする。企業や団体、地域社会に関する諸課題に対し、各コースで学んだ知識やスキルを横断しつつ、活用しながら、課題発見、課題解決を図ることを目指す。	
体育実技 I	ソフトボール、サッカー、バドミントン等の基本的な技術を中心に習得し、ゲームを多く行いながらフェアプレーの精神や協調性を学習する。また、各種目を通じて身体を動かす楽しさや仲間とプレーする楽しさを体験し、充実感や達成感を体得することアクティブラーニングを通じて深い学びを得る。	
体育実技 II	体育実技 I を踏まえ、ソフトボール、サッカー、バドミントン等の基本的な技術を中心に習得し、ゲームを多く行いながらフェアプレーの精神や協調性を学習する。また、各種目を通じて身体を動かす楽しさや仲間とプレーする楽しさを体験し、充実感や達成感を体得することアクティブラーニングを通じて深い学びを得る。	
ボランティア論	現代社会が抱える様々な課題に対応するため、NPO法人や各種公益団体、企業、個人など多様な主体が行う社会貢献活動への関心が高まっている。本科目では、社会貢献活動について学生たちが理解を深めることができるよう、特にボランティア活動に関する基礎的な概念やその理論などを学ぶ。	

ボランティア実習	ボランティア論で学ぶ基礎的な概念やその理論を、実習のなかで実際の現場で学ぶ。学生自身の主体的な実習への参加を促し、実習の効果を高めるために事前学習を行う。さらに、リフレクションを通して、経験から学ぶために事後学習を行う。本学と提携している地域の団体や組織、企業、あるいは学生自らが選択し、地域・連携推進委員会が認める団体等で実習を行う。	
海外実習	海外への短期の留学を通して、日本を相対化して見つめるとともに、豊かな国際感覚を身につけることを目的とする。本学が提携する海外の大学等、あるいは学生自らが選択肢、国際交流委員会が認める地域で実習を行う。海外へ渡航する前の事前学習及び、帰国後の事後学習をあわせて実施する。	
キャリアトランジション	社会や仕事を取り巻く状況を理解して、「働く」ことを考えることを通して、桐蔭キャリアゲートで描いた“なりたい自分”を相対化し、自分なりのキャリア観を形成することを目標とする。自ら課題意識をもって、社会のなかで働くことを調べ、学生同士の協働的な学びを通して理解を深め、就職に留まらないライフキャリアのイメージを充実させることを目指す。	
キャリアセミナーⅠ	桐蔭キャリアゲートやアクティブトランジションで思い描いた自分なりのキャリアを達成するために、社会人としてふさわしい文章表現やコミュニケーションの作法について学び、実践を通して学ぶことを目標とする授業である。さらに、就職や仕事を取り巻く状況について調べる活動を通して、自分たちが働く社会を知ることを目指す。	
キャリアセミナーⅡ	桐蔭キャリアゲートやアクティブトランジションで思い描いた自分なりのキャリアを達成するために、自らの強みを理解して表現する方法を学び身につけることを目標とする授業である。自己の強みと弱みを把握するために自己分析の方法を学び、これまでの経験と結び付けて、自己を他者に説明することを学ぶ。	
キャリアセミナーⅢ	業研究を通して、自分が働く姿を明確にすることを目標とする授業である。自分なりに思い描く“なりたい自分”、自分の強み、仕事と社会を取り巻く状況、企業が求める人材像を関連付けながら、充実した人生を過ごすために、自らのキャリアデザインを行う。	
インターンシップ	社会に出ていく前段階として、学生の身分のまま社会人としての体験を先取りすることを含め、働くことの意義を体験を通して学ぶことを目標とする授業である。企業や公官庁の実施するインターンシップへ参加することに加えて、事前・事後学習を通して、働くことのイメージを具体化するとともに、働く上で必要となる知識・技能、資質・能力について改めて自覚することを目指す。	

教師論	教職につくための道筋、教員採用試験の実態、教職で求められる資質・能力や教師になるために習得すべき道筋、学習指導要領の意味と意義、生徒理解、生徒指導、部活動等教育課程外の活動のかかわり方、教育実習への準備等の学習を通して、教師とはなにかを考え、4年間の学びの道筋を立てることを目的とする。	
教育心理学	教師が教育現場で児童生徒と接する場合には、児童生徒が今現在、発達のどのような状況に置かれているのか、そのときの心身の特徴は如何なるものかということに配慮しながら対応することが求められる。人は常に、状況に応じて適切な判断を下し、その場に合った行動をうまく選択し、自分にとって必要で大切だと思うことをきちんと覚えておくような存在とは限らないが、本科目では、そうした人の特徴も踏まえ、児童生徒の心身の発達過程やその特徴の理解、および学習と学習を支える指導に関する基礎的知識（発達、学習、適応、評価・教授）について学ぶ。	
教育原理・教育課程論	学校教員を志す者は「誰が、何のために、どのように教育をするのか？」という問いに対して、明確な信念と回答をもっていること、また、より良い自分なりの信念と回答を問い続けなければならない。この答えを明らかにすることが、この科目の目標である。これは、本学のユニバーシティ・ポリシーでもある「人生と学びの基盤となる力」を自分なりに探求していく中でより洗練されていくものと考えられる。つまり、考動力、複眼的思考力、リーダーシップ、探究力である。これらどれもが良き教師を目指す上で求められるが、その中でも自分の得意となる分野を見出し、自分の教師力を底上げすることが求められる。また将来、必ずしも教員になる希望をもっていない学生でも、次世代への文化の継承行為である教育について考察することは、きわめて重要かつ有用である。	
特別支援教育指導論	学校教育における障害のある児童生徒の発達特性並びに心身の発達と特別な教育的ニーズのある児童生徒の理解を通し、特別支援教育の意義とその教育課程、支援の方法を学ぶ。具体的内容は、障害児教育の歴史の変遷と特殊教育から特別支援教育へ移行した経緯について学び特別支援教育の理念と制度について理解する。障害の種類や各障害の発達特性とその教育課程、教育的支援に関する基礎的な知識・技能について学ぶ。支援において、支援の連携の在り方、個別の指導計画及び個別の教育支援計画を作成する意義について学ぶ。障害がある児童生徒だけでなく、さまざまな生活と発達に困難のある特別な教育的ニーズある多様な児童生徒の理解と支援について考える。	
教育社会論（学校安全を含む）	教育は、社会のありようと深く関わっている。普段「当たり前」に感じている事柄や自らが経験してきたことを取り上げ、社会の変化が教育環境にどのように関わっているのか、学校や家庭を中心に今日の子どもの育つ環境の特徴と課題を考えていく。また、進路選択や貧困、不登校やいじめなどの現象をとりあげ、社会的な規定因を探っていく。特に、前半は「貧困」の問題を中心に考えていき、後半は不登校やいじめ問題、学校安全を扱う。	
道徳教育指導論	学校教育を取り巻く、道徳教育の役割は児童の人格形成において大きな影響力を持っている。こうした中、これまで領域であった道徳が特別の教科道徳として新たなスタートをきった。そこで、学校教育における道徳教育の課題や問題点を明らかにし、道徳教育のもつ重要性を学習する。その際、次の三点を押さえ学習する。第一は、子供を取り巻く社会的な変化への対応。第二は、子供たちの価値意識や行動様式の変化への対応。第三に「特別の教科 道徳」の設置を中核とする道徳教育の抜本的・充実への対応である。実際の学校教育における指導方法（指導案の作成・模擬授業）について習得する。	

教育方法論	<p>教師の授業づくりに不可欠な教育方法の基礎概念・諸原理を理解するとともに、学習指導案の土台づくりのための授業である。授業は大きく2つのパートから構成される。</p> <p>(1) 授業構成の3要素とされる「学習」「指導」「教材研究」に関する原理を理解し、授業づくりに必要な知識を習得する(①学習指導の原理 ②学習指導の形態)</p> <p>(2) 授業づくりの手法としてID (Instructional Design)を理解し、学習指導案を作成する(③授業づくりの手法としてID理論、④学習指導案づくり)。</p> <p>特に、IDモデルに基づく学習指導案づくりはグループ活動として実施・発表し、授業づくりの実践的な能力を高める。</p>	
生徒指導論	<p>一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力・適応力を高めるため、生徒指導の充実が求められている。加えて、いじめや不登校等に適切に対応する生徒指導力の向上が喫緊の課題となっている。本科目では、生徒指導の意義、児童生徒理解、発達課題と問題行動の関係、学業指導や進路指導との関係、教育相談の基礎的知識・技術などを学び、また、実際の学校現場の事例を通して指導法を理解する。</p>	
教育相談・キャリア教育指導論	<p>小学校から高校までの教育相談、キャリア教育指導に係る基本的な知識や技能を学び、課題を通して自ら考える力を養っていく。児童生徒が自己理解を深めたり、好ましい人間関係を築いたりしながら、集団の中で適応的に生活する力を育み、個性の伸長や人格の成長を支援する教育活動を学ぶ。また、児童生徒の発達の状況に即しつつ、個々の心理的特質や教育的課題を適切に捉え、支援するために必要な基礎的知識(カウンセリングの意義や理論・技法などの基礎的事柄を含む)を身につけることを目指す。この学びを通して、他の教職員や関係機関と連携して、組織的にキャリア教育相談およびキャリア教育指導を進められるようになることを目的とする。</p>	
特別活動・総合的な学習の時間指導法	<p>特別活動及び総合的な学習(探究)の時間について基本的な知識の理解をもとに、具体的な実践計画案作成等に取り組む学習を行う。特別活動及び総合的な学習(探究)の時間についての学習は、創造性を発揮したり、より良い方向性を見出したりすることが求められ、学校での学びにとどまらず、社会人として身に付けていくべき能力である。また、個人の取組をもとに仲間との協働による実践を行うことで、「相手に理解できる伝え方」や「効率の良い説明方法」等を身に付けていく。毎時間文書や実践計画案等を作成することで、自らの考えを整理し表現することに取り組む。</p>	
ICT活用スキルの理論と実際	<p>本科目は以下の4つの内容で構成する。</p> <p>(1) 教育改革に不可欠なICT利用の必要性の理解 国内外の教育改革の現状を紹介し、学生自らが学校教育の在り方と関連付けながら、ICTの役割と必要性について理解するとともに、今後情報技術の発展と学校教育との関係性について展望を行う。</p> <p>(2) 教職に求められるICT活用指導力の理解 教師に必要とされるICT活用指導力について検討し、学生自らがその能力を習得するために必要な知識とスキルについて理解する。</p> <p>(3) 授業づくりにおけるICT利用に必要な知識と指導法の理解 ICTの教育利用に関する基礎理論と様々なICT導入の実践例を検討し、学生自らが特定の教科・領域に適するICT利用方法について理解する。</p> <p>(4) ICT利用を想定した授業設計の実際 ICT利用の授業づくりのための授業設計(ID)理論モデルについて理解し、学生はグループ活動を通してICT利用の学習指導案を作成・発表する。また、すべての学習指導案は履修者全員と共有し、教育実習の際、活用可能なデータベースとする。</p>	
アスリートの科学	<p>本科目は大学共通科目MAST「アスリートキャリア」プログラムの入門科目として位置づけられる。「アスリートとは何か」、「アスリートの置かれている現状の理解」、「アスリートにとって必要なものは何か」などアスリートに関して多様な視点から学ぶことによって、「アスリートキャリア」プログラム科目の履修を進めていく上での「ものの見方(Viewpoint)」を獲得することを狙いとする。</p>	

大学スポーツ論	アスリートとして、大学で「スポーツをする」「スポーツに関わる」「スポーツを学ぶ」ことの意義を理解し、大学で学ぶアスリートとしての教養を身につけることが狙いである。	
ことばのスキル	大学での学びの土台となり、また、社会で活躍するために必要とされる「読む」「聴く」「書く」「話す」の基本的なスキルを身につけることを目指します。特に文章など文字として書かれた「ことば」を正確に読み解く力、インタビューなど話された「ことば」を正確に聴き取る力を中心に身につける。	
ソーシャル・コミュニケーション	社会人として身につけるべきビジネスマナーや敬語から、社会で必要なコミュニケーションスキルやプレゼンテーションの作法について学ぶ。	
アスリートキャリア	自身が競技者としての人生を歩む「アスリート」であると同時に「人」としての人生を歩んでいることを理解し、学生である「今」から「将来（卒業後）」へのトランジションを意識した準備・戦略的発想を持って、自身のキャリア形成を学び考察することを狙いとする。	
アスリート・クロス	アスリートと社会の様々な組織や事象を掛け合わせることによって、アスリートの目線で問題点を探り、改善策を個人またはグループで模索し考察する。自分一人の視点だけでなく様々な視点から問題点を考察することで多角的な視点を身につけ、大学でのアスリート生活から社会へのトランジションを意識して学ぶ。	
リーダーシップ教育	アスリートに限らず、様々な組織やコミュニティにおいてリーダーシップを発揮できるように、リーダーシップの基本的知識を身につけ、実践的な発揮方法をグループワーク等を通して学ぶ。アクティブラーニング型授業を展開し学習者が主体となって学びを深められるようにする。	
ライフスキル	アスリートにとって必要不可欠でもあるライフスキルについて学ぶ。個の学習として基礎的な知識の獲得から他者との協働学習を通じて実践的なライフスキルの身につけ方と発揮の方法を学び身につけることが目的である。	

		MAST特別実習	本科目は、5つの科目群と3つのキャリアプログラムの枠を超えて、現代社会での課題を解決するのに求められる資質・能力を身につけることを目的とした実習科目である。	
		MAST特別講義	本科目は、5つの科目群と3つのキャリアプログラムの枠を超えて、現代社会での課題を解決するのに求められる資質・能力を身につけることを目的とした講義科目である。	
学部 共通 科目	必修	身体の仕組みと働き	身体の活動やスポーツを行うことによって、自らの意思とは無関係に汗をかき、息についても乱れる。こうした事象は、身体活動やスポーツを行うことによる環境の変化に対して、身体が適応する場合が起こる。そこで、身体内で起こる呼吸器系、循環器系、代謝系、血液成分、筋収縮などの生理学的反応とそのメカニズムについて解説する。さらに、それらが運動調節機構として全体的に動くことについて、生理学の基礎知識をもとに理解を深める。	
		障害者スポーツ論	障害のある人に対するスポーツの国内外の現状と課題を理解し、そのうえで、障害の有無にかかわらず誰もがスポーツを楽しみ挑戦できる社会に貢献できるよう、障害に関する知識、指導に関する知識、スポーツ推進の現場を構築できる知識を獲得する。世界レベルのトップアスリートが直面する競技環境から地域でスポーツを楽しむ様々な場面を想定し、講義を展開する。障害については、主に身体障害、知的障害、精神障害、発達障害から学ぶ。	
		学部キャリアセミナー	学生が卒後の進路を考え、そのための具体的な行動を起こせることをねらいとする。企業の募集活動の動きが活発化するの、大学3年次後半から4年次前半にかけてと言われるが、就活状況はその時々で変化する可能性もある。就職活動への準備は、大学生活初期に意識し始めても早過ぎることはない。そうした中で、本科目は就職活動に関する自己理解・社会理解・職業理解を深めるとともに、グループディスカッション、面接など具体的な就活の動きに対応できる資質を備えることを目指す。	
選択 必修		スポーツ史	スポーツは、今日まで平和の象徴とされてきたが、実際には政治的な手段や植民地政策の一環などとして利用されてきた。また現在のスポーツを取り巻く状況は過度の商業主義や、記録、勝利への追及のあまりドーピングが行われるなどの問題が山積している。過去のスポーツの歴史的事実を一つひとつ紐解くことによって、社会的必然性が明らかになる。特に、スポーツはルール、技術、組織等、多くが他の社会の領域から影響を受け、今日成立している。このような必然性を理解し、今後のスポーツ（日本・西洋）のあり方についても考えることを目指す。	
		スポーツ社会学	現代社会は、ジェンダーや、少子高齢化、情報化、環境問題等多数の問題が絡み合っている多様で複雑な社会であり、スポーツもこの様な中に存在している事象といえる。そこで、社会構築を考察する上で重要となる現代社会の情勢について、スポーツ事象の背景となる課題を考察し、スポーツが現代社会の中でどのような機能・役割を担っているのかを理解する。	

スポーツ情報処理論	現代の社会は情報の高速化においてパソコンの普及やインターネットの進展は、世界の動向を大きく変えることとなった。スポーツの世界についてもこの動向は進展し、相手チームや選手などの情報を分析することで、自らのチームを有利な状況にすることは、現在の常識と言える。またパソコンを活用した身体の動きを分析することで、競技力の飛躍的向上が行われている。そこで、情報をいかに収集し、分析し、活用するかについてその処理の仕方について学習する。	
衛生学・公衆衛生学	衛生的な側面から、人々の疾病の予防や、健康の維持・増進、さらには延命について考察する。従って疾病や健康障害の要因が如何なる条件下で生体に働きかけを行うのか、また健康障害を起こしやすい環境的な条件に、どう対応するのかについて学習し、衛生的な側面から人々の健康についての理解を深める。	
スポーツ心理学	人間の心理は、スポーツを行う上で重要な要素である。これらは個々の心理面だけでなく、時として民衆心理からの影響を受ける場合がある。こういったことから、スポーツを行う場合の心理について、心理学を根拠としながら学習する。特に、競技スポーツを行う選手の心理状態について、いくつかの事例をとりあげ、状況に即応した行動ができるための方法について検討する。	
スポーツバイオメカニクス	日常生活の中で、スポーツ活動に見られる動作・運動は身体的構造の特徴と、身体内部で発揮された力、そして地球上での力学的な作用によって表出する。そこでこれらの動作・運動について客観的見方や捉え方について理解し、それに付随した用語や基礎的な理論を学習し、身体運動の伝達や指導場面の理解の助けとなるよう、基礎的な理論を学習する。	
バレーボール	バレーボールは、オリンピックをはじめとする競技スポーツから、生涯スポーツとしてまで根強い人気がある。しかし、突き指や擦り傷などが多発していることから、正しいバレーボールの技術（基本技術・専門技術）について学習する必要がある。そこでまずレシーブやトス、サーブといった基礎的な技術の安全な行い方について習得する。また基本的な体力の向上を図り同時にチームプレイとしての戦術について研究し、理解してゲームを実践しながらバレーボールを総合的に学習する。	
バスケットボール	バスケットボールは、中・高校生に人気のスポーツである。特にポジションは決まっているが、試合場面に応じ臨機応変に対応しなければならない。また攻守の入れ替わりが早く、オフェンスとディフェンスをチーム全体で行うことが必要となる。そこで、ルールを理解するとともに、ドリブルやパス、シュートの基礎的な技術や、またスクリーンプレイや速攻などの戦術を理解し、チームとしてそれが行えるよう学習する。	
サッカー	サッカーはシュート、パス、ドリブルといった個人の技術と、チームとしての連携や戦術がまず必要である。また、ゲームに必要な基礎的体力の向上を図るとともに、ボールのパスやドリブル、シュートなどの技術を、サッカーの実践を通して合理的に学習する。さらに、ルールを習得することによって、技術の仕組みや理論を深める。	

ラグビー	ラグビーの特徴については、ボールを前にパス出来ないことと、試合後のノーサイドの精神にある。ルールを理解するとともに、パスやキャッチ、キックなどの基本技術を習得する。また、15人対15人で行うことから、チームの連携が必要であり、加えて身体の接触が多いスポーツであることから、正確なパス、タックル他、状況判断の要請を行うことが必要である。その過程において、試合終了のホイッスルでノーサイドとする精神について理解を深める。	
ソフトボール・野球	ソフトボールや野球は、投手がボールを投げそのボールをバットで打ち返す競技である。そのため、正確なスローイング技術とバットにボールを当てる技術が最も求められる。そこで、まずはスローイングと打撃の基本技術の習得を行い、チームとしての戦術や、ルールについても理解を深める。また使用するボール（ソフトボール・軟式ボール）により技術・戦術が異なるため、その特徴を理解する。	
ハンドボール	ハンドボールは限られたスペースにおいて、各チーム7人で攻防を繰り返すため、得点を獲得するためには、シュートやパスといった基本技術に加え様々な戦術が必要となる。また攻守の切り替えが多く体力の消耗が激しい。このようなハンドボールの特性を理解した上で、その技術、戦術並びにルールや審判法について学習する。	
テニス	ネット型スポーツに分類されるテニスは、ネットを挟んでボールを打ち合うことに特徴がある。また、ラケットを使用するために、ボールをそこに正確に当てなければならず、自由にラケットを動かす正確な技術の習得が必要である。さらにダブルスでは、パートナーとの連係や戦術が必要となる。そこで、まず基礎技術を習得し、練習時の球出しやラリーを通じて、テニスの練習方法を理解するとともに、ゲームを行うことによってテニスの理解を深める。	
バドミントン	狭いコートでシャトルをネットで挟んで打ち合うバドミントンは、俊敏性が要求される競技である。また、ラケット自体は軽量であるものの、シャトルを打つ面は小さく、正確にシャトルを打ち返す技術と狭いコートを休みなしに動き回る体力が同時に求められる。そのため、正確にシャトルを打つ技術を習得するとともに、複雑なルールを理解し、シングルスとダブルスそれぞれの特性に対応することのできる能力を養成する。	
陸上競技	陸上競技は「走る、跳ぶ、投げる」といった総合的な運動動作を含んだスポーツである。陸上競技の理論を理解し、次に基礎的技能について体得する。多種目で構成される陸上競技から100メートル走、ハードル、走り幅跳び、走り高跳び、砲丸投げを取り上げる。また中・高齢者のジョギング人口が増大する中で、特に低速度での走力フォームの修得がスポーツ傷害を防ぐために有効であることを理解し、このための基礎的な能力、応用的な能力を修得し、生涯を通じて運動を継続することができる素養を養う。	
水泳	水泳は水中で行う全身を使ったスポーツである。中高年女性のダイエットの手段としても人気を博し、また身体の全体的な発育に貢献できるスポーツであり、乳幼児から高齢者まで多くの人々が行っている。本授業では、クロール、平泳ぎ、バタフライ、背泳ぎでといった基本的な泳法を修得することで、水泳の楽しさを知り、生涯にわたって、水泳に親しむことができる能力を養成する。	

ダンス	世界には社交ダンス、バレエ、モダン、エスニックダンスなど様々なダンスが存在し、我が国においても伝統舞踊と称される日本舞踊や民族舞踊（芸能）が多く存在する。そこで、それらのダンスのいくつかを取り上げ、実際に行うことで、自らの身体を通し表現することの楽しさや、ダンスを生み出した国や地域の異文化について理解する。また、集団による創作活動を行うことにより、計画性、自主的を養い、個々に責任の自覚を持たせながら、協調性の態度・精神を養う。	
柔道	我が国の伝統的なスポーツである柔道を実際に行うにあたってまずは、柔道の基礎技術（形、崩し、作り、掛け、体捌き等）について習得する。とりわけ、受け身については、安全確保の視点から十分に行う。次に、乱取り等で相手と組み、実戦形式による練習を行うことにより、相手に対する尊敬の念を養う。	
剣道	我が国の伝統スポーツとしての地位を持つ剣道は、他の武道と同じく、心・技・体をその根本におく。本講義では剣道の基礎技術（面、小手、胴、突き打ち技）、礼法等の作法や剣道の持つ独自の競技観や技術観の習得することを目的とする。また、剣道を通して我が国の伝統的な考え方について深く理解するとともに、剣道における「文化的」、「教育的」特性についての知識を深める。	
器械運動	身体のバランスを整える働きがある器械体操は、全身の運動を伴い身体全体の発育が期待できることに特性がある。このような器械体操の特性についての理解と、鉄棒、床、平均台や跳び箱等を用いた器械運動を中心として、身体の巧緻性、敏捷性、平衡性を高めることをねらいとする。	
ボディーワーク2（体操：体づくり運動、集団行動）	体操を行う目的は健康の維持増進であり、学校教育や生涯スポーツにおいて、重要な位置を占めている。現在ではとりわけ、“健康”という流れの中で、自己の身体管理の有用な種目（領域）として評価されている。そこで、基礎的な徒手体操や、パートナーとともに行う組体操といったものから、集団行動における隊形についても学習する。	
エアロビクス（演習を含む）	エアロビクスの正しい知識と理論を学び、健康の維持増進の手段として適切な指導が行えるようにする。特に、生活習慣病の罹患率が増大している今日、体育・スポーツの専門家としてこの運動方法を学ぶ意義は大きいことから、実践場面では初心者から熟練者まで幅広い年齢を対象と想定し、それぞれに適応した運動強度をもったエアロビクス運動の組立て、適切な指導、アドバイスができるよう実践力を身につける。	
ゼミナール 専門演習 I	これまで、学生自らが受講した科目や、興味についてスポーツ科学の中から、自らの専門性に即した文献や情報などを収集・整理し、研究の方法論について学習すると同時に、研究テーマの絞込みを行う。なお、専任の全教員が、自身の研究分野に基づき指導を行う。	

	専門演習 II	専門演習 I で検討した自らの研究テーマについて、専門演習 II ではさらに研究方法論の構築を進め、実際のデータ収集方法や実験方法などについて検討を行う。また卒業研究にかかわる、具体的な方法論（論文の構成や、実際の論文作成要領など）を学習する。なお、専門演習 I に引き続き、専任の全教員が、自身の研究分野に基づき指導を行う。	
	専門演習 III	これまで、学生自らが受講した科目や、興味についてスポーツ科学の中から、自らの専門性に即した文献や情報などを収集・整理し、研究の方法論について学習すると同時に、研究テーマの絞込みを行う。なお、専任の全教員が、自身の研究分野に基づき指導を行う。	
	専門演習 IV	専門演習 I で検討した自らの研究テーマについて、専門演習 II ではさらに研究方法論の構築を進め、実際のデータ収集方法や実験方法などについて検討を行う。また卒業研究にかかわる、具体的な方法論（論文の構成や、実際の論文作成要領など）を学習する。なお、専門演習 I に引き続き、専任の全教員が、自身の研究分野に基づき指導を行う。	
	卒業研究	これまでの専門演習 I ・ II ・ III ・ IV のまとめとして、卒業研究として自身の研究課題について考察を進める。テーマに即したデータの収集・分析はもとより、得られた結果をまとめ、成果をわかりやすく伝えるためのプレゼンテーション能力を養い、最終的には、卒業研究論文、あるいは卒業研究発表会として結実させる。	
国際	国際コミュニケーション実習 I	海外での短期語学研修と体験プログラムに参加することで、国際交流や国際化している職場で必要とされているコミュニケーション能力や現場で動ける力を身につけることを目的とする。	
	国際コミュニケーション実習 II	海外での短期語学研修と体験プログラムに参加することで、国際交流や国際化している職場で必要とされているコミュニケーション能力や現場で動ける力を身につけることを目的とする。	
	国際コミュニケーション実習 III	海外での短期語学研修と体験プログラムに参加することで、国際交流や国際化している職場で必要とされているコミュニケーション能力や現場で動ける力を身につけることを目的とする。	

学部 教養	法学	私たちは、毎日、たくさんの法律と関わりながら生活している。本科目では、法律用語の解説のみならず、身近なニュース等を取り上げながら、「法律的なものの見方、考え方」を身につけ、法を学問として学ぶ。また、最高法規である日本国憲法と法律の関係から、具体的な法律自体の問題点や、これからの法律のあり方についても考えていく。	
	教育学	人間の成長に不可欠な「学ぶこと」と「教えること」からなる教育の基本原理について理解するとともに、現代の教育問題について学生自らが当事者意識をもって教育の役割と重要性について考える授業展開を行う。全体の授業は前半の講義パートと後半はグループによる調査・発表から構成される。講義パートでは毎回事前学習をベースとして講義を実施し、ペアやグループで意見交換と整理を行う。後半のグループによる調査・発表では、教育の時事問題について発表し、他のグループから多様な意見をもらう展開とする。	
	数学概論 I	小学校で学ぶ算数の4領域、「数と計算」「量と測定」「図形」「数量関係」を中心に、現代数学の基礎との関わりに触れながら、小学校において上記4領域を指導する際に必要な知識を修得することを目標とする。また、なぜ算数を学ぶかといった算数教育の目的や、カリキュラムについても検討を加える。	
	数学概論 II	数学における基礎的な事項について理解することを目的とする。具体的には以下の1)～7)について学習する。1) 多項式の加減乗除、2) 因数分解の計算、3) 平方根の意味を理解したうえで平方根を含む式の計算、4) 二次方程式、5) 二次関数、6) 二次関数、7) 指数や対数の計算	
	統計入門	さまざまな事象をグラフや数字で説明する方法の基礎を学ぶ。実際にアンケートに回答し、そのデータを表計算ソフトで集計する演習を行い、データの性質の違いを学ぶ。並べ替えや関数を用いて集計し、結果をグラフで表現し、考察も行う。相関係数や近似直線、統計的有意差の検討など、統計学の知識も紹介する。	
スポーツ 科学の 基礎	スポーツ文化論	「身体」が社会と歴史の中でつくられていく社会的なものであることを、理論的に、また具体的な事例を通して理解することをめざす。伝統的な芸術表現等の中に見られる国や地域の文化に根ざした身体的表現や、それらが社会的状況の変化に応じて政治的、歴史的に構築されていくプロセス等を学ぶことを通して、身体を介して個人と社会がいかに結び付いてきたかを考える。	
	生涯スポーツ論	現代社会では健康の増進、余暇活動の充実などと結びついて、スポーツ自体が生涯にわたって重要な活動になりつつある。このように人間の生涯に渡る生活にスポーツがどのように関わっているのかという原理的な考察に加え、各ライフステージでスポーツとの関わりを効果的に進めていくための方法論や、生涯にわたってスポーツ活動を支える社会的・制度的なしくみや指導者のあり方などについても考察を深める。	

スポーツイベント施設論	競技スポーツを行う上で、会場となる施設が必要不可欠であり、またスポーツそのものを行う上で用具についても同様である。スポーツ施設・用具はスポーツ競技を行う上で人間が作ったものであるから、どのような考えに基づいて作られたのかを知る手がかりとなる。そこでスポーツ施設・用具についての機能の検討を加え、スポーツの施設がこれまで地域において果たしてきた役割と機能を理解する。また、スポーツ用具についてはスポーツ競技に果たしてきた役割を理解する。また現在、スポーツ施設や用具についてどのような機能を持たせることが望ましいのかについて考察する。	
発育発達老化論	人間は時間の経過とともに日々成長をしている。これは老化現象をも含めてである。医学並びに医療工学の進展は、人間の持つ生死感に大幅な変化をもたらしたものの、今なお、健全な発育・発達重要な課題である。とりわけ、青少年期における第1次、第2次成長期は、人格の形成上、重要な位置を占めている。また高齢社会の現在、老化についても同様である。そこで、ヒトの一生を年齢別に捉えるとともに全体の流れを把握し、どのような変化が生体に起こるのかについて理解を深める。	
シーズンスポーツ論Ⅰ（演習を含む）	自然の中で様々なアウトドア活動を体験することを通して、自然の豊かさや厳しさを体験的に学び、自らの「からだ」への気づきを深めるとともに、アウトドア活動を実施する上で必要となる知識や技能を学ぶ。また、アウトドア活動を通して自然・環境・社会・事故の関係性を見直し、現代社会におけるアウトドア活動の文化・社会的意義を考えていくものとする。さらに、野外活動施設等の経営論などの学習を深める。本科目は水上での野外教育活動を教材とする。	
シーズンスポーツ論Ⅱ（演習を含む）	自然の中で様々なアウトドア活動を体験することを通して、自然の豊かさや厳しさを体験的に学び、自らの「からだ」への気づきを深めるとともに、アウトドア活動を実施する上で必要となる知識や技能を学ぶ。また、アウトドア活動を通して自然・環境・社会・事故の関係性を見直し、現代社会におけるアウトドア活動の文化・社会的意義を考えていくものとする。さらに、野外活動施設等の経営論などの学習を深める。特に、雪上での野外教育活動を教材とする。	
スポーツ人類学	グローバル化やポストコロナ状況の中、現代世界は人種・エスニシティ、ナショナリズム、ジェンダー、階級・階層等多くの要素が交差しながら複雑な様相を呈しており、スポーツもこの様な中に存在している事象といえる。そこで、現代世界の情勢について、スポーツ事象の背景となる主題を考察し、スポーツが現代世界の中でどのような重要性を持つのかを理解する。	
スポーツプロジェクト研究Ⅰ	地域社会の要請に対応したスポーツ活動に参加することを通して、大学で学んだ広義のスポーツに関する知識を生かす方法を体験的に学習するとともに、社会に対する責任感を養うことを目的として実施する。スポーツ振興に関わる課題に関連した活動を実施し、その振り返りと評価を行う。	
スポーツプロジェクト研究Ⅱ	大学で学んだ広義のスポーツに関する知識を生かす方法を体験的に学習するとともに、社会に対する責任感と、実務に必要とされる実践的知識やスキルを養うことを目的とする。自身の将来の職域を知り職業選択に役立てるためや将来の職域において実務に必要とされる能力等を涵養する機会とする。	

		スポーツ哲学	スポーツを行う主体である人間とはそもそも何か、人間にとってスポーツとはどのような存在なのか、などといったスポーツについての根本的な問いから、現代社会におけるスポーツの役割や、スポーツと身体そして知について考察を行う。そのため、西洋の哲学、東洋の思想までを対象として幅広く取り上げる。	
		インクルーシブスポーツ論	誰もがスポーツを楽しみ挑戦できる社会を検討するには、スポーツ界から排除されてきた人たちに着目する必要がある。たとえば、ジェンダー、人種、社会階級、年齢、障害などである。スポーツ界における排除という問題を、インクルーシブ（包摂）する動きに向け、歴史的背景も理解しつつ、検討する。さらに、実践的にどのような方法が考えられるかも検討し、グループ討議を行う。	
		ヘルスプロモーション論	我が国における少子高齢社会の到来は、国家の健康政策の中で避けられることが出来ない中心課題である。環境問題や犯罪の増加など社会問題との関わりが深いことから体の健康のみならず、心についても重要な政策対象となっている。そこで、国民一人一人が豊かで健康的な人生を送ることを目的とする健康政策において、我が国が、どのような計画立案を行っているのかを理解する共に、今後どのような取組が必要かについて検討する。	
		運動部活動論	学校における運動部活動は、その教育的意義から学校教育活動の一環として幅広く行われている。また、我が国における競技スポーツ・生涯スポーツの振興に大きな役割を果たして来た。しかし、社会の変化に伴う生徒の価値観の多様化、少子化による部員不足、指導にあたる教員の働き方改革等、運営上の課題が指摘されており、今後の動向が注目される。本授業では、運動部活動の歴史、位置づけ、意義等学び、後半の授業では、運営計画を実際に作成する。	
		スポーツ医学 I	アスリートに起こりうるスポーツ障害・外傷に対して、その予防法や生じた際の処置を行う上では、まずそれらの外傷・障害の概念や発症原因を理解することが重要である。その上で各部位に起こりやすい、重要である外傷や障害を理解してそれぞれの病態についての特徴や基本的対策を理解する必要がある。スポーツ現場で働く体育教師、トレーナー、コーチなどを目指すものとして、実践の場で使える知識として修得する。	
学科 専門 科目	学科 必修 科目	学科基礎セミナー I	小学校教員として必要な基礎的な知識・技能を補強するために、英語、理科、国語の三分野から担当教員がそれぞれ内容を精査して行う。学科基礎セミナー II に接続していく。	
		学科基礎セミナー II	学科基礎セミナー I から接続し、小学校教員として必要な基礎的な知識・技能を補強するために、英語、理科、国語の三分野から担当教員がそれぞれ内容を精査して行う。	

小学体育 I	小学校における体育の6領域のうち、「体づくり運動」（特に「体ほぐしの運動」）および「ボール運動」に焦点を当てる。具体的には、「体ほぐしの運動」では、実施のための内容や方法が不十分な現状にある中、「体ほぐしの運動」の実技等を通して、上記の諸問題にアプローチする。「ボール運動」では、近年ではプレルボールやティーボール、フライングフットボールといった、既存の学校体育ではあまり扱われなかった種目に注目が集まっており、それらの実技等を通してアプローチする。	
小学体育 II	小学校体育授業における学習内容・教材や課題づくり、学習指導要領の概要について、身体活動を通して理解を深める。また、指導者として人前で話をしたり動きを指導をしたりする経験を積むことで指導者として必要な資質や能力についても理解する。	
教師論（初等を含む）	教職につくための道筋、教員採用試験の実態、教職で求められる資質・能力や教師になるために習得すべき道筋、学習指導要領の意味と意義、生徒理解、生徒指導、部活動等教育課程外の活動のかかわり方、教育実習への準備等の学習を通して、教師とはなにかを考え、4年間の学びの道筋を立てることを目的とする。	
教育心理学（初等を含む）	教師が教育現場で児童生徒と接する場合には、児童生徒の心身の特徴や学習のしくみなど、正しい心理学的な知識に基づいて対応することが求められる。本科目は、主に青年期までの人の発達過程ならびに発達に関わる障害とその特徴、学習のしくみと学習を規定する要因について理解を深めることをねらいとする。具体的には、発達、学習、適応、評価・教授に関する基礎的知見を学ぶとともに、学校場面で児童生徒が直面することのある問題を取り上げ、教育活動に応用可能な学校心理学的な知識も学修する。	
自然活動論 I（演習を含む）	学校教育において野外活動の体験授業は、重要とされている。特に文明の進歩によって自然界と生活環境が乖離してきているわが国では、自然災害防止や対策の面でも教師の資質として身に着けておくべきことである。本科目は、基本的な野外活動に加え、自然災害時に必要と考えられる、救急法、火起こし、シェルター作り等を学習することによって、緊急時の児童・生徒の不安や恐怖感を軽減させ、楽しみながら命を守るための具体的な知識と技術を修得する。	
教育方法論（初等を含む）	教師の授業づくりに不可欠な教育方法の基礎概念・諸原理を理解するとともに、学習指導案の土台づくりのための科目である。大きく2つのパートから構成される。 （1）授業構成の3要素とされる「学習」「指導」「教材研究」に関する原理を理解し、授業づくりに必要な知識を習得する （2）授業づくりの手法としてID（Instructional Design）を理解し、学習指導案を作成する。特に、IDモデルに基づく学習指導案づくりはグループ活動として実施・発表し、授業づくりの実践的な能力を高める。	
スポーツ教育学	1960年代まで、スポーツ教授の資質は天性によるものであり、教授行為は伝達不能な職人芸とされていたのである。ところが1970年代ごろより、アメリカをはじめとして、教授を科学的に分析しようとする試みが見られるようになった。優れた教授行為に通底する原理・原則が明らかになり、教授行為の具体を科学的に示す手法が確立したことで、スポーツ教育は学問の一領域として位置づくことになったのである。本科目では、スポーツ教育学の各研究領域についてを包括的にとりあげ解説する。	

教育・現場の理解	教育原理・教育課程論（初等を含む）	<p>学校教員を志す者は「誰が、何のために、どのように教育をするのか？」という問いに対して、明確な信念と回答をもっていること、また、より良い自分なりの信念と回答を問い続けなければならない。この答えを明らかにすることが、この科目の究極的な目標である。これは、本学のユニバーシティ・ポリシーでもある「人生と学びの基盤となる力」を自分なりに探求していく中でより洗練されていくものと考えられる。つまり、考動力、複眼的思考力、リーダーシップ、探究力である。これらどれもが良き教師を目指す上で求められるが、その中でも自分の得意となる分野を見出し、自分の教師力を底上げすることが求められる。また将来、必ずしも教員になる希望をもっていない学生でも、次世代への文化の継承行為である教育について考察することは、きわめて重要かつ有用である。この科目の主たる課題は、教育原理、教育課程論の基本的な学問的理解を深めるとともに、教育全般についてあらゆる多角的な観点から考察することができるように、現代の教育に多大な影響を与えた人物の思想も踏まえて、教育的行為が現代の姿になるプロセスを理解し、今後どのように発展したらよいか、そして、その発展にどのように貢献できるかについて考察することが求められる。</p>	
	教育社会論（初等および学校安全を含む）	<p>教育は、社会のありようと深く関わっている。普段「当たり前」に感じている事柄や自らが経験してきたことを取り上げ、社会の変化が教育環境にどのように関わっているのか、学校や家庭を中心に今日の子どもの育つ環境の特徴と課題を考えていく。また、進路選択や貧困、不登校やいじめなどの現象をとりあげ、社会的な規定因を探っていく。特に、前半は「貧困」の問題を中心に考えていき、後半は不登校やいじめ問題、学校安全を扱う。</p>	
	学校体験実習（小学校）	<p>教職の資質・能力に関する実践的指導力の育成に向けては、教職の基礎的な基礎的知識・技能の習得にとどまらず、それらを活用する機会や探求的に学ぶ機会の充実が求められている。本科目では、教職課程の学習をする早期の段階で学校現場において、学校行事や教師のサポート等の体験をすることで、学校における実態及び教員の職務を学ぶ機会とする。</p>	
	学校体験実習（中・高）	<p>教職の資質・能力に関する実践的指導力の育成に向けては、教職の基礎的な基礎的知識・技能の習得にとどまらず、それらを活用する機会や探求的に学ぶ機会の充実が求められている。本科目では、教職課程の学習をする早期の段階で学校現場において、学校行事や教師のサポート等の体験をすることで、学校における実態及び教員の職務を学ぶ機会とする。</p>	
	学校インターンシップ実習	<p>教職課程カリキュラムの最終段階で、大学での学修成果を学校現場で生かす実践的指導力の確認及び、教育実習を通して、明確となった採用後に自己が取り組むべき課題の解決に向けて、学校現場において、学校行事や教師のサポート等に積極的に取り組む中で、学校における学び続ける教員としての素養を身に付けることをねらいとする。</p>	
	ICT活用スキルの理論と実際（初等を含む）	<p>学生自らが社会的背景を踏まえたICT（情報通信技術）の教育利用の必要性を理解するとともに、教員のICT活用指導力を身に付けるための基礎的な知識とスキルを習得することをねらいとし、以下の4つの内容で構成する。</p> <p>（1）教育改革に不可欠なICT利用の必要性の理解（2）教職に求められるICT活用指導力の理解（3）授業づくりにおけるICT利用に必要な知識と指導法の理解（4）ICT利用を想定した授業設計の実際 特に、履修者の学習指導案は全員で共有し、他の科目（教育実践演習、教科指導法、教育実習など）の履修時、利用可能なデータベースとする。</p>	
	学校保健・学校安全	<p>学校保健安全法に基づき保健教育と安全教育の内容を整理して理解できるように学習していく。この授業内容は、学校種にかかわらず、学校における管理内容と指導内容を学習し、教員として児童・生徒の安全管理と指導が実施できるように知識と技能を学んでいく。最終的には、学生自らが安全指導計画を立案できるようにする。</p>	

教科 総論 ・ 概論	人文科学系教科総論	小学校教員として、教科の基礎、指導案の書き方等を指導する。前半をこれから小学校の教員としてますます必要になってくる英語指導について、後半をもっとも時間数の多い国語を内容とする。本科目は外国語概論、国語概論にそれぞれ接続する。	
	社会科学系教科総論	小学校学習指導要領に基づき、小学校生活科、社会科についての知識等を身に付ける。	
	自然科学系教科総論	小学校算数および理科の目標や内容の基本的事項に関して、実感を伴った理解を図り、必要な資質・能力について具体的に学んでいく。さらに、算数の数と計算・図形・測定・変化・データの活用や、理科の各領域（物理・化学・生物・地学）固有の見方・考え方を踏まえ、基本的な活動を含めた適切な理解を深めるとともに、指導方法や評価と結び付けて考えていく。	
	国語概論（書写を含む）	実際に国語科学習指導案を書く過程で、国語科の歴史の変遷、概要、構造、課題等について学ぶ。各自の書いた指導案を持ち寄って少人数グループで検討する。国語科指導法に接続する。	
	算数概論	小学校算数科における各領域の内容について、算数的活動を通してその本質（数学的意味や背景）を理解する。また、算数とは何か、小学校算数科においてどのような資質・能力を育てていくかについて、協働的な学びを通して考察していく。	
	理科概論	小学校理科で扱う内容（エネルギー・粒子・生命・地球）内容について、講義や演習を通して理解を深めるとともに、これらの分野に関する実験・実習・観察を通して様々な実験器具や顕微鏡、各種の標本を扱えるようにし、実感を伴った理解を図り、科学的な見方や考え方の基礎について学ぶ。こうした学習を通して教科指導法（生活）に接続する。	
	社会科概論	小学校学習指導要領に基づき、社会科とはどのような教科なのか、社会科をなぜ学習するのか、社会科系教科の構造はどうなっているのか、小・中・高等学校の社会科はどのようなものか、小学校社会科の授業理論にはどのようなものがあるか、小学校社会科の課題は何か、について学習する。	

	外国語概論	小学校における外国語活動（中学年）ならびに外国語科（高学年）の授業を担当するために、学習指導要領の内容を理解し、中学校への接続も踏まえながら、外国語としての英語に関する基本的な知識や背景知識を身につけることをねらいとする。併せて、授業実践に必要な英語運用能力を高めることもねらいとする。	
	家庭概論	小学校家庭科の授業を、児童の実態に応じて設計できるように、食生活、衣生活、生活福祉、生活機器等といった分野の学習内容の基本事項について理解を深めることを目的とする。現行教科書や学習指導要領などを参考に取り上げ、児童の学習への関心や意欲を引き出せるような授業を展開するための視点と実践的な態度を養う。	
	生活概論	小学校低学年で設定されている教科「生活科」について、その成立の歴史、目標、学習活動例についての理解を深めるとともに、身近な材料を用いたものづくりや環境マップづくり、絵の具づくりなどの具体的な活動を通して生活科の意義や低学年期の児童の学びについて考える。こうした学習を通して教科指導法（生活）に接続する。	
	図画工作概論	図画工作の教科の意義を理解した上で、絵画や造形などについて、実践的な指導内容に伴う知識と技術を身につけることを目的とする。さらに、この授業科目の中では具体的な教材を使用し制作体験しながらより深い知識を身につけることをねらいとする。	
	音楽概論	小学校学習指導要領音楽科の概要、共通事項、共通教材、国歌についての理解、ならびに授業で求められる個人の基礎的な演奏技能および仲間との協力関係における集団技能の習得をねらいとする。	
	小学体育Ⅲ	小学校体育授業における学習内容・教材や課題づくり、学習指導要領の概要について、身体活動を通して理解を深める。また、動きでつまづく子どもの実態を理解してその指導方法（スモールステップや教師補助の方法）について考えたり具体例を知ったりする。小学校で授業を担当する指導者としての資質の向上を主要なねらいとする。	
教科指導法	教科指導法（国語）	国語概論を受けて、小グループで討議した国語科学習指導案をもとに、各グループで模擬授業を行う。研究協議会で少人数グループによる討議を通してよりよい国語科指導の仕方について経験的に学ぶ。	

教科指導法（算数）	小学校算数科で取り扱う内容について、実践事例等を取り上げながら、算数科の内容の特徴やその指導方法について考察する。小学校算数科が直面する指導に対する諸問題をとりあげながら、小学校算数科の目的・内容・指導法・評価への理解を深め、数多くの模擬授業を行うことで教育実践に必要な知識・技能を習得できるようにする。	
教科指導法（理科）	学習指導要領で示されている理科の内容、特に理科で学習する内容（エネルギー・粒子・生命・地球）や小学校理科で目指す資質・能力や評価の観点及び評価方法について理解を深める。また、こうした学習を踏まえ、理科の全体構造および児童の実態を踏まえた教材研究・指導案の作成や模擬授業を通して、児童の実態に則した指導ができるようにする。	
教科指導法（社会）	小学校社会科で取り扱う内容について、実践事例等を取り上げながら、社会科の内容の特徴やその指導方法について考察する。小学校社会科が直面する指導に対する諸問題をとりあげながら、小学校社会科の目的・内容・指導法・評価への理解を深め、数多くの模擬授業を行うことで教育実践に必要な知識・技能を習得できるようにする。	
教科指導法（外国語）	2020年度より実施の学習指導要領から、小学校中学年で外国語活動、高学年で教科として外国語が必修となっている。高学年では検定教科書を使用し、数値による学習評価が課せられている。授業は、担任が自ら計画を立て、実行することが求められているので、これまで学んできた教授法理論を基に、指導案の作成法・実践的な指導技術・評価法などを習得することをねらいとする。	
教科指導法（家庭）	社会の基本単位であり、生活の拠点であり、人が人として成長する場である「家庭」の存在を考えながら、小学校家庭科の指導に必要な知識と技術、授業の設計、展開、評価について学ぶ。学習指導案の構成要素である目標、指導計画、評価計画、指導技術などについて学び、学習指導案を作成する。さらに、教材教具を作成し、発問や板書の計画を立て、模擬授業を行う。そして、時代の状況を捉えつつ、自らの生き方を問い生活を創る学び、すなわち自覚的で主体的な学習を通して、教育者としての問題解決能力や実践的な指導力の育成を図る。	
教科指導法（生活）	生活科は、「具体的な活動や体験を通して、身近な生活に関わる見方・考え方を生かし、自立し生活を豊かにしていくための資質・能力を」育成することを目標としている。本科目においては、基本的な実習活動を通して、生活科の教科としての意義と特質についての理解を深める。また、三つの資質・能力の柱、九つの学習内容を把握した上で、気付きの質の向上を目指した適切な指導法を選ぶとともに、評価と結びつけて考えていく。	
教科指導法（図画工作）	児童の望ましい成長を願う時、表現及び鑑賞を通して学び育まれる資質・能力は極めて大きな役割を担う。子どもの強い興味関心に支えられ、身体性を通してものごとに関わり、感じ、考え、表現することで、より豊かに生きる人間形成をめざす図画工作とはどのようなものだろうか。本科目では小学校学習指導要領をもとに、小学校図画工作の目標、内容を踏まえた指導や評価について学ぶ。子どもの立場に立って造形活動をしながら図画工作の意義と役割について理解を深めるとともに、実際に授業を行うときに必要となる知識や技能、態度、情報機器の活用等を身につける。	

	教科指導法（音楽）	音楽科における教育目標、育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された音楽科の学習内容について背景となる芸術領域と関連させて理解を深めるとともに、アウトリーチ授業に向けた取り組みを通して授業設計を行う方法を身に付ける。	
	教科指導法（体育）	小学校学習指導要領に基づき、教材づくり、指導案作成、授業展開を通して、体育授業を担当できる小学校教師としての力量形成を図る。	
児童生徒の指導	特別支援教育指導論（初等を含む）	学校教育における障害のある児童生徒の発達特性並びに心身の発達と特別な教育的ニーズのある児童生徒の理解を通し、特別支援教育の意義とその教育課程、支援の方法を学ぶ。具体的内容は、障害児教育の歴史の変遷と特殊教育から特別支援教育へ移行した経緯について学び特別支援教育の理念と制度について理解する。障害の種類や各障害の発達特性とその教育課程、教育的支援に関する基礎的な知識・技能について学ぶ。支援において、支援の連携の在り方、個別の指導計画及び個別の教育支援計画を作成する意義について学ぶ。障害がある児童生徒だけでなく、さまざまな生活と発達に困難のある特別な教育的ニーズある多様な児童生徒の理解と支援について考える。	
	教育相談・キャリア教育指導論（初等を含む）	現在、多くの学校にスクールカウンセラーが配置されている。しかし、教師自身が児童生徒の行動上の問題、メンタルヘルスや人格形成上の問題、児童生徒のキャリア（進路）の問題について正しく理解し、適切な相談活動を行うことの意義は変わらない。学校教育相談が、教師が児童生徒の教科以外の教育に関わる活動であることを踏まえ、本科目では、教育活動としての教育相談の理論と実践方法を学び、教師として児童生徒へ有効な教育相談的かわりを持つようになることをねらいとする。	
	児童生徒指導論	一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力・適応力を高めるため、生徒指導の充実が求められている。加えて、いじめや不登校等に適切に対応する生徒指導力の向上が喫緊の課題となっている。本授業では、生徒指導の意義、児童生徒理解、発達課題と問題行動の関係、学業指導や進路指導との関係、教育相談の基礎的知識・技術などを学び、また、実際の学校現場の事例を通して指導法を理解する。	
	道徳教育指導論（初等を含む）	学校教育を取り巻く、道徳教育の役割は児童の人格形成において大きな影響力を持っている。こうした中、これまで領域であった道徳が特別の教科道徳として新たなスタートきた。そこで、学校教育における道徳教育の課題や問題点を明らかにし、道徳教育のもつ重要性を学習する。その際次の三点を押さえ学習する。第一は、子供を取り巻く社会的な変化への対応。第二は、子供たちの価値意識や行動様式の変化への対応。第三に「特別の教科 道徳」の設置を中核とする道徳教育の抜本的・充実への対応である。実際の学校教育における指導方法（指導案の作成・模擬授業）について習得する。	
	特別活動・総合的な学習の時間指導法（初等を含む）	特別活動の特質であるより良い集団やよりよい学校生活を目指した活動となるよう指導に必要な知識や素養を身に付ける。総合的な学習の時間の特質を踏まえて、指導計画の作成および具体的な指導の仕方、並びに学習活動の評価に関する知識・技能を身に付ける。	

	体づくり運動指導法	「体操（集団行動を含む）」の授業において学習した、体操（徒手体操、集団行動）の基礎的な技術や理論を生かし、学校体育の現場では必須となる学習指導要領の「体づくり運動」及び生涯スポーツの現場で行われている動きづくりを中心とした「体操」について、その展開方法や、指導法、補助法、安全管理などを学習し、実際の指導体験や模擬授業を行うことで、指導方法全般を経験し、学習する。	
保健・ 体育の 指導	体育科教育法	中学校教育及び、高等学校教育における体育科の目標、学習内容、指導計画、学習指導課程及び評価等の方法について理解を深める。また、体育科の授業を展開するために必要な知識と指導技術を習得し、中学校及び高等学校の体育授業の担当者として求められる資質や能力の向上を図る。	
	保健科教育法	中学校保健体育科の保健分野、高等学校保健体育科の科目保健の学習内容についての基本的な考え方や進め方を講義する。学習指導要領の規定に基づき、保健科の目標、学習内容、指導計画、指導法、学習評価などについて理解させるとともに、実際の保健授業の構想・計画、展開の仕方などについて学ぶ。また、基本的な生活習慣、飲酒、喫煙、薬物乱用、性に関する指導などが大きな教育問題になっていることから、本授業では、保健の授業を巡る今日的課題に関するグループ学習などを取り入れ、保健授業担当者としての資質能力の向上を図る。	
	器械運動指導法・コーチング論	「器械運動」の授業において学習した、器械運動についての基礎的な技術や理論を生かし、学校体育の現場では必須となる学習指導要領の、器械運動の項目に基づいて理解を深める。「器械運動」では特に安全に関する配慮が必要なことから、授業の展開方法だけでなく、段階的な指導法、補助法、器具の取り扱い等を含めた安全管理などを中心に学習し、実際の指導体験や模擬授業を行うことで、指導法全般を経験し、学習する。	
	陸上競技指導法・コーチング論	「陸上競技」の授業において学習した、陸上競技についての基礎的な技術や理論を生かし、学校体育の現場では必須となる学習指導要領の、陸上競技の項目に基づいて理解を深める。具体的には、実際に指導者となった場合に必要となる、授業の展開方法や、指導法、補助法、安全管理などを学習し、実際の指導体験や模擬授業を行うことで、指導法全般を経験し、学習する。	
	水泳指導法・コーチング論	「水泳」の授業において学習した、水泳の基礎的な技術や理論を生かし、学校体育の現場では必須となる学習指導要領の、水泳の項目に基づいて理解を深めると同時に、水泳については生涯スポーツとしても指導することが考えられる為、様々な年齢層の生徒を考慮した指導方法の獲得を目指す。具体的には、指導法、補助法、安全管理、着衣泳法などを学習し、実際の指導体験や模擬授業を行うことで、指導方法全般を経験し、学習する。	
	ゴール型球技指導法・コーチング論	ゴール型球技指導法・コーチング論は、将来保健体育教員や生涯・競技スポーツ指導者に必要な実践的な指導理論や指導方法の基礎の習得を目指す。そのために、中学校・高等学校の学習指導要領に示されたゴール型球技に関する知識と技能を理解し、指導案を作成して模擬授業を行い、実際の指導から見えてくる諸々の問題点を解決するためのヒントを探っていく。	

ネット型球技指導法・コーチング論	「バレーボール」や「バドミントン」、「テニス」の授業において学習した基礎的な技術や理論を生かし、学校体育の現場では必須となる学習指導要領のネット型の項目に基づいて理解を深める。またこれらの競技種目は生涯スポーツとしても指導することが考えられる為、様々な年齢層の生徒を考慮した指導法の獲得を目指す。具体的には、実際に指導者になった場合に必要となる、授業の展開方法や、指導法、補助法、安全管理などを学習し、実際の指導体験や模擬授業を行うことで、指導方法全般を経験し、学習する。	
ベースボール型球技指導法・コーチング論	「ソフトボール・野球」の授業において学習した、ソフトボールと野球の基礎的な技術や理論を生かし、学校体育の現場では必須となる学習指導要領の、球技（ソフトボール）の項目に基づいて理解を深める。具体的には、実際に指導者となった場合に必要となる、授業の展開方法や、指導法、補助法、安全管理などを学習し、実際の指導体験や模擬授業を行うことで、指導方法全般を経験し、学習する。	
武道指導法・コーチング論	日本の伝統文化ともいえる武道（柔道・剣道）を中心に実施し、その知識と技術を身に付けることを目的とする。中学校指導要領の武道必修化にともない、中学高校保健体育教員免許取得を目指す学生にも、指導者として必要な知識や技能を身に付けることを併せて目的とする。コーチング分野においては、武道種目の競技力向上のために必要な組織作りや指導法、トレーニング方法など、選手と指導者の関わり方やそれぞれの役割について学習する。様々なコーチングスタイルや海外のコーチングシステムにも触れながら、武道指導者として、また組織やチームを運営する立場として、自ら思考し実践する能力を養うことを目的とする。	
ダンス指導法・コーチング論	「ダンス」の授業において学習した、ダンスの基礎的な技術や理論を生かし、学校体育の現場では必須となる学習指導要領の、ダンスの項目に基づいて理解を深めると同時に、ダンスについては生涯スポーツとしても指導することが考えられる為、様々な年齢層の生徒を考慮した指導法の獲得を目指す。具体的には、実際に指導者になった場合に必要となる、授業の展開方法や、指導法、補助法、安全管理などを学習し、実際の指導体験や模擬授業を行うことで、指導方法全般を経験し、学習する。	
保健体育授業演習Ⅰ	本学では保健体育の実践的指導力向上を企図して、「保健体育授業演習Ⅰ」（2年後期）、「保健体育授業演習Ⅱ」（3年前期）、「保健体育授業演習Ⅲ」（3年後期）が段階的に配置している。具体的には、Ⅰで保健体育の知識の強化や単元構造図や指導案の作成方法、授業分析の方法など、模擬授業の基礎的知識を提供し、ⅡおよびⅢで模擬授業を展開する。本科目（Ⅰ）では、学内模擬授業演習（Ⅱ・Ⅲ）や学外授業体験実習（Ⅲ）につながるための基礎的知識の理解を目的とする。	
保健体育授業演習Ⅱ	本学では保健体育の実践的指導力向上を企図して、「保健体育授業演習Ⅰ」（2年後期）、「保健体育授業演習Ⅱ」（3年前期）、「保健体育授業演習Ⅲ」（3年後期）が段階的に配置している。具体的には、Ⅰで保健体育の知識の強化や単元構造図や指導案の作成方法、授業分析の方法など、模擬授業の基礎的知識を提供し、ⅡおよびⅢで模擬授業を展開する。本科目（Ⅱ）では、学内模擬授業演習により、保健体育にかかわる実践的指導力の育成を目的とする。	
保健体育授業演習Ⅲ	保健体育の模擬授業について、学生の指導力の向上が種々確認されている一方で、「模擬」であることの限界もいくつか指摘されている（ex. 模擬授業の生徒役が実際の子どもではなく大学生のため、①教材開発が実際の子どもを対象としたレベルまで深化しにくい、②形成的授業評価の「協力」次元が授業の工夫がなくても高い値となり授業の反省がしにくい、③マネジメントやインストラクションの時間や頻度が実際のフィールドよりも少なくなる、等）。そこで本科目では、学内模擬授業演習に学外授業体験実習を加えることにより、保健体育の実践的指導力のさらなる育成をめざす。	

関連知識の理解	テーピング論（演習を含む）	スポーツを行うことにより、またそのほかの原因による怪我や疲労などによって身体の部位が正常に働かなくなる場合がある。こうした運動機能障害の症例について取り上げ、その原因・症状等について解説を行う。そして障害のある部位に対する適切なテーピングの方法（特に発生頻度の高い、肉離れや捻挫などの応急処置として）、再発防止のためのテーピングの方法について知識を深め、実際の現場において役立てることができるよう実習を行う。	
	幼児スポーツ論（演習を含む）	「からだ」を通して何ができるのか。より未分化な「からだ」は、どのようにして成長するのか。本科目では、幼児教育にかんする理論および幼児スポーツの教材を学び、それを幼児期の子どもに実際に指導することを通して、その命題にアプローチしていく。	
	自然活動論Ⅱ（演習を含む）	自然活動論Ⅰで修得した知識、技能を基に、野外活動の専門的な知識技能を習得し、野外活動から自然に対する安全管理と安全教育を習得した指導者の育成を目的とする。授業内容としては、プロジェクトアドベンチャーのハイエレメント体験、ロングウォークでのビパーク体験など、災害時どのような状況下でもライフラインを確保し対応できる知識、技能を習得する。	
	スポーツ政策論	今日、スポーツは国民生活の一部となっている。また、高齢社会の到来に伴う医療費の増大は国家的な課題でもある。一方、少子化の進展は、これまでのスポーツの有り様を大きく変えることとなった。現代のスポーツは、これまでの「教育・文化」政策から「健康・福祉」をも含む総合政策の側面を色濃くするものである。そこで、本科目では、スポーツ文化から脱却し、広く文化の一つとしてスポーツを捉える文化スポーツを概念対象とし、現代のスポーツの有り様を、法、組織、政策をキーワードとして、政策対象としてのスポーツについて解説し、理解を求める。	
	スポーツマーケティング論	多様化する人々や社会のスポーツに寄せる価値観はさらに大きく変動してきている。これによりスポーツ環境に対して、より効果的で効率的なスポーツプロモーションとマネジメントが求められている。そのため、社会の中でスポーツの存在を形成し今後発展させるべく、スポーツマーケティングの考えや進め方について検討すると同時に、これらを経営学的な理論にあてはめ、体系的な理解を深める。また実際のプロスポーツの事例を取り上げながら、その構造について理解を図る。	
	スポーツマネジメント論	メガスポーツイベントやプロスポーツなどのスポーツビジネスから、大学や学校スポーツ、地域に根差した生涯スポーツまでを対象としたスポーツ産業全般の「スポーツマネジメント」に関する基礎理論を学ぶ。スポーツマネジメントの対象とする領域は極めて幅広く、実務的な学問領域であり、社会状況に応じた内容を提供するものである。スポーツ組織におけるマネジメントに関連する課題をスポーツマネジメントの理論と結びつけて課題解決できるよう、ディスカッションを交えて進めていく。	
	レクリエーション論	人々が人間らしい生活を営むうえで、レクリエーションは欠かせないものとして存在する。生活の質(QOL)を向上させ、自己実現へ向けたより豊かな暮らしを創造するための意義や技法について、基礎的理解を深め各種現場で役立てることができることをねらいとする。	

	文章表現論	現代に必要なライティング能力に焦点をあてて、様々な文章を書く経験を積む。具体的には、謝罪メールの書き方、ブログの書き方、SNSの使い方等である。小説やエッセーの基礎及び実用文、レポート、小論文の書き方なども合わせて指導する。	
	身近な数学	「ハノイの塔」や「モンティ・ホール問題」等、身のまわりや社会に存在する数学的事柄を題材に、「数学的に考えること」を実践する中で自身の数学的に考える力を伸ばすとともに、そのたのしさや有用性を感得する。	
	「スポーツ人物史」の研究	スポーツ指導者として、過去のスポーツの偉人の存在を理解し、その偉業を児童、生徒に説明できるとともに、将来のスポーツの在り方や指導法について正しい指導ができるよう、その姿勢を修得する。また、スポーツに対して知識・技能を活かして自ら思考し、他者と話し合い、意見を表明することができる資質を育てる。	
	評価測定学（演習を含む）	基本的な体力・体格の測定方法を学ぶだけでなく、競技特有のパワー発揮形態やエネルギー代謝特性などを考慮して、どのようにして測定項目を選択し、選手が理解しやすいようにフィードバックすべきなのかについて学習する。また、傷害からの復帰の際に必要な測定評価の考え方についても学習する。さらに、測定の意義や基本的な測定技術と評価方法を理解する。	
	コーチング学	スポーツには、その種目、さらにその目的や対象に応じたコーチング方法が存在する。しかし、共通する点として、選手と監督・コーチ、あるいは選手同士の関係、ミーティングの方法等を含めたチームマネジメント、選手の潜在能力を引き出すための育成プログラムの作成・指導等のコーチングスキルなどが挙げられる。そこでそれぞれについて事例を取り上げ解説するとともに、競技スポーツからの観点のみに留まらず生涯スポーツの観点をも含めた、総合型地域スポーツクラブにおける一環指導の方法について理解する。	
	高齢者活動支援論（演習を含む）	超高齢社会の中、社会を構成する一員として高齢者が生活しやすい社会をどのように構築するのか、または高齢者に対してどのように接していくのか、高齢者に関する外的要因（高齢者を取り巻く社会や政策など）や内的要因（高齢者自身に関する問題）の観点から学習する。また、高齢者を取り巻く支援システムや高齢者の特性に関する専門的な知識を習得し、問題解決のために具体的な提案および実践を行う。	
教職科目	教育実習（初等）	教育実習は、教育現場における学習指導・生活指導等の実践を通して生徒と関わることによって、教師たるに必要とされる意識・技能・方法等の体得を目標とする。学校現場で生徒と関わりながら、学校生活を把握し、教育課程と学習指導の個別具体的な研究・実践に当たり、教師としての職務に携わり、学校環境・地域社会・保護者とのかかわりについて実践的理解を深める。これらを行うことで、教師としての実践的指導力を培おうとするものである。	

教育実習（中学校）	教育実習は、教育現場における学習指導・生活指導等の実践を通して生徒と関わることによって、教師たるに必要とされる意識・技能方法等の体得を目標とする。学校現場で生徒と関わりながら、学校生活を把握し、教育課程と学習指導の個別具体的な研究・実践に当たり、教師としての職務に携わり、学校環境・地域社会・保護者との関わりについて実践的理解を深める。これらを行うことで、教師としての実践的指導力を培おうとするものである。	
教育実習（高校）	教育実習は、教育現場における学習指導・生活指導等の実践を通して生徒と関わることによって、教師たるに必要とされる意識・技能方法等の体得を目標とする。学校現場で生徒と関わりながら、学校生活を把握し、教育課程と学習指導の個別具体的な研究・実践に当たり、教師としての職務に携わり、学校環境・地域社会・保護者との関わりについて実践的理解を深める。これらを行うことで、教師としての実践的指導力を培おうとするものである。	
事前・事後指導（初等）	教育実習は、教員養成におけるカリキュラムの中で極めて重要で必須の条件のものである。教育実習を確実に中身のあるべきものにするため、まずは、その意義や姿勢等を学ぶ。また教育実習全般の内容（学習指導用案の作成、生徒理解等）について、講述し実習中において多量に扱われる種目領域内容の模擬的授業を通じて、教材の研究や、学習指導法を確認させ、同時に実習生としての実践的な能力を高める。加えて教育実習校への事前の事務手続きの方法確認を行う。事後指導では、教育実習中においての見直しや成果についてまとめる。	
事前・事後指導（中・高）	事前・事後指導は教育実習の実施を円滑に行うための準備と実習後の整理と反省・体験の共有化を行おうとするものである。事前指導においては、教育実習に先立って実習生としての心構え、学習指導案の作成についての最終的確認、生徒理解に関する基本的事項の確認等に当たる。また、事後指導においては各学生の実習経験を省みて自ら実習において何を学んだかを整理し、成果をまとめ、学生相互において各自の実習経験の共有化を図る。	
教職実践演習（初等を含む）	教職実践演習は、教職課程の他の授業科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて、学生が身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて、使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項、社会性や対人関係能力に関する事項、児童生徒理解や学級経営等に関する事項、教科の指導力に関する事項について自らの課題を明らかにする。	

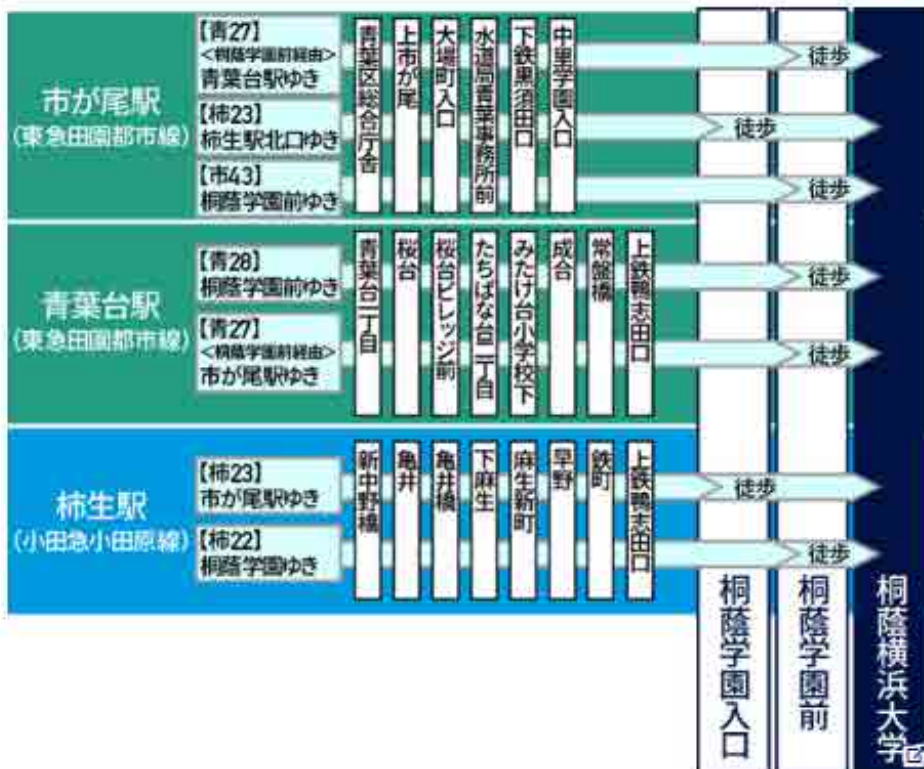
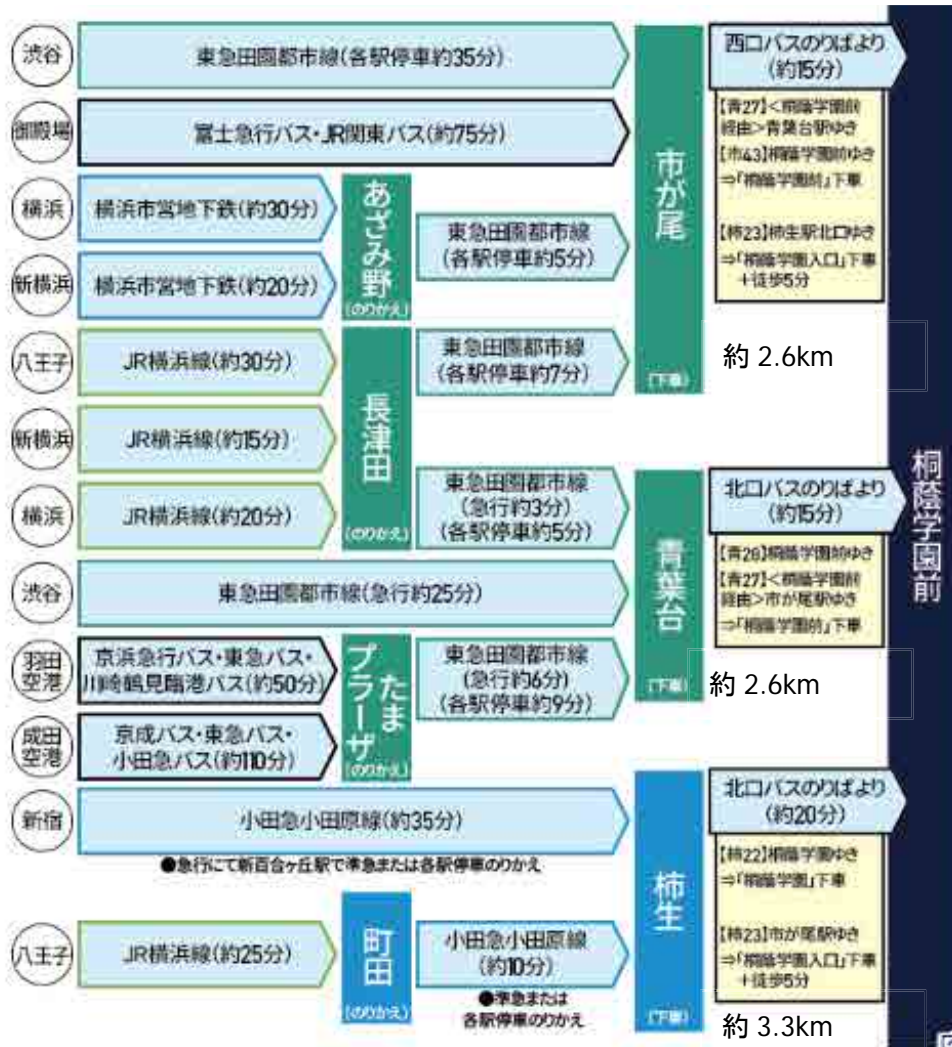
(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

神奈川県における桐蔭横浜大学の位置



各方面からの所要時間



建 物 一 覧 表

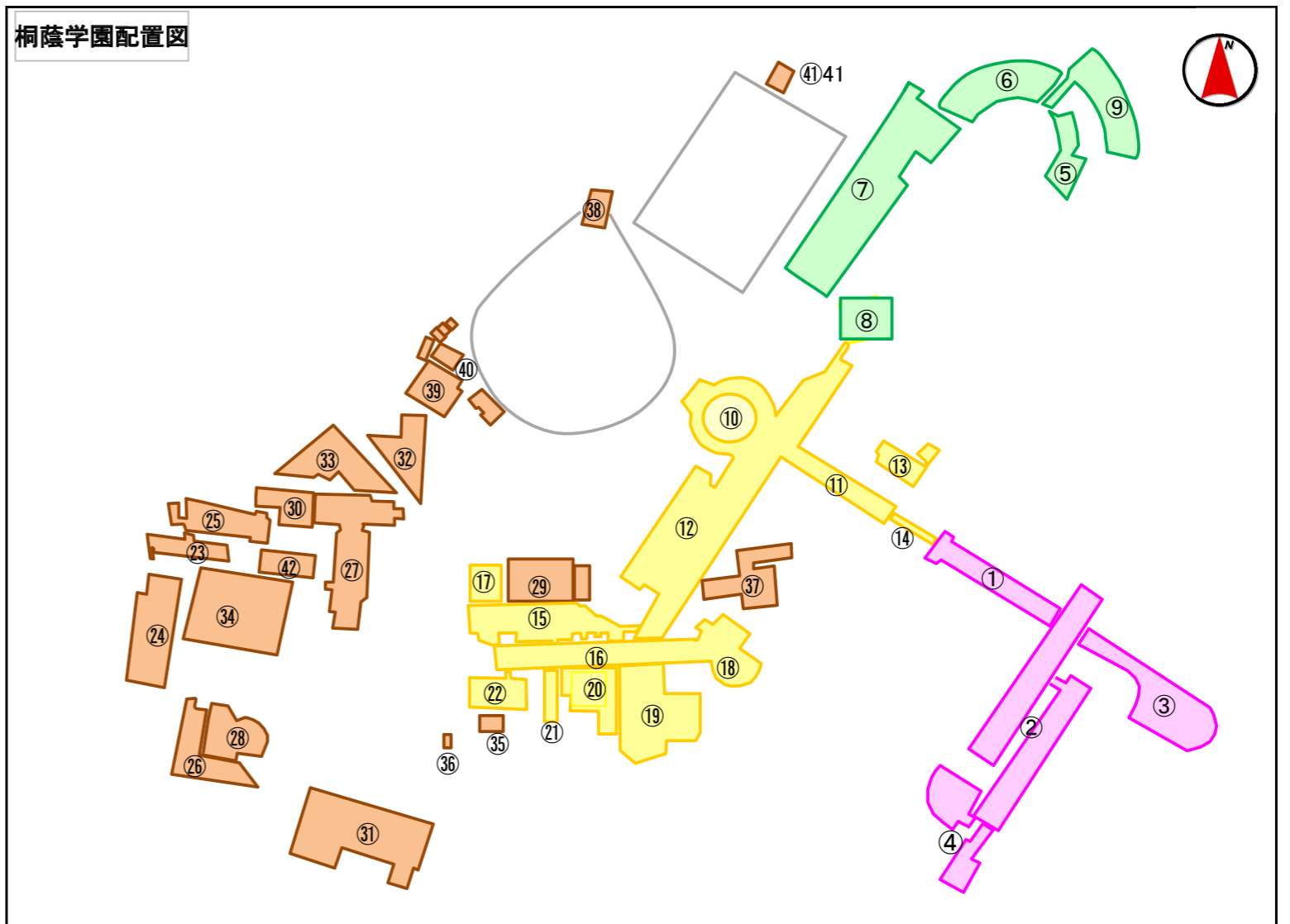
No.	幼稚園～高校エリア項目		竣工	築年数	設計	施工	延べ面積	階数		
1	F棟	管理棟	1985年3月	36	丹下健三 都市建築設計 研究所 & 稲塚二郎 都市建築設計 事務所	竹中工務店	23,279	0-4-1		
2	教室棟	0-4-0								
3	体育棟	2-4-1								
4	食堂棟・機械棟	0-2-0								
5	幼稚園	幼稚園	1986年7月	35	稲塚二郎 都市建築設計 事務所	竹中工務店	23,624	0-2-0		
6	小学校	小学校第1校舎						0-3-1		
7	E棟	E棟						0-5-1		
8		E棟食堂	2008年8月	13	セントラルコンサルト	清水建設	6,040	0-2-0		
9	小学校	小学校第2校舎						1-3-1		
10	シンフォニーホール	シンフォニーホール	1988年3月	33	稲塚二郎 都市建築設計 事務所	竹中工務店	21,355	0-7-0		
11	本部管理棟	本部管理棟	1988年8月					0-4-1		
12	C棟	C棟						0-7-1		
13	D棟	D棟	1981年4月	40	東急建設	東急建設	763.00	0-2-0		
14	ブリッジ	ブリッジ	1989年11月	32	稲塚二郎 都市建築設計 事務所	清水建設	12,629	--		
15	AB棟 (1期工事)	B棟	1997年3月	24				竹中工務店	17,683	0-7-1
16		A棟								0-5-1
17		理工棟								0-7-0
18	(2期工事)	A棟食堂	1999年3月	22				清水建設	12,629	0-2-0
19		A棟体育館・武道場								2-2-0
20		事務エリア			0-1-0					
21		視聴覚棟			1-2-0					
22	(3期工事)	A棟図書館	1999年9月			1,535	1-2-0			

No.	大学エリア項目		竣工	築年数	設計	施工	延べ面積	階数	
23	桐蔭横浜大学	医用工学実習棟	2014年3月	7	清水建設	清水建設	1,395	0-3-1	
24		大学体育館	2016年1月	5	清水建設	清水建設	3,648	0-2-0	
25		大学食堂	1983年1月	38	丹下健三都市 建築設計研究所	竹中工務店	1,495	0-2-0	
26		技術開発センター	1988年3月	33	稲塚二郎都市 建築設計事務所	清水建設	3,764	1-4-0	
27		法学部棟	1993年3月	28				0-5-0	
28		大学図書館	1994年4月	27			5,480	1-2-1	
29		学園体育館	1966年9月	55	竹中工務店	竹中工務店	972	0-2-0	
30		先端医用工学センター	1999年5月	22	稲塚二郎都市 建築設計事務所		2,427	1-4-0	
31		アカデミアム	2001年5月	20	栗生総合計画 事務所	清水建設	4,774	2-2-0	
32		交流会館	2003年10月	18				0-3-1	
33		法科大学院	2005年2月	16			4,671	0-6-0	
34		大学中央棟	2010年3月	11	清水建設		13,293	0-6-1	
42		大学クラブハウス倉庫	2018年3月	3	エムメイド	横浜建築 スタイル	536.60	0-2-0	
35	学校施設	神社横売店	1979年3月	42	竹中工務店	竹中工務店	237	0-2-0	
36		ボンブ室	1990年3月	31	稲塚二郎都市 建築設計事務所	清水建設	32	0-1-0	
37		尚友寮・清風寮	1968年3月	53	竹中工務店		2,222	1-3-0	
38		放送室(野球場付属)	1990年3月	31	稲塚二郎都市 建築設計事務所	竹中工務店	43.90	0-1-0	
39		雨天練習場	1990年5月	31				699.84	0-1-0
40		トレーニングルーム	1990年5月	31				145.89	0-1-0
41		サッカークラブハウス	1991年8月	30				誠和技建工業	誠和技建工業

施設配置

2021.5.12

桐蔭学園配置図

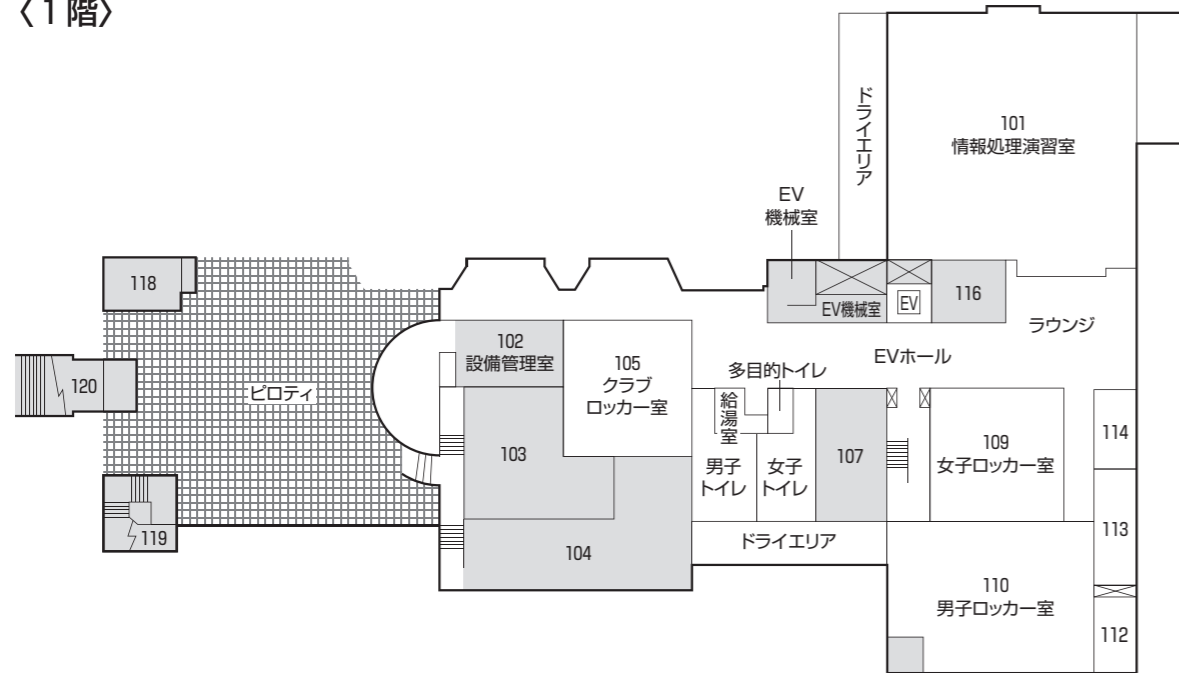


校舎平面図

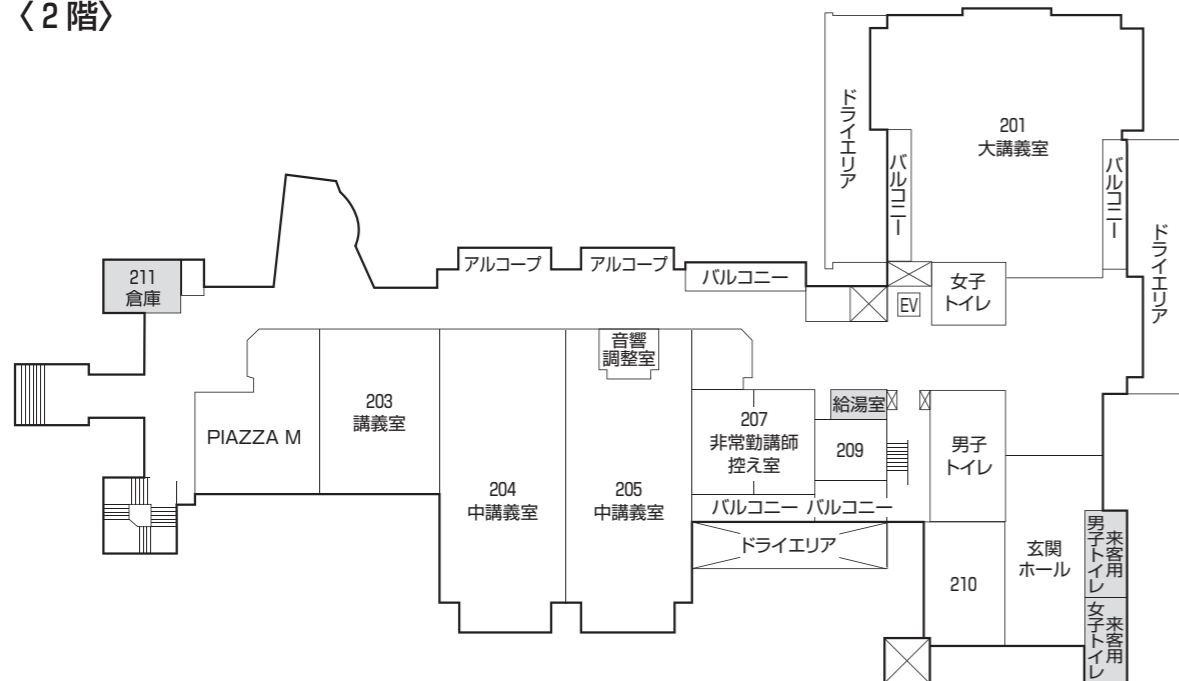
当該新制に係る学部等が他学部等と共用で使用する部分
※原則、他学部と共用で教室等を使用

法学部棟（J棟）

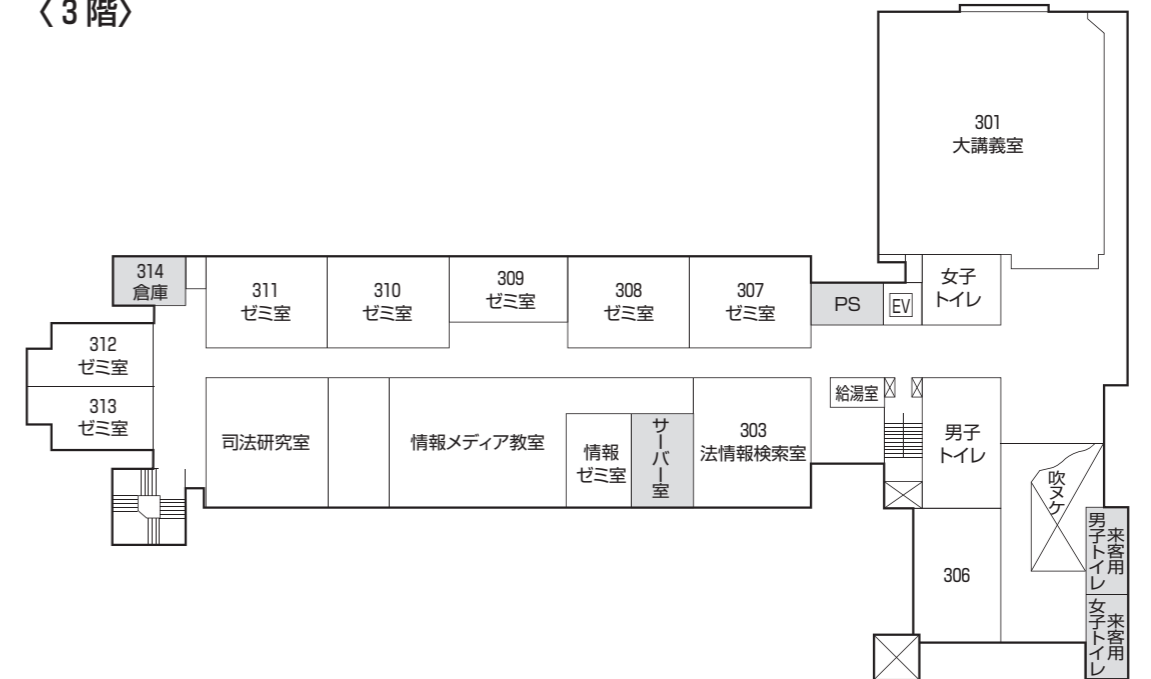
〈1階〉



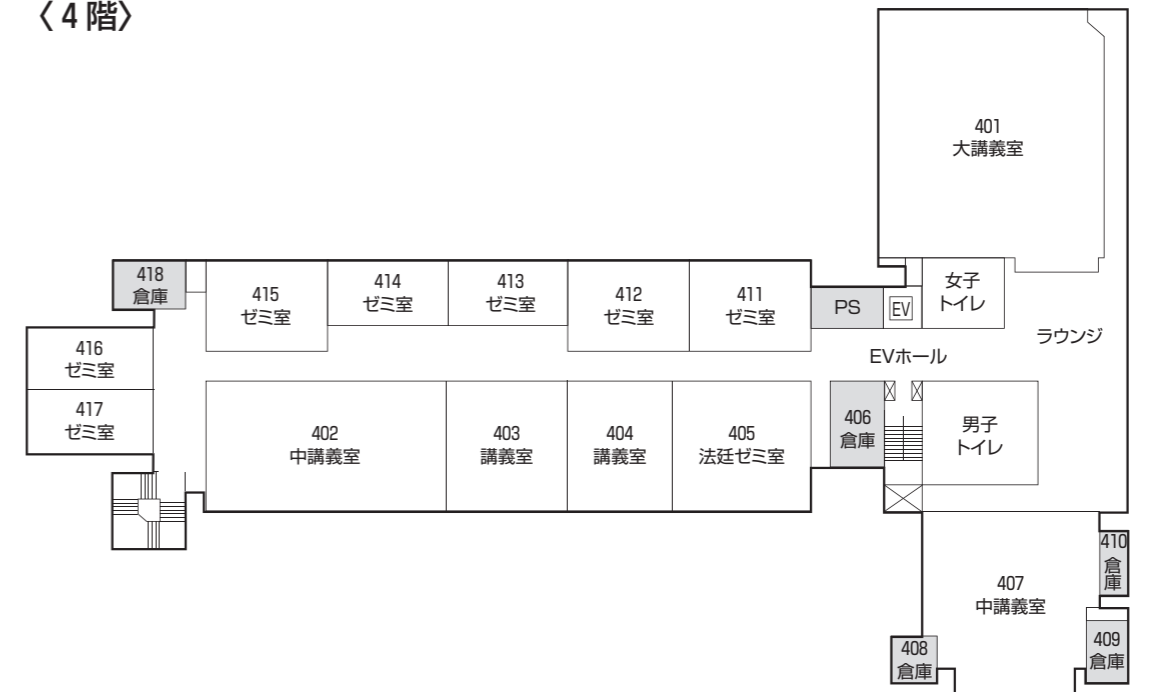
〈2階〉



〈3階〉



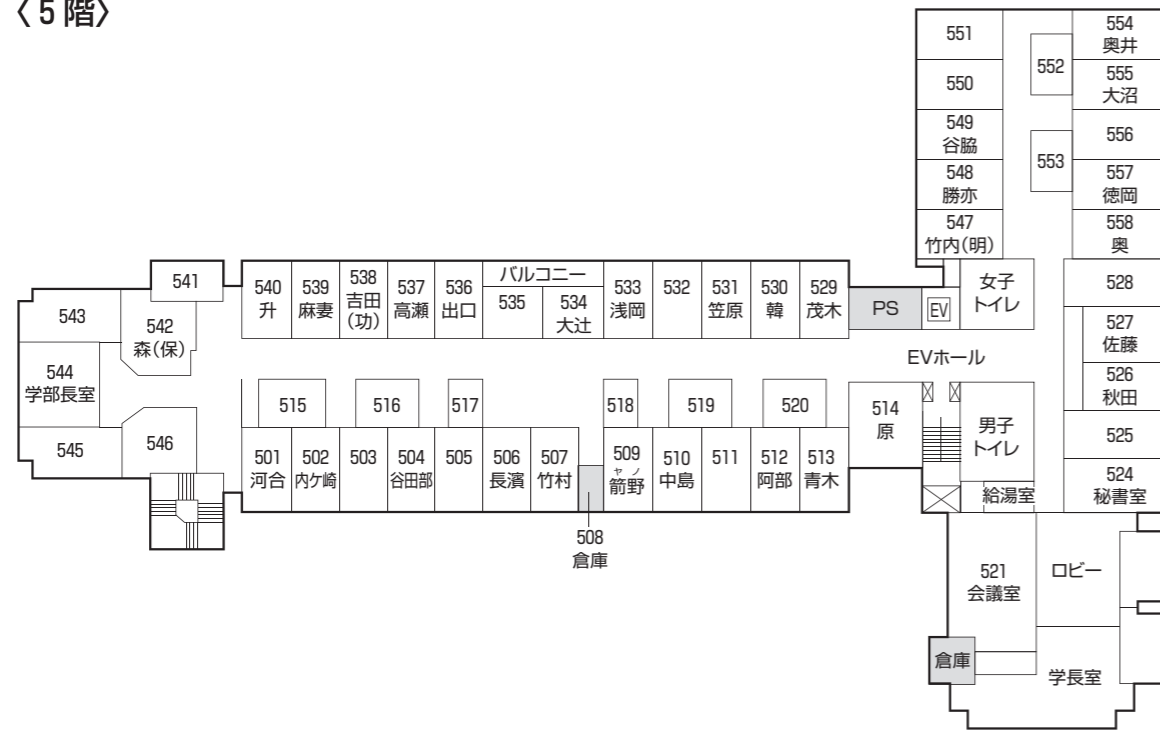
〈4階〉



※学生が利用しない場所はアミがけにしております。

法学部棟（J棟）

〈5階〉

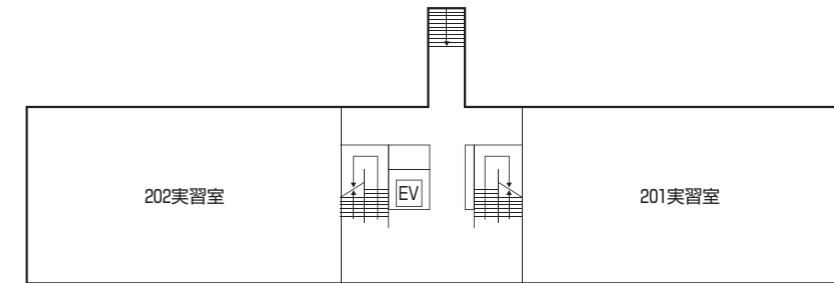


医用工学部実習棟

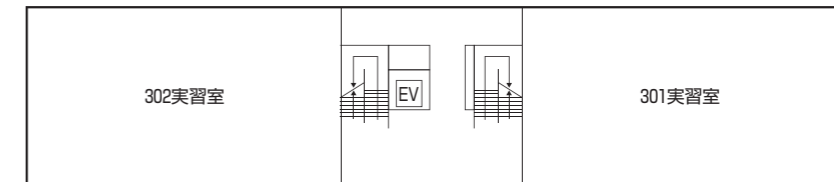
〈1階〉



〈2階〉

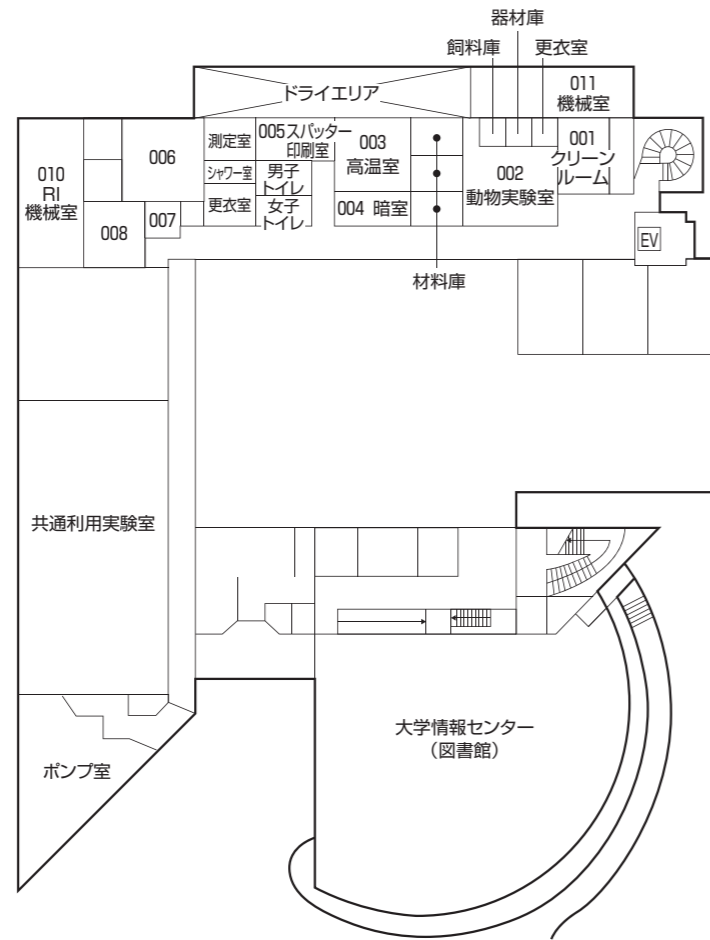


〈3階〉

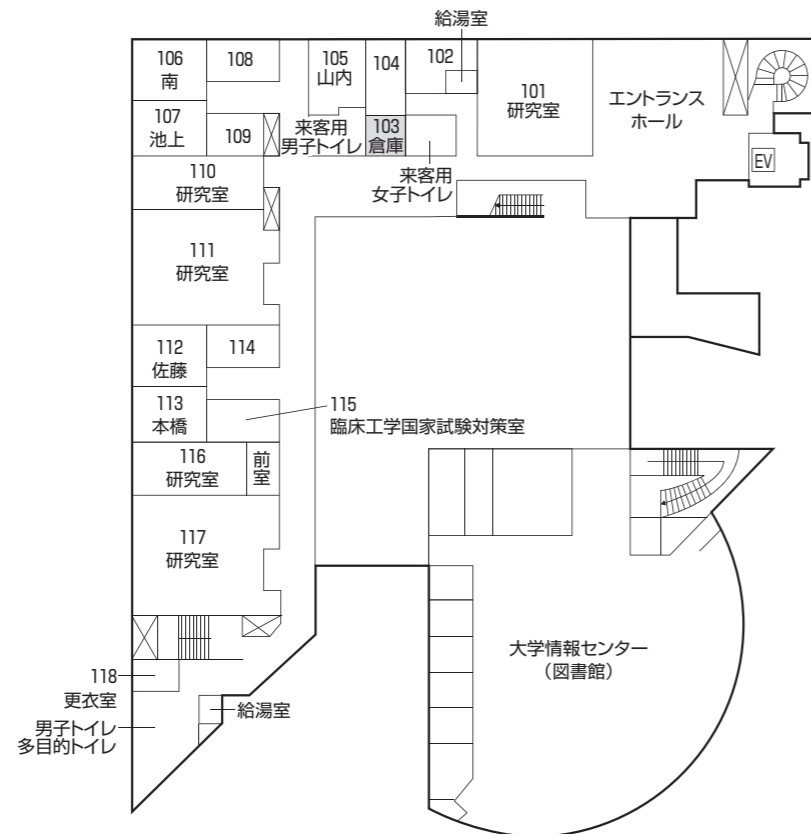


技術開発センター（T棟）

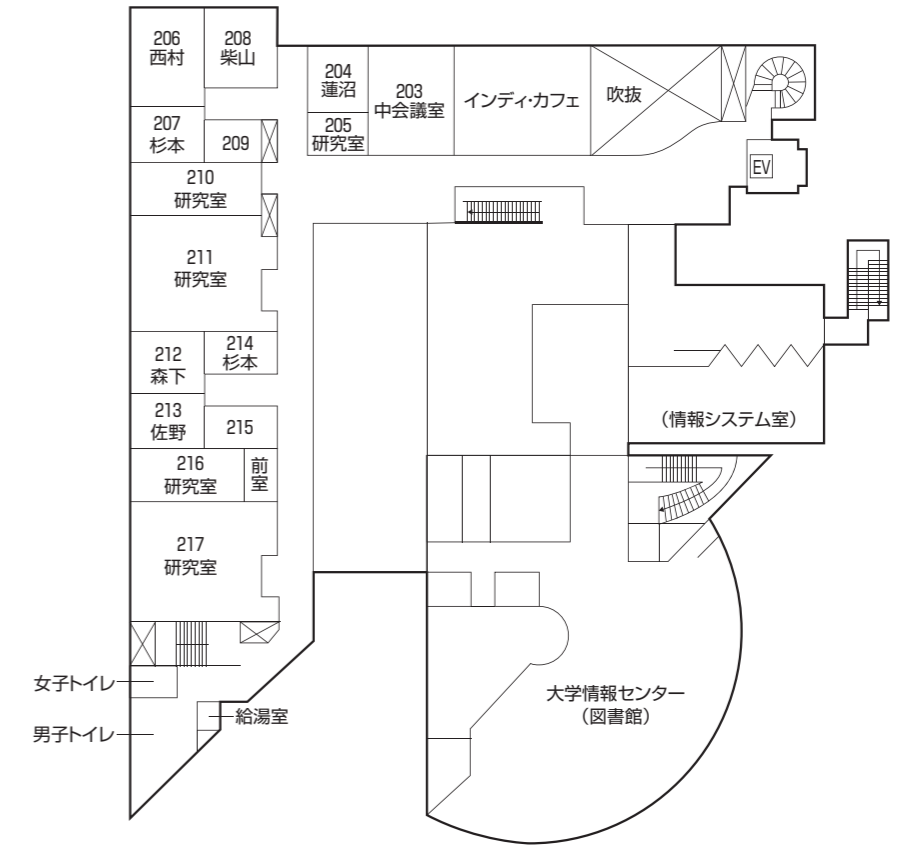
〈地階〉



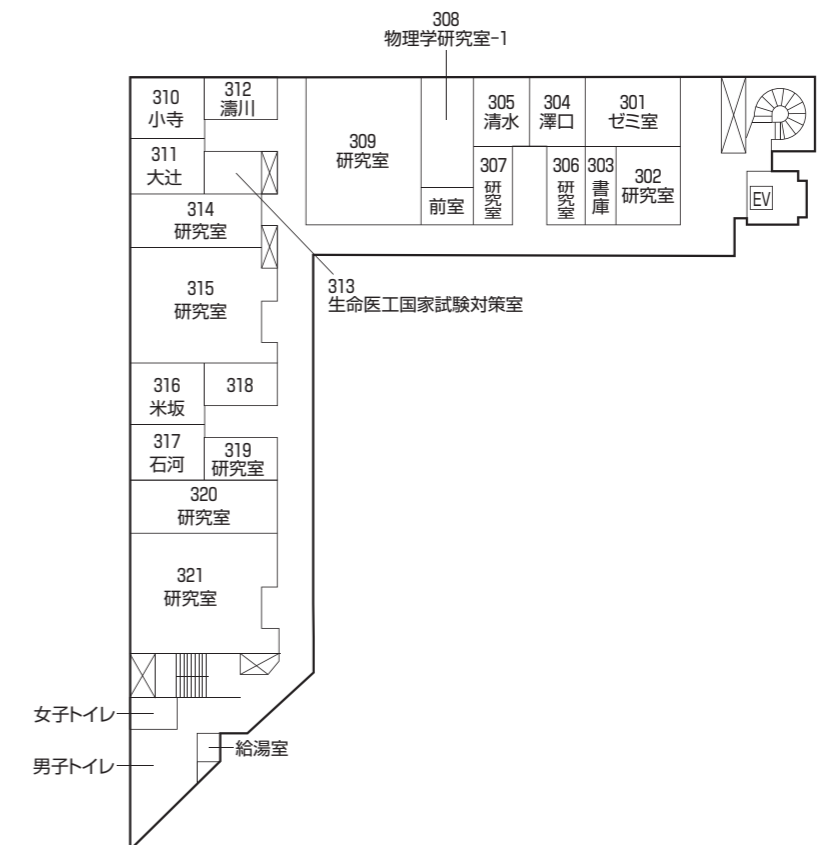
〈1階〉



〈2階〉

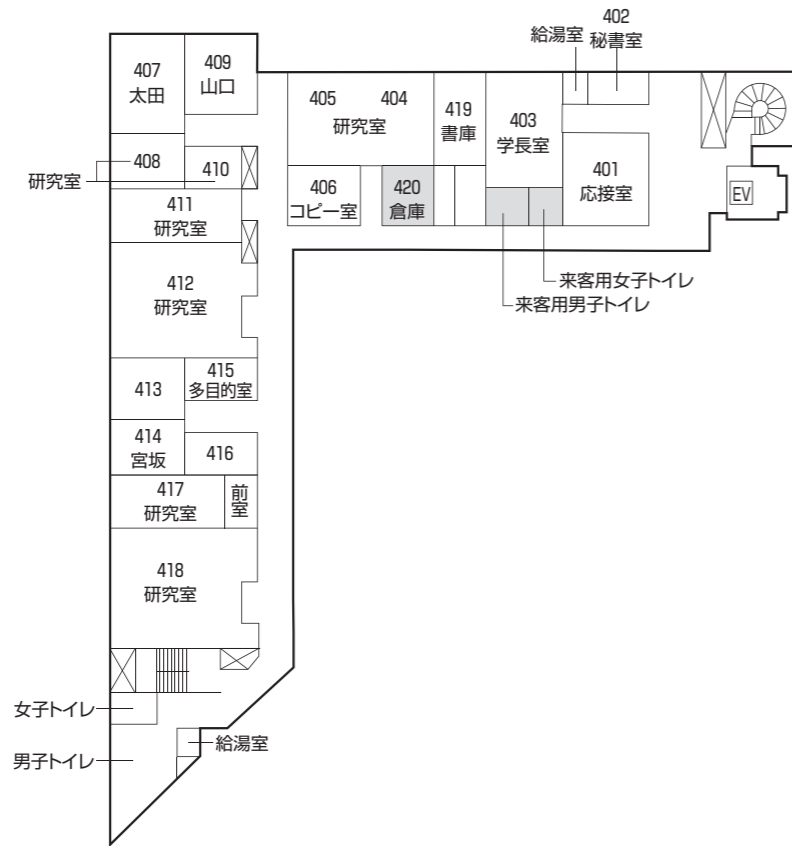


〈3階〉



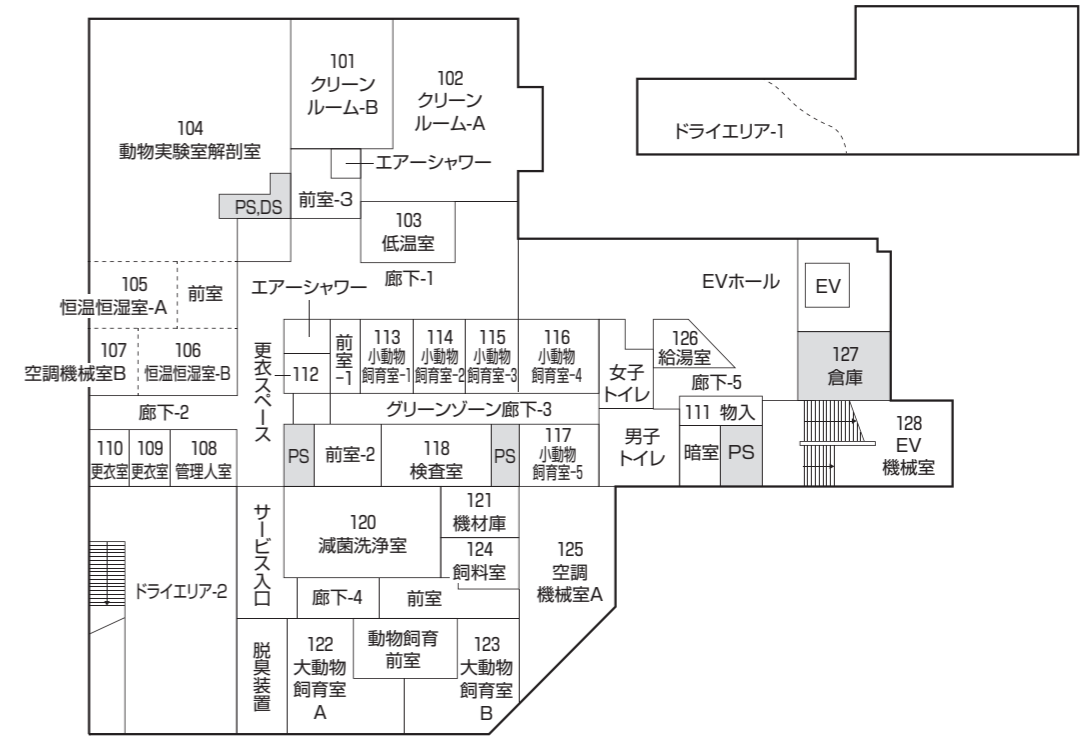
技術開発センター（T棟）

〈4階〉

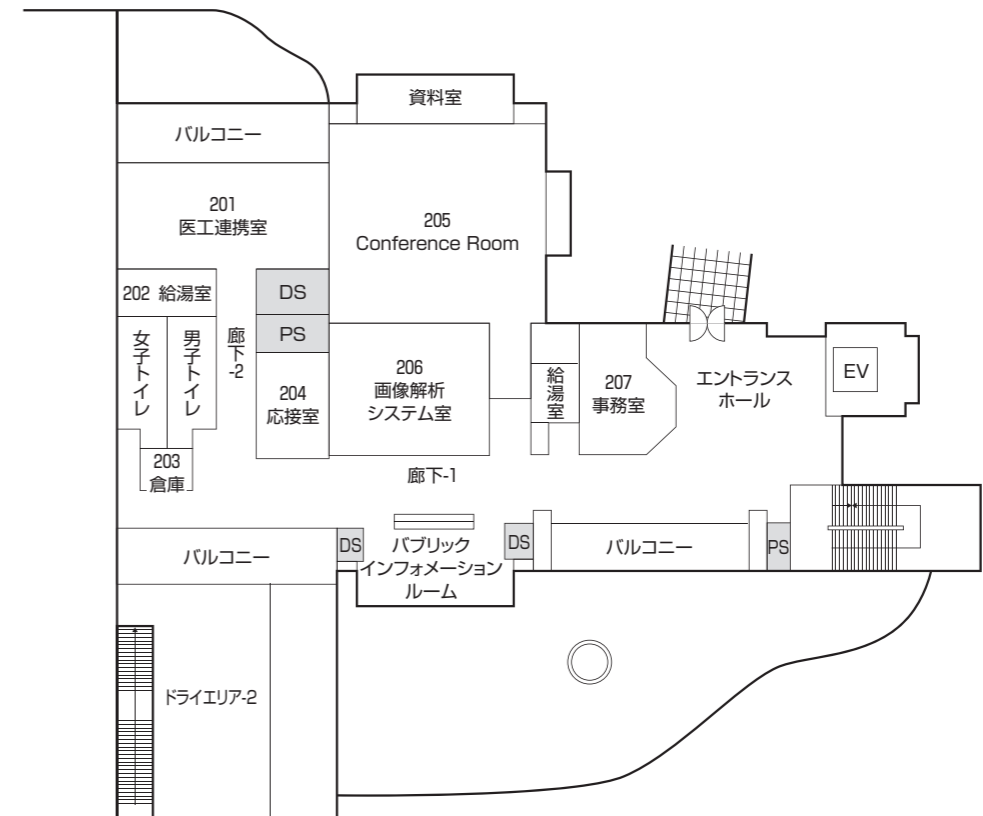


先端医用工学センター（BME棟）

〈1階〉

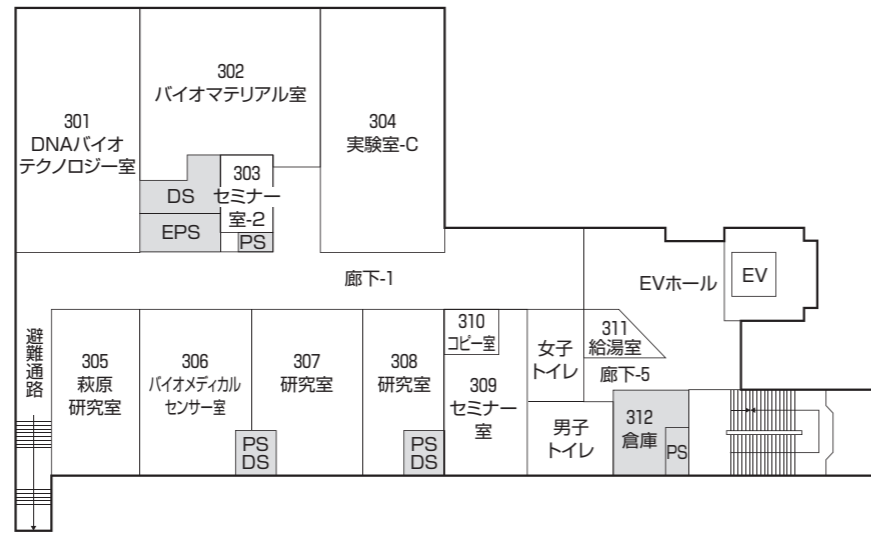


〈2階〉

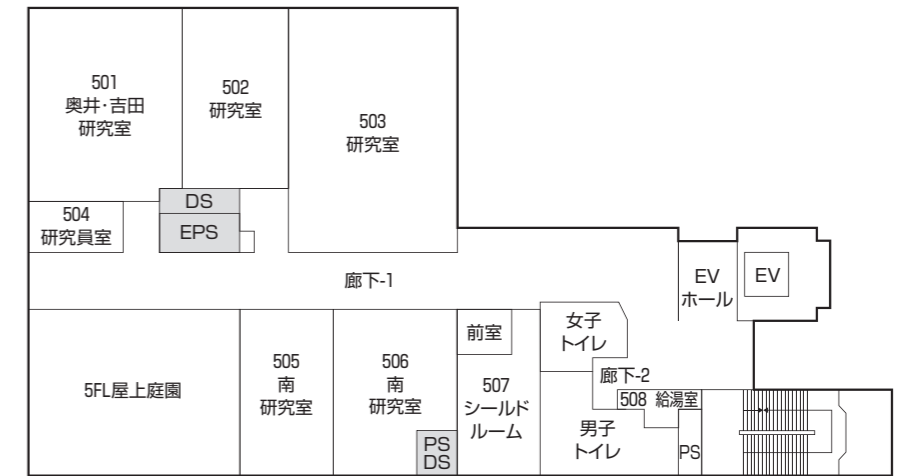


先端医用工学センター（BME棟）

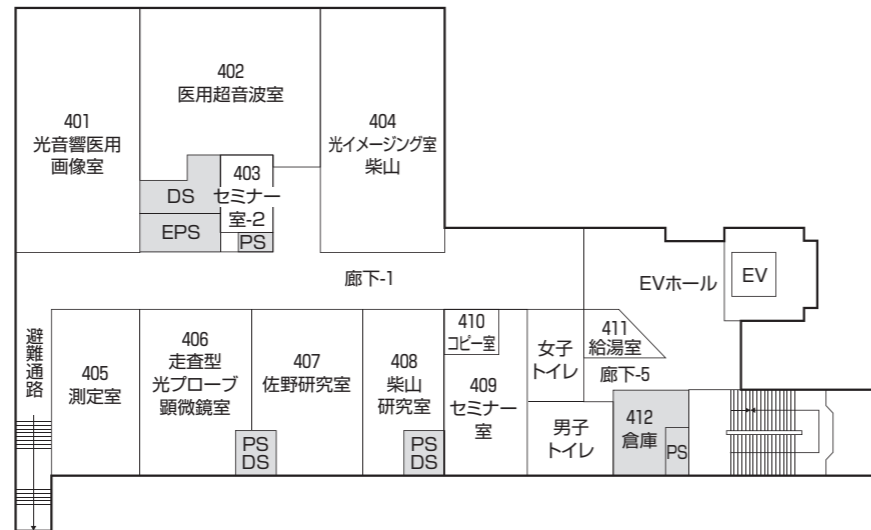
〈3階〉



〈5階〉

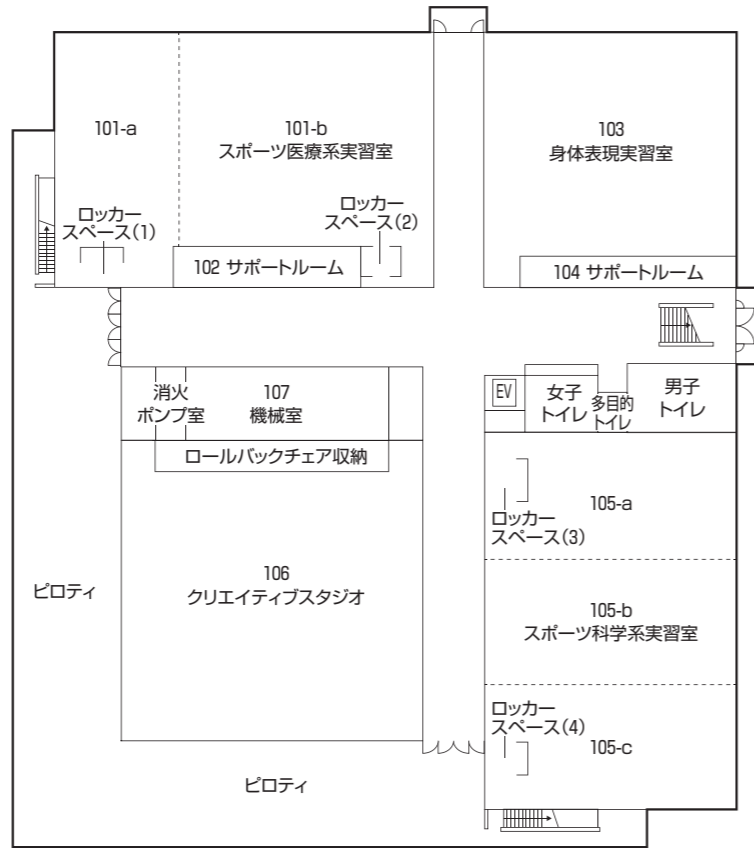


〈4階〉

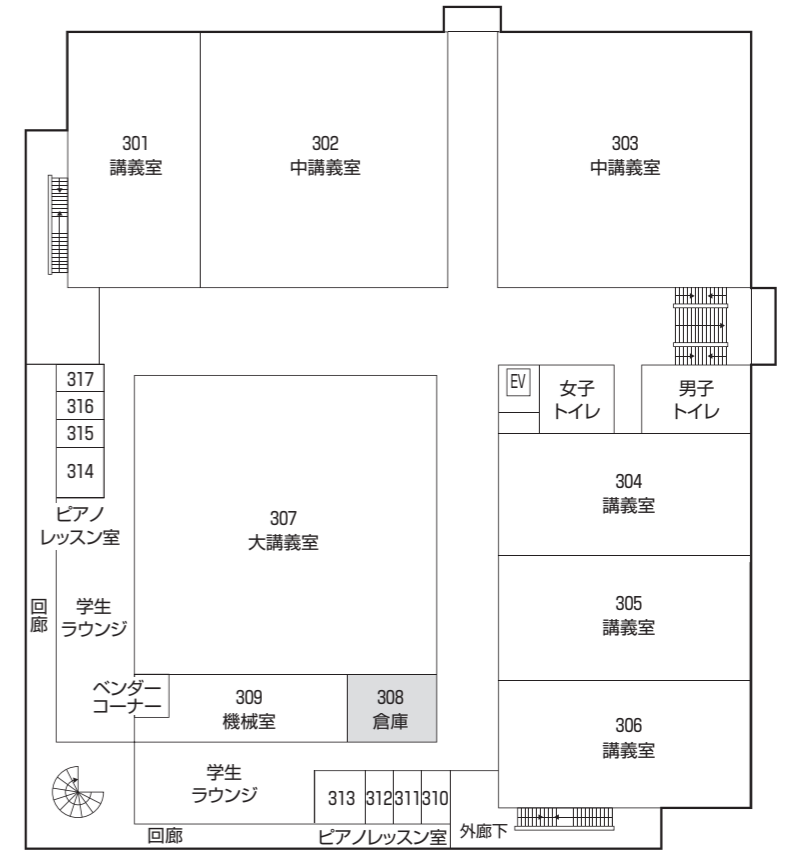


大学中央棟 (C棟)

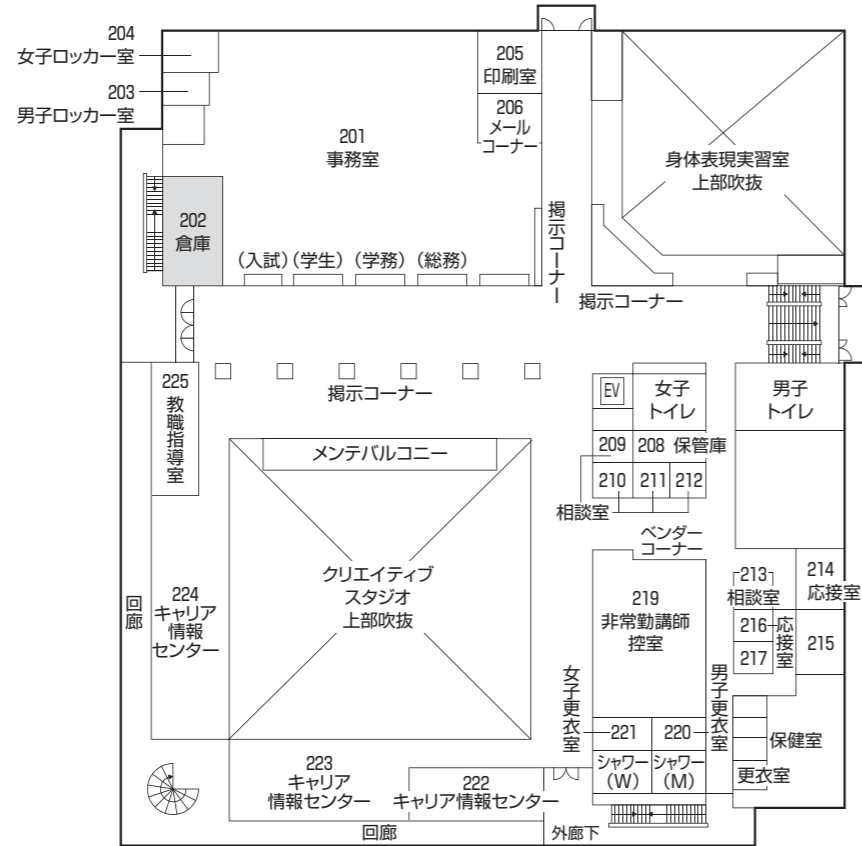
<1階>



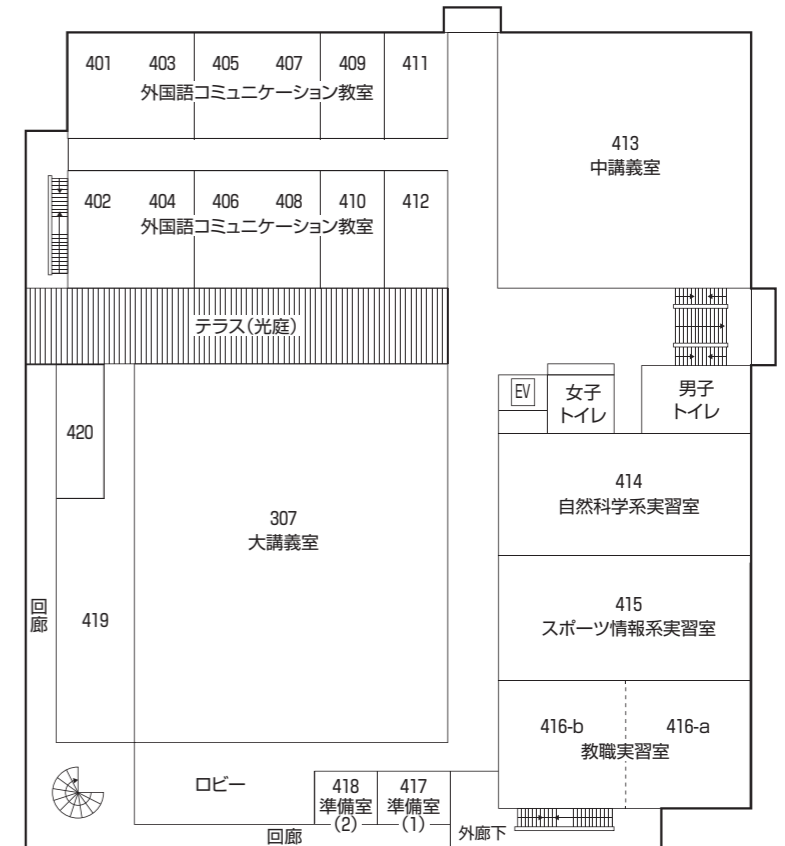
<3階>



<2階>

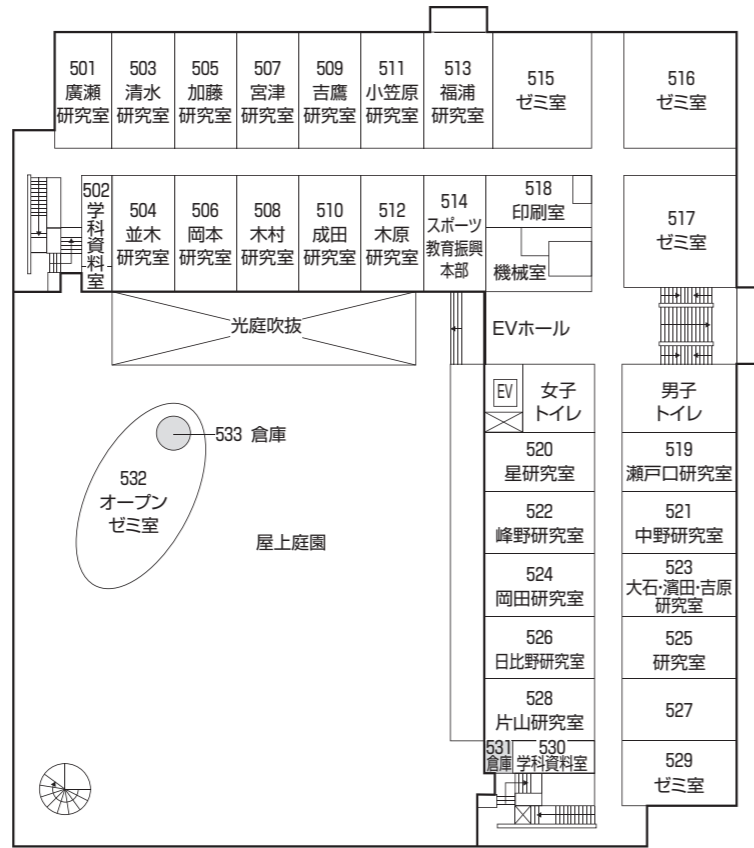


<4階>

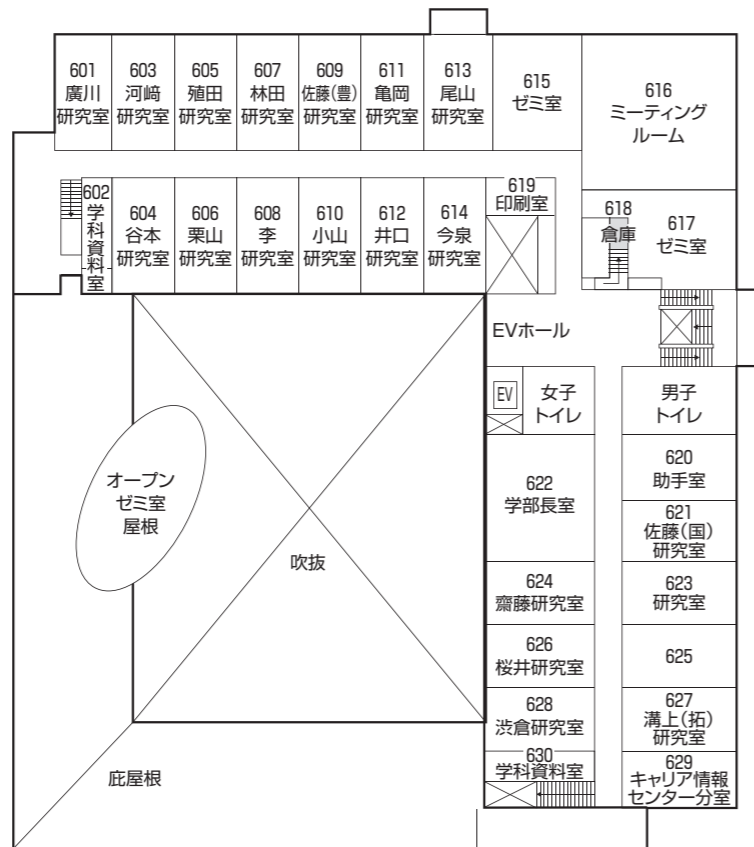


大学中央棟 (C棟)

<5階>

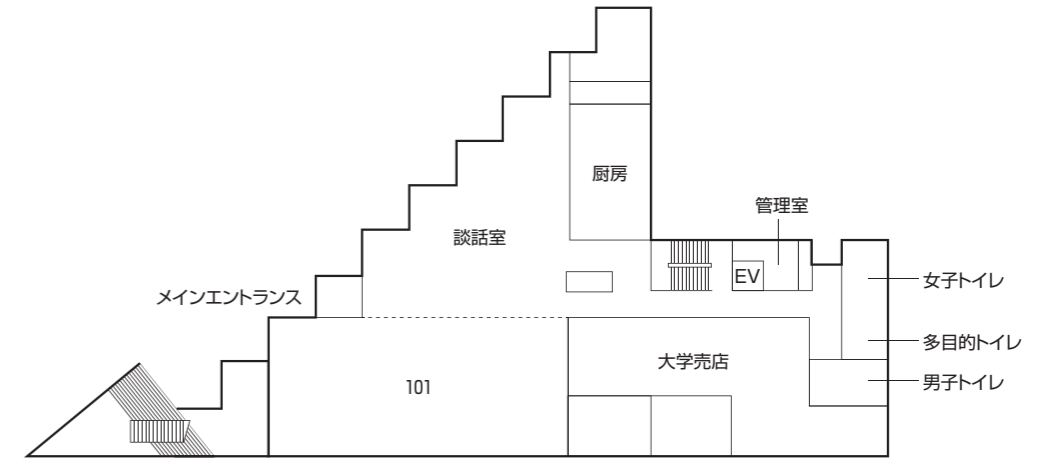


<6階>

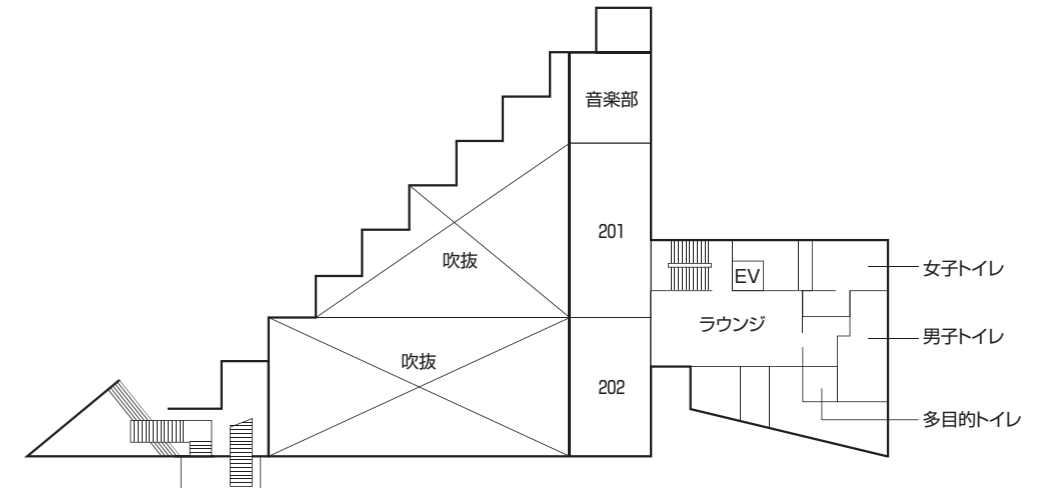


交流会館

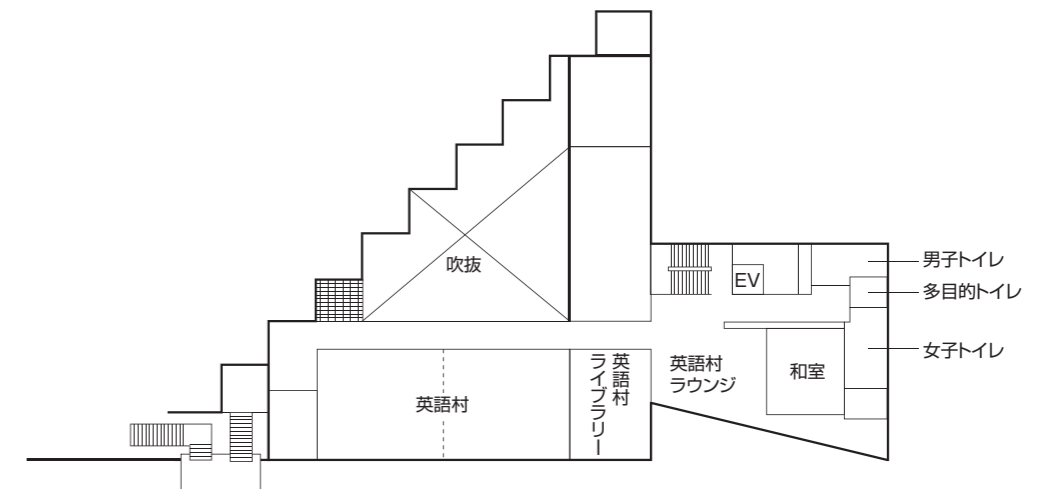
<1階>



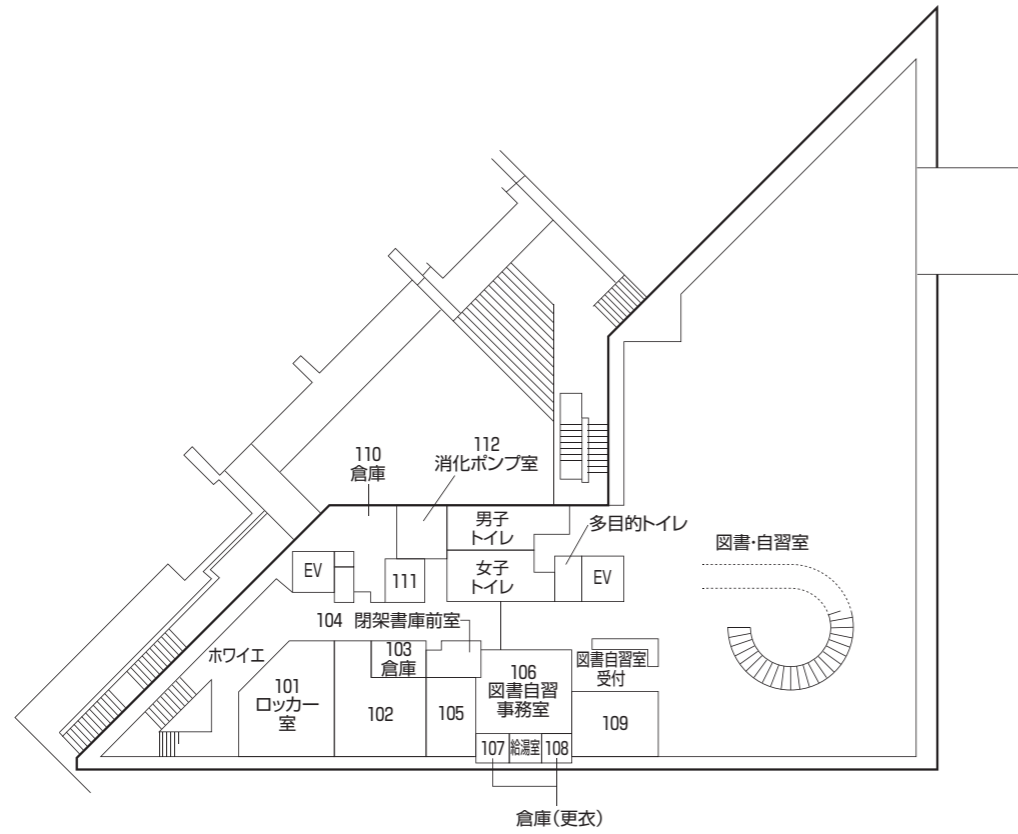
<2階>



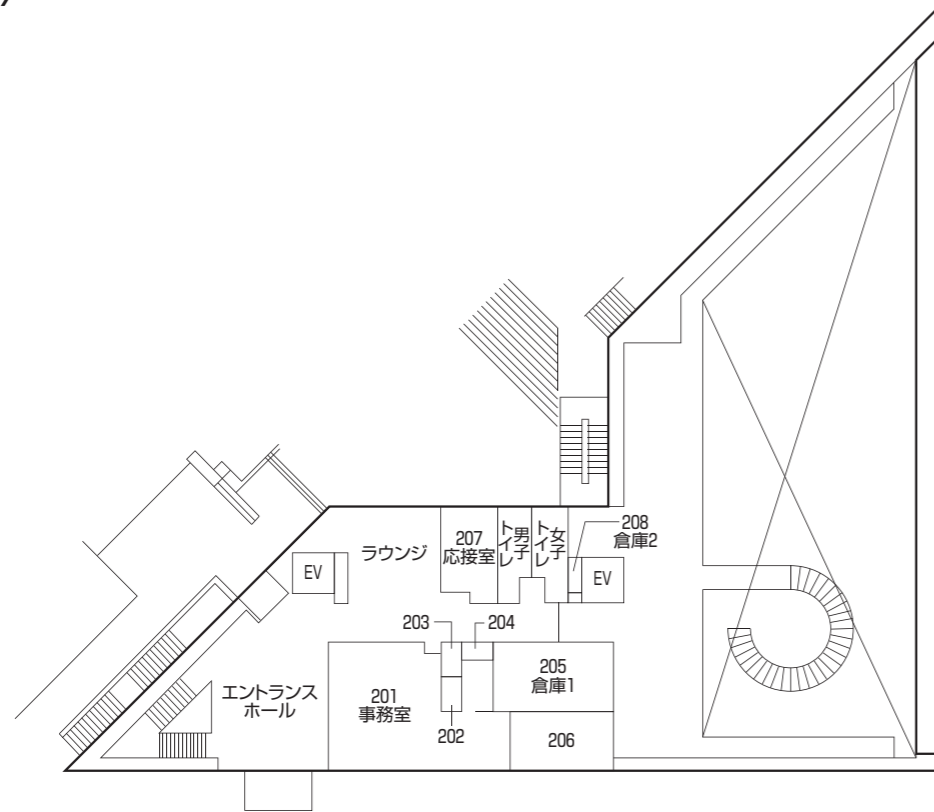
<3階>



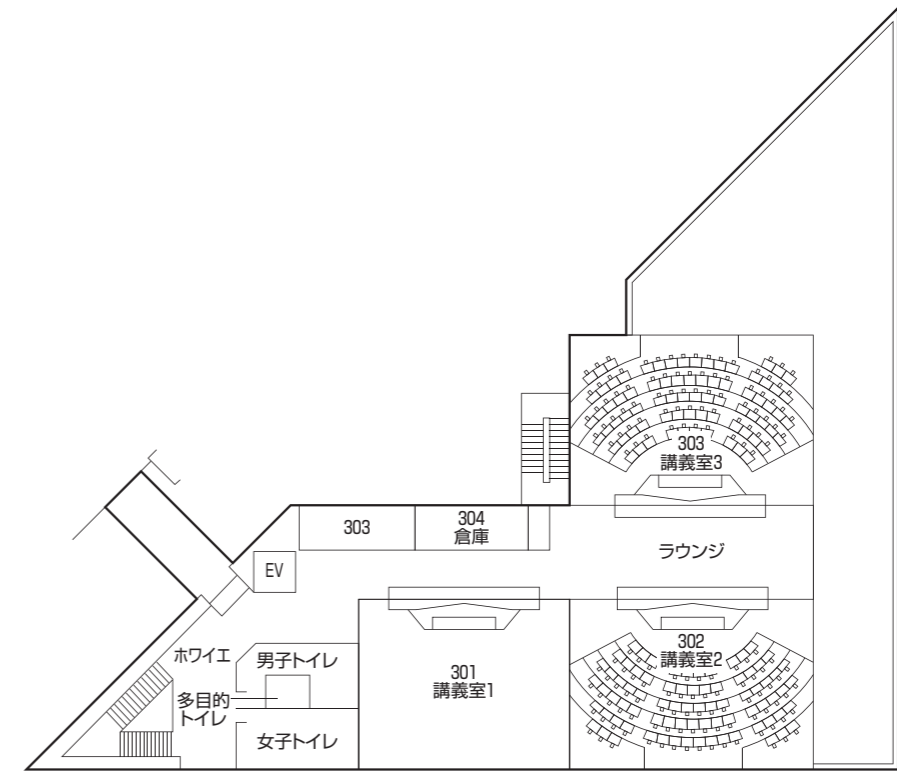
〈1階〉



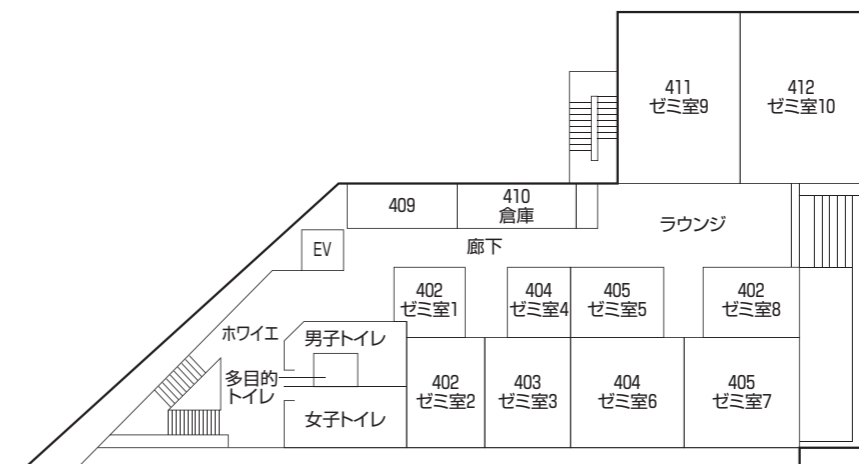
〈2階〉



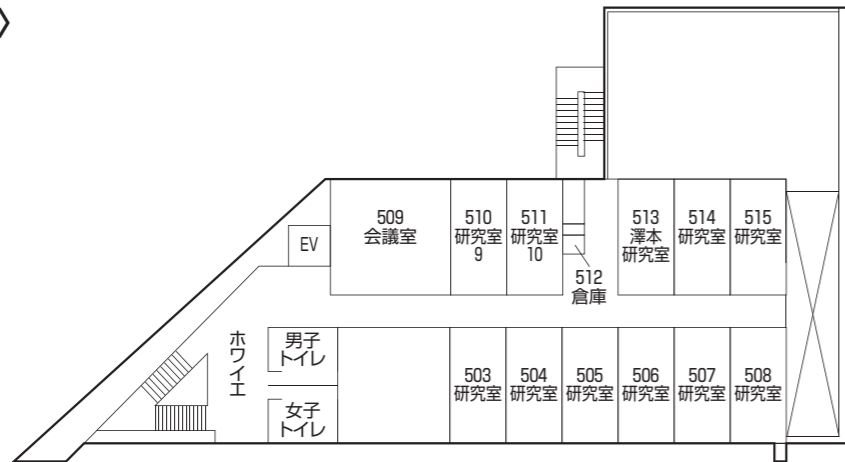
〈3階〉



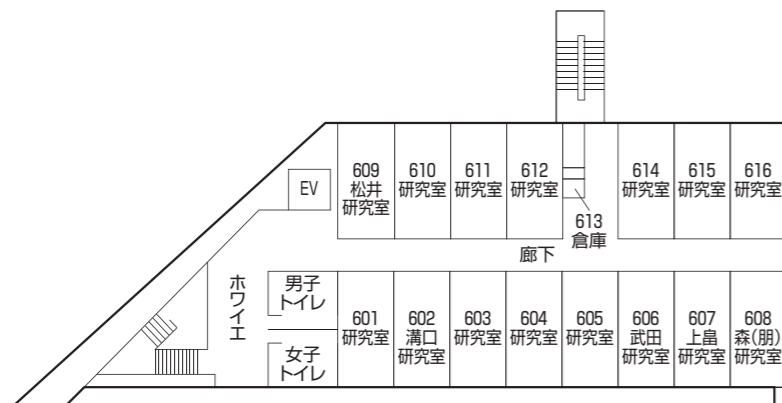
〈4階〉



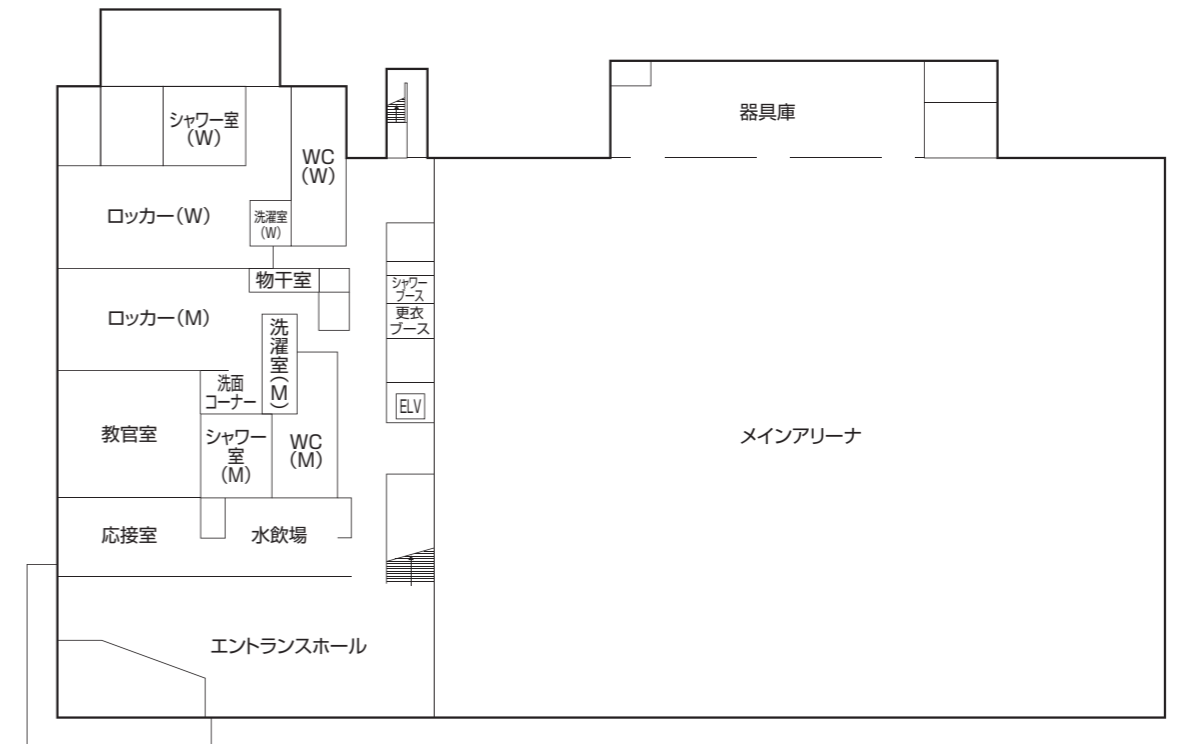
〈5階〉



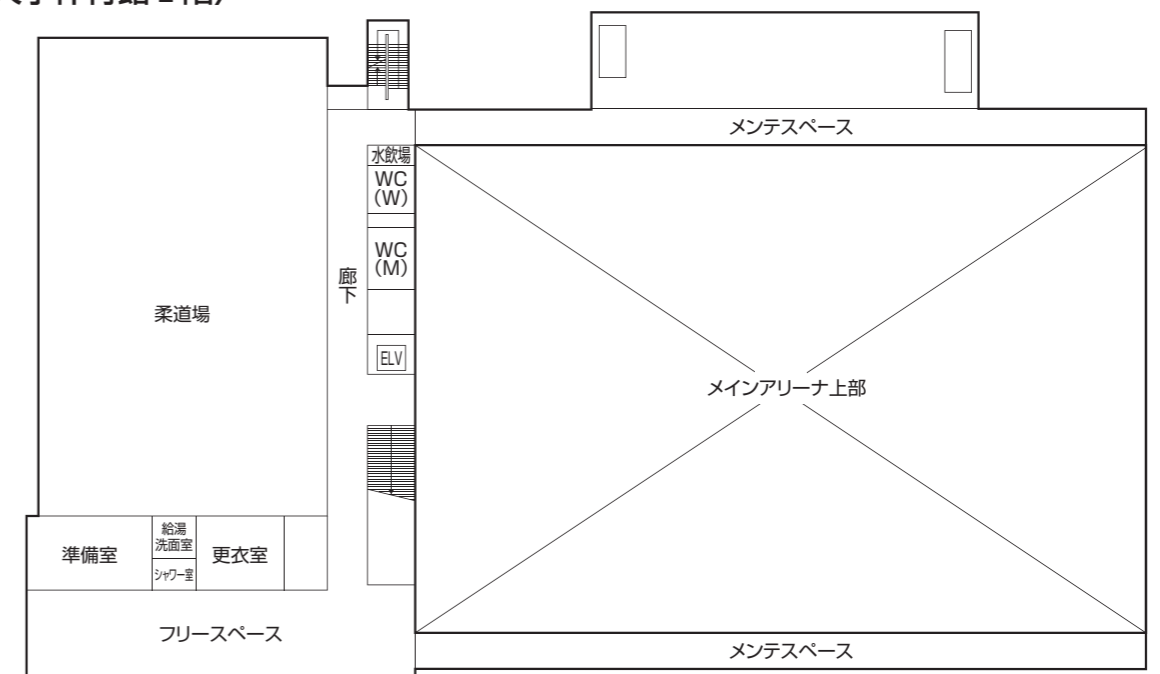
〈6階〉



〈大学体育館1階〉



〈大学体育館2階〉



教室等面積

棟	階	室番	室名	面積 m ²
法学部棟	1	101	情報処理演習室	314.20
法学部棟	2	201	大講義室	314.20
法学部棟	2	203	講義室	104.80
法学部棟	2	204	中講義室	181.50
法学部棟	2	205	中講義室	181.50
法学部棟	3	301	大講義室	314.20
法学部棟	3		情報メディア教室	86.00
法学部棟	3	307	ゼミ室	58.50
法学部棟	3	308	ゼミ室	58.50
法学部棟	3	309	ゼミ室	38.25
法学部棟	3	310	ゼミ室	58.50
法学部棟	3	311	ゼミ室	58.50
法学部棟	3	312	ゼミ室	41.05
法学部棟	3	313	ゼミ室	41.05
法学部棟	4	401	大講義室	314.20
法学部棟	4	402	中講義室	169.80
法学部棟	4	403	講義室	86.00
法学部棟	4	404	講義室	68.80
法学部棟	4	407	中講義室	163.30
法学部棟	4	411	ゼミ室	57.00
法学部棟	4	412	ゼミ室	58.50
法学部棟	4	413	ゼミ室	40.55
法学部棟	4	414	ゼミ室	40.75
法学部棟	4	415	ゼミ室	58.59
法学部棟	4	416	ゼミ室	48.70
法学部棟	4	417	ゼミ室	48.70

教室等面積

棟	階	室番	室名	面積 m ²
中央棟	1	101	スポーツ科学系実習室	428.37
中央棟	1	103	身体表現実習室	314.70
中央棟	1	105	スポーツ医療系実習室	459.13
中央棟	1	106	クリエイティブスタジオ	504.76
中央棟	3	301	講義室	155.83
中央棟	3	302	中講義室	292.52
中央棟	3	303	中講義室	279.49
中央棟	3	304	講義室	152.82
中央棟	3	305	講義室	152.82
中央棟	3	306	講義室	148.40
中央棟	3	307	大講義室	557.55
中央棟	3	310	ピアノレッスン室	6.91
中央棟	3	311	ピアノレッスン室	5.20
中央棟	3	312	ピアノレッスン室	6.79
中央棟	3	313	ピアノレッスン室	12.09
中央棟	3	314	ピアノレッスン室	12.08
中央棟	3	315	ピアノレッスン室	6.79
中央棟	3	316	ピアノレッスン室	5.20
中央棟	3	317	ピアノレッスン室	6.47
中央棟	4	401・403	外国語コミュニケーション室	68.24
中央棟	4	402・404	外国語コミュニケーション室	68.24
中央棟	4	405・407	外国語コミュニケーション室	68.51
中央棟	4	406・408	外国語コミュニケーション室	68.51
中央棟	4	409	外国語コミュニケーション室	34.26
中央棟	4	410	外国語コミュニケーション室	34.26
中央棟	4	411	外国語コミュニケーション室	34.26
中央棟	4	412	外国語コミュニケーション室	34.26
中央棟	4	413	中講義室	279.49
中央棟	4	414	自然科学系実習室	160.52
中央棟	4	415	テクノロジー系実習室	154.99
中央棟	4	416	教職実習室	141.72
中央棟	5	515	ゼミ室	55.53
中央棟	5	516	ゼミ室	63.20
中央棟	5	517	ゼミ室	59.37
中央棟	5	532	オープンゼミ室	70.28
中央棟	6	615	ゼミ室	49.52
中央棟	6	617	ゼミ室	58.25

教室等面積

棟	階	室番	室名	面積 m ²
法科大学院棟	3	301	講義室	160.00
法科大学院棟	3	302	講義室	160.00
法科大学院棟	3	303	講義室	160.00
法科大学院棟	4	402	ゼミ室1	14.49
法科大学院棟	4	402	ゼミ室2	24.62
法科大学院棟	4	403	ゼミ室3	38.89
法科大学院棟	4	404	ゼミ室4	16.99
法科大学院棟	4	405	ゼミ室5	24.16
法科大学院棟	4	404	ゼミ室6	49.17
法科大学院棟	4	405	ゼミ室7	52.03
法科大学院棟	4	402	ゼミ室8	25.95
法科大学院棟	4	411・412	ゼミ室9・10	161.57

桐蔭横浜大学学則

第1章 総則

(目的)

第1条 本学は、教育基本法及び学校教育法にのっとり、並びに建学の精神に基づき、広く知識を授け深く専門の学芸を教授研究し、理論的・実践的な能力を備え、更に、社会の進展と福祉に貢献しうる知的・道徳的及び応用能力を持った有為な人材を育成することを目的とする。

(自己点検及び評価)

第2条 本学は、その教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究の状況について自己点検及び評価を行い、その結果を公表する。

2 前項の自己点検及び評価の結果については、本学以外の機関（者）による検証を行うものとする。

3 自己点検及び評価に関する必要な事項は、別に定める。

(名称)

第3条 本学は、桐蔭横浜大学と称する。

(所在地)

第4条 本学は、神奈川県横浜市青葉区鉄町 1614 番地に置く。

(学部学科、学環及び収容定員)

第5条 本学に法学部、医用工学部及びスポーツ科学部を置く。

2 法学部に法律学科を、医用工学部に生命医工学科及び臨床工学科を、スポーツ科学部にスポーツ教育学科及びスポーツ健康科学科を置く。

3 本学に、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第42条の3の2に定める学部等連係課程実施基本組織として、現代教養学環を置く。

4 現代教養学環は、法学部、医用工学部、スポーツ科学部の連携及び協力によって教育を実施するものとする。

5 法学部、医用工学部、スポーツ科学部及び現代教養学環の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部名	学科名	入学定員	第3年次編入学定員	収容定員
法学部	法律学科	180	10	740
医用工学部	生命医工学科	40		160
	臨床工学科	40		160
スポーツ科学部	スポーツ教育学科	120【40】		480【160】
	スポーツ健康科学科	150【30】		600【120】
現代教養学環		70		280
合計		530	10	2140

備考 現代教養学環の入学定員及び収容定員は、スポーツ科学部の定員の内数とし、【 】は、各学科に係る内数を示す。

(教育研究上の目的)

第6条 法学部は、基本的な法律制度の理解を基礎とし、法理論及び法政策を教授し、もって法的思考能力を備えた人材を養成する。

法律学科は、現代社会における諸問題に即して法的思考能力を涵養し、倫理性と人間力を備えた人材を養成する。

2 医用工学部は、医学、環境、情報、電子、生物医療、福祉、バイオ、遺伝子等様々な学問領域を有機的に連携させた教育を行い、最先端の工学技術を駆使して社会の発展に貢献する人材を養成する。

生命医工学科は、医用材料、再生工学技術、最新の臨床医学と臨床検査学の発展に貢献できる人材を養成する。

臨床工学科は、最新の生命維持管理装置の知識を有し、その操作・管理を円滑に行える臨床工学技士の養成と高度な医療技術を身に付けた医用技術者を養成する。

3 スポーツ科学部は、スポーツを通じて主体的に現代社会と関わり課題解決に貢献し、新たな価値を生み出すことができる人材を養成する。

スポーツ教育学科は、スポーツを通じて主体的に現代社会と関わり課題解決に貢献し、新たな価値を生み出すことができる人材、複雑化する現代社会の要請にこたえることができ、かつ、正確で柔軟な指導法を身に付けた教育職員や、更には生涯学習時代におけるスポーツの指導者等の人材を養成する。

スポーツ健康科学科は、スポーツを通じて主体的に現代社会と関わり課題解決に貢献し、新たな価値を生み出すことができる人材、我が国のスポーツや教育、文化、或いは社会全体に対し貢献することが可能な指導者（政策立案者）を養成する。

4 現代教養学環は、複数の領域から現代的諸課題に対峙し、自ら考え、主体的に行動して、責任を持って社会変革を実現していくことができる人材、確かな専門知識・技術により持続可能な社会づくりに貢献できる人材を養成する。

(修業年限及び在学年限)

第7条 本学の修業年限は、4年とする。ただし、特に学業成績、人物共に極めて優秀である場合には、修業年限を3年として、学長がこれを決定することができる。

2 学生は6年を超えて本学に在学することはできない。

3 第29条、第30条、第31条及び第33条の規定により入学又は転学部及び転学科した者の修業年限及び在学年限については、学長がこれを決定する。

4 法学部においては、長期にわたって在学することができる長期履修を認めることがある。長期履修の学生は本条第2項の規定にかかわらず、7年以上在学することができる。ただし10年を超えて、本学に在学することはできない。

なお、長期履修制に関する必要な事項は、別に定める。

(大学院)

第8条 本学に大学院を置く。

2 大学院に関する必要な事項は、別に定める。

(大学図書館)

第9条 本学に、大学図書館を置く。

2 大学図書館に関する必要な事項は、別に定める。

第10条 (削除)

(先端医用工学センター)

第11条 本学に、先端医用工学センターを置く。

2 先端医用工学センターに関する必要な事項は、別に定める。

(教育研究開発機構)

第11条の2 本学に、全学的な見地から教育研究の一層の推進を図るための組織として、教育研究開発機構を置く。

2 教育研究開発機構に関する必要な事項は、別に定める。

(その他組織)

第12条 本学に、教職センター、IR推進室を置く。

2 教職センター、IR推進室に関する必要な事項は、別に定める。

第2章 運営組織

(職員)

第13条 本学に、学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手及び事務職員並びに技術職員を置くことができる。

(1) 学長は、本学の最高責任者として、校務をつかさどり、所属職員を統督する。

(2) 副学長は、学長の職務を助ける。

(3) 教授は、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

(4) 准教授は、教授の職務を分担し、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

(5) 講師は、教授及び准教授に準ずる職務に従事する。

(6) 助教は、教授及び准教授の職務を分担し、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

(7) 助手は、教授、准教授、講師及び助教の職務を助け、教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。

2 事務職員及び技術職員の職務に関する必要な事項は、別に定める。

(学長補佐)

第13条の2 前条第1項に定めるもののほか、学長が指示する事項を処理するため、学長補佐を置くことができる。

2 学長補佐は、学長を補佐し、学長の命を受け、特定の事項について企画・立案及び連絡調整等を行う。

3 学長補佐は、学長が任命する。

(その他必要な職員)

第14条 本学に、前条の他、名誉教授、客員教授、終身教授、特任教員、顧問、参与、その他必要な職員を置くことができる。

2 前項の職員の職務に関する必要な事項は、別に定める。

(学部長)

第15条 学部に学部長を、学科に学科長を置く。

2 学部長は、その学部に関する事項をつかさどり、その学部を代表する。

3 学部長の任期は、2年とする。ただし、引続き、2期4年を超えて在任することはできない。

4 学部長が欠けたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

5 学科長は、その学科に関する事項をつかさどり、その学科を代表する。

6 学部長及び学科長の選考等に関する必要な事項は、別に定める。

7 学長が必要と判断するときは、学科長を補佐するものとして副学科長を置くことができる。

(学環長)

第15条の2 学環に、学環長を置く。

2 学環長は、その学環に関する事項をつかさどり、その学環を代表する。

3 学環長の任期は、前条第3項及び第4項に準ずる。

(執行部会議)

第16条 本学に、運営の基本方針、将来構想について審議し、実施の方針を定めるとともに、重要事項に関しては評議会に諮るため、全学的な方針提起等を行う合議機関として執行部会議を置く。

2 執行部会議に関する必要な事項は、別に定める。

(評議会)

第17条 本学に、重要事項を審議し、最終的な方針を決める機関として、評議会を置く。

2 評議会に関する必要な事項は、別に定める。

第18条 (削除)

(学長直属の諮問機関)

第19条 本学に、本学の運営について、教職員の知見を活用するために、学長直属の諮問機関を一定期間置くことができる。

(教授会)

第20条 各学部に、教授会を置く。

2 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了

(2) 学位の授与

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

3 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長及び学部長の求めに応じ、意見を述べることができる。

4 教授会に関する必要な事項は、別に定める。

(学環運営会議)

第20条の2 学環に、学環運営会議を置く。

2 学環運営会議は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了

(2) 学位の授与

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、学環運営会議の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

3 学環運営会議は、前項に規定するもののほか、学長及び学環長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長及び学環長の求めに応じ、意見を述べることができる。

4 学環運営会議に関する必要な事項は、別に定める。

第3章 学年、学期及び休業日

(学年)

第21条 学年は、毎年4月1日に始まり、翌年の3月31日に終了する。

(学期)

第22条 学年を次の2学期に分ける。

(1) 前期 4月1日から 9月20日まで

(2) 後期 9月21日から 翌年の3月31日まで

2 学長は、必要がある場合は、前項に定める学期の期間を変更することができる。

(休業日)

第23条 休業日を次のように定める。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律(昭和28年法律第178号)に定める休日

(3) 学園創立記念日 11月4日

(4) 春期休業 3月1日から 4月5日まで

(5) 夏期休業 8月1日から 9月20日まで

(6) 冬期休業 12月21日から 翌年の1月7日まで

2 学長は、必要がある場合は、前項に定める休業日を臨時に変更することができる。

3 学長は、第1項に定める休業日以外に、臨時に休業日を定めることができる。

第4章 入学、編入学、転入学及び再入学等

(入学の時期)

第24条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、後期の始めに許可することがある。

(入学資格)

第25条 本学に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 高等学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者

(3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文

部科学大臣の指定した者

- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験に合格した者（大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めたもので、入学時まで18歳に達する者

（出願手続）

第26条 本学への入学を志願する者は、入学願書に、所定の入学検定料及び書類を添えて、指定の期日までに入学手続をしなければならない。

2 出願手続に関する必要な事項は、別に定める。

（選考及び合格者の決定）

第27条 前条の入学志願者に対して、試験その他の方法により選考を行う。

2 前項による選考の結果を受け、学長は合格者を決定し、通知する。

3 選考及び合格者の決定に関する必要な事項は、別に定める。

（入学手続及び入学許可）

第28条 前条により通知を受けた者は、指定の期日までに別に定める書類を提出するとともに、所定の学費を納入しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に対して、教授会又は学環運営会議（以下「教授会等」という。）の意見を聴き、入学を許可する。

（編入学）

第29条 次の各号の一に該当する者で、本学への編入学を志願する者があるときは、法学部は第5条第2項に基づき第3年次に、医用工学部、スポーツ科学部及び現代教養学環は欠員がある場合に限り相当年次に、教授会等の意見を聴き、学長が入学を許可することがある。

(1) 大学を卒業した者又は学士の学位を有する者

(2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者

(3) 専修学校の専門課程を修了した者で、文部科学大臣の定める基準を満たした者

(4) その他本学において、前各号に定める者と同等の資格があると認められる者

2 編入学に関する事項は、別に定める。

（転入学）

第30条 他の大学の学生で、本学に転入学を志願する者があるときは、欠員がある場合に限り、教授会等の意見を聴き、学長が相当年次に入学を許可することがある。

2 転入学に関する必要な事項は、別に定める。

（再入学）

第31条 第53条の規定により本学を退学した者又は第56条第1項第3号の規定により除籍された者で、本学への再入学を志願する者があるときは、欠員がある場合に限り、教授会等の意見を聴き、学長が相当年次に入学を許可することがある。

2 再入学を出願できる学部学科又は学環（以下「学部学科等」という。）は、原則として退学又は除籍時に所属した学部学科等とする。

3 再入学に関する必要な事項は、別に定める。

（編入学、転入学及び再入学における入学手続等）

第32条 前3条の規定により入学を志願し、許可された者の入学手続等については、第28条の規定を準用する。

（転籍）

第33条 本学に在学する者で、転籍を志願する者があるときは、学長がこれを許可することがある。

2 転籍に関する必要な事項は、別に定める。

（編入学等における単位の取扱い）

第34条 第29条、第30条及び第31条の規定により入学を、前条の規定により転籍を許可された者の既に履修した授業科目及び修得した単位数の取扱い等については、学長がこれを決定する。

2 編入学等の単位の取扱いに関する必要な事項は、別に定める。

第5章 教育課程及び履修方法等

（1年間の授業期間）

第35条 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

（授業科目及び単位数）

第36条 本学において開講する授業科目、科目区分及び単位数は、別表1から5に定める。

（教職課程）

第37条 教育職員免許状の取得を希望する者は、教職課程の中から教育職員免許法（昭和24年法律第147号）及び同法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に定める授業科目及び単位数を取得しなければならない。

2 教職課程に関する必要な事項は、別に定める。

（履修）

第38条 学生は、定められた授業科目の中から、各学期に履修する授業科目をあらかじめ申告しなければならない。

2 学生は、他の学部学科等の授業科目を履修することができる。

3 履修に関する必要な事項は、別に定める。

（単位の計算方法）

第39条 授業科目の単位は、1単位につき、45時間の学修内容をもって構成することを標準とし、次の基準により単位数を計算するものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 実験、実習及び実技については、30時間の授業をもって1単位とする。

(試験及び単位の授与)

第40条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には所定の単位を授与する。ただし、平常の成績をもって試験に代えることができる。

2 試験に関する必要な事項は、別に定める。

(他大学における授業科目の履修等)

第41条 学長は、教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学及び外国の大学（以下「大学等」という。）の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により履修した授業科目について修得した単位は、学長が60単位を超えない範囲で卒業の要件となる単位として認定することができる。

3 単位の認定に関する必要な事項は、別に定める。

(大学以外における授業科目の履修等)

第42条 学長は教育上有益と認めるときは、学生が行う高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、前条第2項により当該大学において履修したものと認定する単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

第43条 学長は、教育上有益と認めるときは、多様なメディアを高度に利用して、教室等以外の場所で学生に授業科目を履修させることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、第41条第2項及び第42条第2項により当該大学において履修したものと認定する単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

3 第1項の規定により実施する授業科目については、学長が学期毎に定め学生に通知するものとする。

(入学前の既修得単位数の認定)

第44条 学長は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学等において履修した単位（科目等履修により修得した単位を含む。）を本学における授業科目の履修により取得したものとみなすことができる。

2 前項の規程により取得したものとみなすことができる単位数は、編入学、転入学の場合を除き、第41条から第43条までによる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(成績評価)

第45条 授業科目の成績評価は、S、A、B、C及びDの5段階で表示し、S、A、B及びCを合格とし、Dを不合格とする。

第6章 卒業、休学、転学及び退学等

(卒業)

第46条 本学に4年（第29条、第30条及び第31条の規定により入学した者については、第7条第3項により定められた修行年限）以上在学し、又は3年以上在学し、別に定める

単位数を修得した者については、GPA を算出し、教授会等の意見を聴き、一定水準に達している者について、学長が卒業を認定する。

2 学長は、前項により卒業を認定した者に対して卒業証書を授与する。

(卒業の延期)

第47条 前条第1項の規定にかかわらず、本学に修業年限以上在学し、卒業に必要な要件を満たした者のうち、引き続き本学に在学して学修の継続を希望する者については、教授会等の意見を聴き、学長が卒業の延期を許可することができる。

2 前項により延期できる期間は、原則として、卒業要件を満たした学年の翌年度の1ヵ年とする。ただし、第7条に規定する在学年限を超えることはできない。

3 卒業の延期を許可された者の卒業は、在学期間が終了する年度とする。

4 卒業の延期に関する必要な事項は、別に定める。

(学位)

第48条 本学を卒業した者に対し、教授会の意見を聴き、学長は次のとおり学位を授与する。

学 部	授与する学位 (専攻分野)
法学部	学 士 (法 学)
医用工学部	学 士 (工 学)
スポーツ科学部	学 士 (スポーツ科学)
現代教養学環	学 士 (学 術)

2 学長は、学位を与えた者に対して学位記を授与する。

3 学位に関する必要な事項は、別に定める。

(休学)

第49条 疾病その他特別な理由により引続き2か月以上修学することができない者は、休学願にその理由を証明する書類を添えて提出したうえで、学長の許可を得て休学することができる。

2 疾病のため修学することが適当でないと認められる者については、学長が休学を命ずることができる。

3 休学期間は、通算して2年を超えることはできない。

4 休学期間は、在学年数に算入しない。

5 休学に関する必要な事項は、別に定める。

(復学)

第50条 休学期間中にその理由が消滅したときは、復学願を提出し、学長の許可を得て復学することができる。

2 復学に関する必要な事項は、別に定める。

(転学)

第51条 本学の学生で、他の大学へ転学を志願する者があるときは、学長がこれを許可することができる。

2 転学に関する必要な事項は、別に定める。

(留学)

第52条 本学の学生で、外国の大学で学修することを志願する者がいるときは、学長がこれを許可することがある。

2 留学に関する必要な事項は、別に定める。

(退学)

第53条 疾病、その他やむを得ない理由により退学しようとする者は、その事由を記載した退学願を提出し、学長の許可を得なければならない。

2 退学に関する必要な事項は、別に定める。

第7章 賞罰及び除籍

(表彰)

第54条 本学の学生として特に善行のあった者に対して、学長が表彰を行うことがある。

2 本学在学中、成績、人物共に秀でた者に対して、卒業時に学長が表彰を行うことがある。

3 表彰に関する必要な事項は、別に定める。

(懲戒)

第55条 本学の学生が、本学の規則に違反し、その他学生の本分に反する行為をした場合には、学長がこれを懲戒する。

2 懲戒は、戒告、停学及び退学とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがない者

(2) 学業を怠り成業の見込みがない者

(3) 正当な理由なくして出席常でない者

(4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

4 停学期間は、原則として在学年数に算入しない。

5 懲戒に関する必要な事項は、別に定める。

(除籍)

第56条 次の各号の一に該当する者は、学長がこれを除籍する。

(1) 第7条に規定する在学年限を超えた者

(2) 第49条第3項に規定する休学期間を超えてなお修学できない者

(3) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

(4) 死亡又は行方不明の者

第8章 学費及び奨学制度

(入学検定料及び学費等)

第57条 本学に入学を志願する者は、第26条の規定により入学検定料を支払わなければならない。

2 第27条により通知を受けた者は、所定の入学金、授業料、施設設備費及び実験実習費(以下「学費」という。)を指定の期日までに支払わなければならない。

- 3 本学の学生は、所定の学費を指定の期日までに支払わなければならない。
- 4 休学中の学生並びに科目等履修生、研究生及び委託生は、所定の学費及び在籍料を指定の期日までに支払わなければならない。
- 5 入学検定料及び学費に関する必要な事項は、別に定める。

(学費の猶予)

第58条 経済的理由により納付が困難であり、学業優秀と認められる場合又はその他やむを得ない事情があると認められる場合は、学費の全部又は一部の徴収を猶予することができる。

- 2 学費の猶予に関する必要な事項は、別に定める。

(奨学)

第59条 経済的理由によって修学が困難な者及び特に学力又は各種能力が優れている者には、奨学の方法を講じることができる。

- 2 奨学の方法は、学費の減免及び給付とする。
- 3 奨学に関する必要な事項は、別に定める。

第9章 外国人留学生及び科目等履修生等

(外国人留学生)

第60条 日本国籍を有さない者で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、本学の教育に支障のない場合に限り、選考のうえ、教授会等の意見を聴き、学長が外国人留学生として入学を許可することができる。

- 2 外国人留学生に関する必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第61条 本学において、特定の授業科目の履修を志願する者があるときは、本学の教育に支障のない場合に限り、教授会等の意見を聴き、学長がこれを許可することができる。

- 2 科目等履修生が履修した授業科目について、試験に合格したときは所定の単位を与えることができる。
- 3 科目等履修生に関する必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第62条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、本学の教育研究に支障のない場合に限り、教授会等の意見を聴き、学長がこれを許可することができる。

- 2 研究生に関する必要な事項は、別に定める。

(委託生)

第63条 本学において、本学の学生以外の者で公共団体、会社、その他の諸団体からの委託に基づき、研究等を行うことを志願する者があるときは、本学の教育研究に支障のない場合に限り、当該諸団体との協議に基づき、教授会等の意見を聴き、学長がこれを許可することができる。

(科目等履修生等の取扱い)

第64条 科目等履修生等は、学則及びその他の諸規則を遵守しなければならない。

附 則

この学則は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成1年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成4年1月7日から施行する。

附 則

この学則は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成5年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成5年9月20日から施行する。

附 則

この学則は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成8年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成8年9月20日から施行する。

附 則

この学則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成9年9月18日から施行する。

附 則

この学則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成12年9月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 22 年 9 月 11 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 23 年 9 月 17 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 24 年 3 月 24 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 25 年 9 月 14 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 26 年 9 月 21 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 27 年 5 月 23 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 28 年 5 月 23 日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 29 年 5 月 22 日から施行し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

(施行期日)

1 この学則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

(スポーツ健康政策学部の経過措置)

2 平成 29 年度以前の入学に関わる学生については、スポーツ健康政策学部の経過措置として、学則第 36 条第 2 項及び第 43 条については、次のとおりとする。

第 36 条

2 本学において開講する授業科目及び単位数は別に定める。

第 43 条 本学に 4 年（第 29 条、第 30 条及び第 31 条の規定により入学した者については、第 7 条第 3 項により定められた修業年限）以上在学し、又は 3 年以上在学し、次のとおり単位数を習得した者については、教授会の意見を聴き、学長が卒業を認定する。

3 スポーツ健康政策学部

学 科	科目区分	単 位 数		
		必修	選択	計
スポーツ教育学科	基礎教育科目	14 単位以上	6 単位以上	20 単位以上
	専門科目	32 単位以上	72 単位以上	104 単位以上
	計	46 単位以上	78 単位以上	124 単位以上
スポーツテクノロジー学科	基礎教育科目	14 単位以上	6 単位以上	20 単位以上
	専門科目	30 単位以上	74 単位以上	104 単位以上
	計	44 単位以上	80 単位以上	124 単位以上
スポーツ健康政策学科	基礎教育科目	14 単位以上	6 単位以上	20 単位以上
	専門科目	24 単位以上	56 単位以上	80 単位以上
	計	38 単位以上	86 単位以上	124 単位以上

※ 基礎教育科目と専門科目の選択科目を合わせて 86 単位以上修得必要がある。

附 則

この学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、令和 2 年 2 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この学則は、令和2年4月1日から施行する。

(スポーツテクノロジー学科の経過措置)

2 改正前に入学した学生については、なお従前の例によるものとする。

附 則

(施行期日)

この学則は、令和2年9月12日から施行する。ただし、第46条の改正規定は、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和3年9月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。

2 改正前に入学した学生は、なお従前の例による。

3 別表1、2、3及び4は、大区分、中区分、授業科目、単位の表示形式に統一し、配当年次その他の項目については別に定める。

附 則

この学則は、令和5年4月1日から施行する。

別表第1 法学部授業科目及び単位数

区分	授業科目	単位	
一般教育科目	東洋史概論	2	
	日本史概論	2	
	西洋史概論	2	
	地誌学	2	
	哲学概論	2	
	倫理学概論	2	
	地理学概論	2	
	宗教学概論	2	
	心理学概論	2	
	人文科学		
	自然科学	情報処理 I	2
	外国語	時事英語 I	2
	特別科目	日本語 I A	2
	日本語 I B	2	
	日本語 II A	2	
	日本語 II B	2	
	日本語 III A	2	
	日本語 III B	2	
	国際武道研修	2	
専門教育科目	フレッシュマンゼミ I	2	
	フレッシュマンゼミ II	2	
	法学入門ゼミ I	2	
	法学入門ゼミ II	2	
	専門基礎演習 I	2	
	専門基礎演習 II	2	
	情報社会論 I	2	
	情報社会論 II	2	
	市民形成論	2	
	市民教育論	2	
S D G s と法	2		

区分	授業科目	単位
専門教育科目	環境法	2
	近現代の政治・経済・社会 I	2
	近現代の政治・経済・社会 II	2
	現代社会への視座 I	2
	現代社会への視座 II	2
	ジェンダー論	2
	日本経済論	2
	国際経済論	2
	政治学 I	2
	政治学 II	2
	経済学 I	2
	経済学 II	2
	社会学 I	2
	社会学 II	2
	基礎法学	法哲学
	法情報学 I	2
	法情報学 II	2
	法社会学	2
	法史学 I	2
	法史学 II	2
	基礎法特別講義 I	2
	基礎法特別講義 II	2
	スポーツ法学	2
公法	憲法 I	2
	憲法 II	2
	比較憲法	2
	裁判法 I	2
	裁判法 II	2
	社会保障法	2
	行政法 I	2
	行政法 II	2
	行政法 III	2
	地方自治法	2
	都市と防災	2

区分	授業科目	単位		
専門教育科目	消 防 学	2		
	国 際 法 I	2		
	国 際 法 II	2		
	公 法	租 税 法 I	2	
		租 税 法 II	2	
		劳 働 法 I	2	
		劳 働 法 II	2	
		経 済 法	2	
		公 法 特 別 講 義 I	2	
		公 法 特 別 講 義 II	2	
		刑 事 法	刑 法 I	2
			刑 法 II	2
			刑 法 III	2
	刑 事 訴 訟 法		2	
	刑 事 政 策 I		2	
	刑 事 政 策 II		2	
	犯 罪 学 I		2	
	犯 罪 学 II		2	
	刑 事 法 特 別 講 義 I		2	
	刑 事 法 特 別 講 義 II		2	
	民 事 法	民 法 I	2	
		民 法 II	2	
		民 法 III	2	
		物 権 法	2	
		債 権 法	2	
		家 族 法	2	
		商 法 I	2	
		商 法 II	2	
		商 法 III	2	
		商 法 IV	2	
民 事 訴 訟 法	2			
金 融 商 品 取 引 法	2			
消 費 者 と 法	2			
電 子 商 取 引 法	2			
倒 産 法	2			

区分	授業科目	単位		
専門教育科目	不 動 産 法 I	2		
	不 動 産 法 II	2		
	会 社 法 務	2		
	民 事 法	国 際 私 法	2	
		民 事 執 行 保 全 法	2	
		民 事 紛 争 処 理 法 I	2	
		民 事 紛 争 処 理 法 II	2	
		知 的 財 産 権 法	2	
		民 事 法 特 別 講 義 I	2	
		民 事 法 特 別 講 義 II	2	
		外 国 法	英 米 法	2
			法 律 外 国 語 講 読 I	2
			法 律 外 国 語 講 読 II	2
	法 律 外 国 語 講 読 III		2	
	法 律 外 国 語 講 読 IV		2	
	ド イ ツ 法		2	
	フ ラ ン ス 法		2	
	中 国 法 I		2	
	中 国 法 II		2	
	外 国 法 特 別 講 義 I		2	
	外 国 法 特 別 講 義 II	2		
	政 治 ・ 経 済	比 較 政 治 制 度 論 I	2	
		比 較 政 治 制 度 論 II	2	
		行 政 学 I	2	
		行 政 学 II	2	
		政 治 思 想 史	2	
		会 計 学 I	2	
		会 計 学 II	2	
		財 政 学 I	2	
		財 政 学 II	2	
社 会 経 営 論		2		
外 交 史	2			
国 際 政 治 論	2			
簿 記 論 I	2			
簿 記 論 II	2			

区分	授業科目	単位
政治・経済	経営学	2
	地方公共団体の実務Ⅰ	2
政治・経済	地方公共団体の実務Ⅱ	2
	政治経済特別講義Ⅰ	2
政治・経済	政治経済特別講義Ⅱ	2
	法律入門演習	2
憲法基礎演習	憲法基礎演習	2
	刑法基礎演習	2
民法基礎演習	民法基礎演習	2
	模擬裁判Ⅰ	2
模擬裁判Ⅱ	模擬裁判Ⅱ	2
	法律日本語	2
ミディエーション交渉	ミディエーション交渉	2
	キャリア・デザインⅠ	2
キャリア・デザインⅡ	キャリア・デザインⅡ	2
	法律演習Ⅰ	2
法律演習Ⅱ	法律演習Ⅱ	2
	法律演習Ⅲ	2
法律演習Ⅳ	法律演習Ⅳ	2
	卒業研究	2
公共政策演習Ⅰ	公共政策演習Ⅰ	2
	公共政策演習Ⅱ	2
アクティヴ・ラーニングⅠ	アクティヴ・ラーニングⅠ	2
	アクティヴ・ラーニングⅡ	2
教職課程科目	社会科教育法Ⅰ	2
	社会科教育法Ⅱ	2
	社会科教育法Ⅲ	2
	社会科教育法Ⅳ	2
	公民科教育法Ⅰ	2
	公民科教育法Ⅱ	2

区分	授業科目	単位
教職課程科目（共通）	教育原理・教育課程論	2
	教師論	2
	教育社会論（学校安全を含む）	2
	教育心理学	2
	特別支援教育指導論	2
	道徳教育指導論	2
	特別活動・総合的な学習の時間指導法	2
	教育方法論	2
	ICT活用スキルの理論と実際	2
	生徒指導論	2
	教育相談・キャリア教育指導論	2
	事前・事後指導（中・高）	2
	教育実習（中学校）	2
	教育実習（高校）	2
教育実践演習（中・高）	2	

別表第2 医用工学部授業科目及び単位数

1 生命医工学科

区分		授業科目		単位	区分		授業科目		単位										
一般教育科目	修学必修	数	学	I	2	専門科目	分	子	生	物	学	I	2						
		数	学	II	2		分	子	生	物	学	II	2						
		物	理	I	2		遺	伝	子	工	学	2							
		物	理	II	2		生	物	情	報	学	2							
		化	学	2	有		機	化	学	I	2								
		生	物	学	2		有	機	化	学	II	2							
	人間形成	現代の科学技術		2	生物工学系		高	分	子	化	学	2							
		健康の科学		2			バ	イ	オ	マ	テ	リ	ア	ル	学	2			
							再	生	工	学	2								
	外国語	英	語	I			2	物	理	化	学	I	2						
		英	語	II			2	物	理	化	学	II	2						
		英	語	III			2	機	器	分	析	学	2						
		英	語	IV			2	発	生	工	学	2							
		日	本	語			I	一	A	2	統	合	医	療	学	概	論	2	
		日	本	語			I	一	B	2	環	境	分	析	学	2			
日		本	語	II		一	A	2	薬	理	学	2							
日		本	語	II		一	B	2	人	間	生	物	学	2					
日		本	語	III		一	A	2	人	の	構	造	及	び	機	能	I	2	
日		本	語	III		一	B	2	人	の	構	造	及	び	機	能	II	2	
専門科目		工学・科学基礎	微	分		積	分	学	I	2	衛	生	科	学	2				
			微	分		積	分	学	II	2	バ	イ	オ	サ	イ	エ	ン	ス	I
	力		学	2	バ	イ	オ	サ	イ	エ	ン	ス	II	2					
	電		磁	気	学	2	医学系	公	衆	衛	生	学	1						
	微		分	方	程	式		2	医	学	概	論	1						
	線		形	代	数	学		2	臨	床	生	理	学	I	2				
	工		学	へ	の	ス		テ	ッ	プ	2	臨	床	生	理	学	II	2	
	フ		レ	ッ	シ	ユ		マ	ン	セ	ミ	ナ	I	2	病	理	学	I	2
	フ		レ	ッ	シ	ユ		マ	ン	セ	ミ	ナ	II	2	病	理	学	II	2
	応		用	数	学	2		臨	床	病	理	学	I	2					
	有		機	化	学	基		礎	2	臨	床	病	理	学	II	2			
	生		化	学	I	2		臨	床	免	疫	学	I	2					
	生	化	学	II	2	臨		床	免	疫	学	II	2						
						臨		床	血	液	学	I	2						

区分	授業科目	単位	
専門科目	臨床心理学	2	
	看護学概論	2	
	情報系	コンピュータリテラシ	2
		医療情報処理入門	2
		システム工学	2
		医用統計学	2
	医用計測系	医用工学概論	2
		医用レザ工学	2
		電気工学	2
		生体計測学Ⅰ	2
		生体計測学Ⅱ	2
		放射線工学概論	2
		医用超音波工学	2
		システム安全工学	2
		医用治療機器工学	2
	福祉工学	2	
	実験系	工学ワークショップⅠ	4
		工学ワークショップⅡ	4
		生命医工学実験Ⅰ	2
		生命医工学実験Ⅱ	2
		生命医工学実験Ⅲ	2
		生命医工学実験Ⅳ	2
		生命医工学セミナーⅠ	2
		生命医工学セミナーⅡ	2
		プロジェクト研究Ⅰ	2
		プロジェクト研究Ⅱ	2
		プロジェクト研究Ⅲ	2
プロジェクト研究Ⅳ		2	
プロジェクト研究Ⅴ		2	
プロジェクト研究Ⅵ		2	
研究関連	コロナウームⅠ	2	
	コロナウームⅡ	2	
	卒業研究	8	

区分	授業科目	単位
発展	バイオサイエンスⅢ	2
	バイオサイエンスⅣ	2
	インターンシップ	1
	キャリア研究	2
専門科目 資格	臨床検査学総論Ⅰ	2
	臨床検査学総論Ⅱ	2
	臨床検査学総論Ⅲ	2
	臨床医学総論Ⅰ	2
	臨床医学総論Ⅱ	2
	微生物学Ⅰ	2
	微生物学Ⅱ	2
	臨床血液学Ⅱ	2
	医動物学	2
	関係法規	2
	一般検査学実験	2
	臨地実習	8

2 臨床工学科

区分	授業科目	単位
一般 教育科目	修学必修	数 学 I 2
		数 学 II 2
		物 理 I 2
		物 理 II 2
	人間形成	現 代 の 科 学 技 術 2
		健 康 の 科 学 2
	外国語	英 語 I 2
		英 語 II 2
		英 語 III 2
		英 語 IV 2
		日 本 語 I - A 2
		日 本 語 I - B 2
		日 本 語 II - A 2
		日 本 語 II - B 2
		日 本 語 III - A 2
		日 本 語 III - B 2
	専門科目	微 分 積 分 学 I 2
		微 分 積 分 学 II 2
力 学 2		
電 磁 気 学 2		
微 分 方 程 式 2		
物 理 セ ミ ナ I 2		
線 形 代 数 学 2		
物 理 セ ミ ナ II 2		
代 数 学 概 論 2		
確 率 論 2		
解 析 学 2		
幾 何 学 2		
キ ャ リ ア 研 究 I 2		
キ ャ リ ア 研 究 II 2		
イ ン タ ー ン シ ッ プ 2		
コ ン ピ ュ ー タ リ テ ラ シ 2		

区分	授業科目	単位
専門科目	フ レ ッ シ ュ マ ン セ ミ ナ I 2	
	フ レ ッ シ ュ マ ン セ ミ ナ II 2	
	工 学 へ の ス テ ッ プ 2	
	医 学 概 論 1	
	公 衆 衛 生 学 1	
	基 礎 化 学 2	
	工 学 ワ ー ク シ ョ ッ プ I 4	
	工 学 ワ ー ク シ ョ ッ プ II 4	
	医 用 工 学 概 論 2	
	応 用 数 学 2	
	医 用 情 報 処 理 入 門 2	
	医 用 電 磁 気 学 2	
	材 料 工 学 2	
	プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 I 2	
	プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 II 2	
	医 用 レ ー ザ 工 学 2	
	生 体 機 能 代 行 装 置 学 I 2	
	ス ポ ー ツ マ ネ ー ジ メ ン ト I 2	
	ス ポ ー ツ マ ネ ー ジ メ ン ト II 2	
	臨 床 生 理 学 2	
	人 の 構 造 及 び 機 能 2	
	シ ス テ ム 工 学 2	
	医 用 機 械 工 学 2	
	基 礎 医 学 実 習 2	
	電 気 工 学 2	
	計 測 工 学 2	
	基 礎 工 学 実 験 2	
	生 体 物 性 工 学 2	
	電 子 工 学 2	
	臨 床 生 化 学 2	
	電 子 回 路 学 2	
	放 射 線 工 学 概 論 2	
プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 III 2		
プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 IV 2		

区分	授業科目	単位
専 門 科 目	生 体 計 測 装 置 学	2
	医 用 機 器 安 全 管 理 学	2
	医 用 工 学 実 験 I	2
	ス ポ ー ツ マ ネ ー ジ メ ン ト III	2
	ス ポ ー ツ マ ネ ー ジ メ ン ト IV	2
	病 理 学 概 論	2
	人 間 生 物 学	2
	臨 床 心 理 学	2
	臨 床 免 疫 学	2
	臨 床 薬 理 学	2
	医 用 超 音 波 工 学	2
	福 祉 工 学	2
	人 間 工 学	2
	看 護 学 概 論	2
	プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 V	2
	プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 VI	2
	医 用 治 療 機 器 工 学	2
	生 体 機 能 代 行 装 置 学 II	2
	医 用 工 学 セ ミ ナ I	2
	臨 床 医 学 総 論 I	2
	シ ス テ ム 安 全 工 学	2
	医 用 工 学 実 験 II	2
	生 体 機 能 代 行 装 置 学 III	2
	医 用 工 学 セ ミ ナ II	2
	医 用 工 学 専 門 実 験	2
	臨 床 医 学 総 論 II	2
	関 係 法 規	1
	臨 床 医 学 総 論 III	2
	医 用 工 学 総 論 I	2
	医 用 工 学 総 論 II	2
	臨 床 実 習	4
	卒 業 研 究	8

別表第3 スポーツ科学部授業科目及び単位数

1 スポーツ教育学科

区分	授業科目	単位
一般教育科目	桐蔭キャリアゲート	2
	桐蔭スキルゲート	2
	データコミュニケーション入門	2
	英語コミュニケーションⅠ	2
	英語コミュニケーションⅡ	2
	英語コミュニケーションⅢ	2
	英語コミュニケーションⅣ	2
	地域の科学	2
	サステナブル社会学	2
	地域における健康課題	2
	コミュニティ・ファシリテーション	2
	ビジネスの科学	2
	マーケティング各論	2
	アントレプレナーシップ	2
	デジタル産業論	2
	異文化の科学	2
	言語文化論	2
	表現とコミュニケーション	2
	視覚文化論	2
	心の科学	2
	健康と心理学	2
	こころの世界	2
	青年と心理学	2
	地球環境の科学	2
	科学技術の未来	2
	地球と環境	2
	持続可能な開発と法	2
	プロジェクト入門	2
	地域政治論	2
	地域観光事業論	2
	横浜地域学	2
	実践地域創成学	2
マーケティング・リサーチ	2	

区分	授業科目	単位
一般教育科目	ウェブ・コミュニケーション	2
	現代ビジネス論	2
	ビジネスアイデアデザイン	2
	異文化リサーチ	2
	ファッション文化論	2
	フード文化論	2
	若者文化論	2
	集団と心理学	2
	幸せと心理学	2
	意思決定と心理学	2
	自己調整と心理学	2
	分野横断型プロジェクト	3
	体育実技Ⅰ	1
	体育実技Ⅱ	1
	ボランティア論	2
	ボランティア実習	2
	海外実習	2
	キャリアトランジション	2
	キャリアセミナーⅠ	2
	キャリアセミナーⅡ	2
	キャリアセミナーⅢ	2
	インターンシップ	2
	教師論	2
	教育心理学	2
	教育原理・教育課程論	2
	特別支援教育指導論	2
	教育社会論（学校安全を含む）	2
	道徳教育指導論	2
	教育方法論	2
	生徒指導論	2
	教育相談・キャリア教育指導論	2
	特別活動・総合的な学習の時間指導法	2
ICT活用スキルの理論と実際	2	

区分	授業科目	単位
一般教育科目	アスリートの科学	2
	大学スポーツ論	2
	ことばのスキル	2
	ソーシャル・コミュニケーション	2
	アスリートキャリア	2
	アスリート・クロス	2
	リーダーシップ教育	2
	ライフスキル	2
	M A S T 特別実習	1
	M A S T 特別講義	2
学部共通科目	身体の仕組みと働き	2
	障害者スポーツ論	2
	学部キャリアセミナー	2
	スポーツ史	2
	スポーツ社会学	2
	スポーツ情報処理論	2
	衛生学・公衆衛生学	2
	スポーツ心理学	2
	スポーツバイオメカニクス	2
	バレーボール	1
	バスケットボール	1
	サッカー	1
	ラグビー	1
	ソフトボール・野球	1
	ハンドボール	1
	テニス	1
	バドミントン	1
	陸上競技	1
	水泳	1
	ダンス	1
	柔道	1
	剣道	1
	器械運動	1
	ボディーワーク 2 (体操：体づくり運動、集団行動)	1

区分	授業科目	単位
学部 共通 科目	エアロビクス (演習を含む)	1
	専門演習 I	2
	専門演習 II	2
	専門演習 III	2
	専門演習 IV	2
	卒業研究	4
	国際コミュニケーション実習 I	4
	国際コミュニケーション実習 II	4
	国際コミュニケーション実習 III	4
	法学	2
	教育学	2
	数学概論 I	2
	数学概論 II	2
	統計入門	2
	スポーツ文化論	2
	生涯スポーツ論	2
	スポーツイベント施設論	2
	発育発達老化論	2
	シーズンスポーツ論 I (演習を含む)	2
	シーズンスポーツ論 II (演習を含む)	2
スポーツ人類学	2	
スポーツプロジェクト研究 I	2	
スポーツプロジェクト研究 II	2	
スポーツ哲学	2	
インクルーシブスポーツ論	2	
ヘルスプロモーション論	2	
運動部活動論	2	
スポーツ医学 I	2	
学科 専門 科目	学科基礎セミナー I	2
	学科基礎セミナー II	2
	小学体育 I	1
	小学体育 II	1
	教師論 (初等を含む)	2
	教育心理学 (初等を含む)	2
	自然活動論 I (演習を含む)	2

区分	授業科目	単位
学科専門科目	教育方法論（初等を含む）	2
	スポーツ教育学	2
	教育原理・教育課程論（初等を含む）	2
	教育社会論（初等および学校安全を含む）	2
	学校体験実習（小学校）	1
	学校体験実習（中・高）	1
	学校インターンシップ実習	1
	ICT活用スキルの理論と実際（初等を含む）	2
	学校保健・学校安全	2
	人文科学系教科総論	2
	社会科学系教科総論	2
	自然科学系教科総論	2
	国語概論（書写を含む）	1
	算数概論	1
	理科概論	1
	社会科学概論	1
	外国語概論	1
	家庭概論	1
	生活概論	1
	図画工作概論	1
	音楽概論	2
	小学体育Ⅲ	2
	教科指導法（国語）	1
	教科指導法（算数）	1
	教科指導法（理科）	1
	教科指導法（社会）	1
	教科指導法（外国語）	2
	教科指導法（家庭）	1
	教科指導法（生活）	1
	教科指導法（図画工作）	1
	教科指導法（音楽）	2
	教科指導法（体育）	2
	特別支援教育指導論（初等を含む）	2
教育相談・キャリア教育指導論（初等を含む）	2	
児童生徒指導論	2	

区分	授業科目	単位
学科専門科目	道徳教育指導論（初等を含む）	2
	特別活動・総合的な学習の時間指導法（初等を含む）	2
	体づくり運動指導法	2
	体育科教育法	2
	保健科教育法	2
	器械運動指導法・コーチング論	2
	陸上競技指導法・コーチング論	2
	水泳指導法・コーチング論	2
	ゴール型球技指導法・コーチング論	2
	ネット型球技指導法・コーチング論	2
	ベースボール型球技指導法・コーチング論	2
	武道指導法・コーチング論	2
	ダンス指導法・コーチング論	2
	保健体育授業演習Ⅰ	2
	保健体育授業演習Ⅱ	2
	保健体育授業演習Ⅲ	2
	テーピング論（演習を含む）	2
	幼児スポーツ論（演習を含む）	2
	自然活動論Ⅱ（演習を含む）	2
	スポーツ政策論	2
	スポーツマーケティング論	2
	スポーツマネジメント論	2
	レクリエーション論	2
	文章表現論	2
	身近な数学	2
	「スポーツ人物史」の研究	2
	評価測定学（演習を含む）	2
コーチング学	2	
高齢者活動支援論（演習を含む）	2	
教職科目	教育実習（初等）	4
	教育実習（中学校）	4
	教育実習（高校）	2
	事前・事後指導（初等）	1
	事前・事後指導（中・高）	1
	教職実践演習（初等を含む）	2

2 スポーツ健康科学科

区分	授業科目	単位
一般教育科目	桐蔭キャリアゲート	2
	桐蔭スキルゲート	2
	データコミュニケーション入門	2
	英語コミュニケーションⅠ	2
	英語コミュニケーションⅡ	2
	英語コミュニケーションⅢ	2
	英語コミュニケーションⅣ	2
	地域の科学	2
	サステナブル社会学	2
	地域における健康課題	2
	コミュニティ・ファシリテーション	2
	ビジネスの科学	2
	マーケティング各論	2
	アントレプレナーシップ	2
	デジタル産業論	2
	異文化の科学	2
	言語文化論	2
	表現とコミュニケーション	2
	視覚文化論	2
	心の科学	2
	健康と心理学	2
	こころの世界	2
	青年と心理学	2
	地球環境の科学	2
	科学技術の未来	2
	地球と環境	2
	持続可能な開発と法	2
	プロジェクト入門	2
	地域政治論	2
	地域観光事業論	2
	横浜地域学	2
	実践地域創成学	2
マーケティング・リサーチ	2	

区分	授業科目	単位
一般教育科目	ウェブ・コミュニケーション	2
	現代ビジネス論	2
	ビジネスアイデアデザイン	2
	異文化リサーチ	2
	ファッション文化論	2
	フード文化論	2
	若者文化論	2
	集団と心理学	2
	幸せと心理学	2
	意思決定と心理学	2
	自己調整と心理学	2
	分野横断型プロジェクト	3
	体育実技Ⅰ	1
	体育実技Ⅱ	1
	ボランティア論	2
	ボランティア実習	2
	海外実習	2
	キャリアトランジション	2
	キャリアセミナーⅠ	2
	キャリアセミナーⅡ	2
	キャリアセミナーⅢ	2
	インターンシップ	2
	教師論	2
	教育心理学	2
	教育原理・教育課程論	2
	特別支援教育指導論	2
	教育社会論（学校安全を含む）	2
	道徳教育指導論	2
	教育方法論	2
	生徒指導論	2
	教育相談・キャリア教育指導論	2
	特別活動・総合的な学習の時間指導法	2
ICT活用スキルの理論と実際	2	

区分	授業科目	単位
一般教育科目	アスリートの科学	2
	大学スポーツ論	2
	ことばのスキル	2
	ソーシャル・コミュニケーション	2
	アスリートキャリア	2
	アスリート・クロス	2
	リーダーシップ教育	2
	ライフスキル	2
	M A S T 特別実習	1
	M A S T 特別講義	2
学部共通科目	身体の仕組みと働き	2
	障害者スポーツ論	2
	学部キャリアセミナー	2
	スポーツ史	2
	スポーツ社会学	2
	スポーツ情報処理論	2
	衛生学・公衆衛生学	2
	スポーツ心理学	2
	スポーツバイオメカニクス	2
	バレーボール	1
	バスケットボール	1
	サッカー	1
	ラグビー	1
	ソフトボール・野球	1
	ハンドボール	1
	テニス	1
	バドミントン	1
	陸上競技	1
	水泳	1
	ダンス	1
	柔道	1
	剣道	1
器械運動	1	
ボディーワーク 2 (体操：体づくり運動、集団行動)	1	

区分	授業科目	単位
学部 共通 科目	エアロビクス(演習を含む)	1
	専門演習Ⅰ	2
	専門演習Ⅱ	2
	専門演習Ⅲ	2
	専門演習Ⅳ	2
	卒業研究	4
	国際コミュニケーション実習Ⅰ	4
	国際コミュニケーション実習Ⅱ	4
	国際コミュニケーション実習Ⅲ	4
	法学	2
	教育学	2
	数学概論Ⅰ	2
	数学概論Ⅱ	2
	統計入門	2
	スポーツ文化論	2
	生涯スポーツ論	2
	スポーツイベント施設論	2
	発育発達老化論	2
	シーズンスポーツ論Ⅰ(演習を含む)	2
	シーズンスポーツ論Ⅱ(演習を含む)	2
スポーツ人類学	2	
スポーツプロジェクト研究Ⅰ	2	
スポーツプロジェクト研究Ⅱ	2	
スポーツ哲学	2	
インクルーシブスポーツ論	2	
ヘルスプロモーション論	2	
運動部活動論	2	
スポーツ医学Ⅰ	2	
学科 専門 科目	学科基礎セミナーⅠ	2
	学科基礎セミナーⅡ	2
	機能解剖学Ⅰ	2
	救急処置論(演習を含む)	2
	運動処方論	2
	トレーニング論(演習を含む)	2
	スポーツ栄養学Ⅰ	2

区分	授業科目	単位
学科 専門 科目	測定機器の操作	2
	スポーツ映像分析論	2
	スポーツデータ解析	2
	スポーツ情報戦略論	2
	動作分析論	2
	検査・測定と評価	2
	評価測定学（演習を含む）	2
	スポーツ指導者論	2
	スポーツ技術・戦術論	2
	健康教育学	2
	スポーツ教育学	2
	コーチング学	2
	メンタルトレーニング論	2
	チャンピオンシップスポーツコーチング論	2
	ジュニアスポーツコーチング論	2
	陸上競技指導法・コーチング論	2
	水泳指導法・コーチング論	2
	武道指導法・コーチング論	2
	ダンス指導法・コーチング論	2
	器械運動指導法・コーチング論	2
	ゴール型球技指導法・コーチング論	2
	ネット型球技指導法・コーチング論	2
	ベースボール型球技指導法・コーチング論	2
	スポーツコーチング実習Ⅰ	1
	スポーツコーチング実習Ⅱ	1
	教科指導法（算数）	1
	教科指導法（理科）	2
教科指導法（社会）	2	
教科指導法（外国語）	2	
教科指導法（家庭）	2	
教科指導法（生活）	2	
教科指導法（図画工作）	2	
教科指導法（音楽）	2	
教科指導法（体育）	2	
トレーニング学（演習を含む）	2	

区分	授業科目	単位
学科 専門 科目	特別支援教育指導論（初等を含む）	2
	教育相談・キャリア教育指導論（初等を含む）	2
	児童生徒指導論	2
	道徳教育指導論（初等を含む）	2
	特別活動・総合的な学習の時間指導法（初等を含む）	2
	体づくり運動指導法	2
	予防とコンディショニングⅢ（演習を含む）	2
	体育科教育法	2
	保健科教育法	2
	器械運動指導法・コーチング論	2
	陸上競技指導法・コーチング論	2
	水泳指導法・コーチング論	2
	ゴール型球技指導法・コーチング論	2
	ネット型球技指導法・コーチング論	2
	ベースボール型球技指導法・コーチング論	2
	スポーツコーチング実習Ⅰ	1
	スポーツコーチング実習Ⅱ	1
	アスレティックトレーナーの役割	2
	健康医学入門	2
	テーピング論（演習を含む）	2
	運動生理学	2
	機能解剖学Ⅱ	2
	リハビリテーション論	2
	スポーツ栄養学Ⅱ（演習を含む）	2
	トレーニング学（演習を含む）	2
	健康管理とスポーツ医学	2
	スポーツ医学Ⅱ	2
	体づくり運動指導法	2
	ストレッチング論（演習を含む）	2
	予防とコンディショニングⅠ（演習を含む）	2
予防とコンディショニングⅡ（演習を含む）	2	
予防とコンディショニングⅢ（演習を含む）	2	
アスレティックリハビリテーションⅠ（演習を含む）	2	
アスレティックリハビリテーションⅡ（演習を含む）	2	
アスレティックリハビリテーションⅢ（演習を含む）	2	

区分	授業科目	単位
学科 専門 科目	スポーツ政策論	2
	スポーツマーケティング論	2
	スポーツマネジメント論	2
	スポーツジャーナリズム論	2
	幼児スポーツ論(演習を含む)	2
	「スポーツ人物史」の研究	2
	日本伝統の身体表現	2
	障害概論(演習を含む)	2
	国際交流論	2
	レクリエーション論	2
	高齢者活動支援論(演習を含む)	2
	スポーツ現場実習Ⅰ	1
	スポーツ現場実習Ⅱ	1
	スポーツ現場実習Ⅲ	1
	スポーツ現場実習Ⅳ	1
	スポーツ現場実習Ⅴ	2
	スポーツインターンシップ実習	1
	体育科教育法	2
	保健科教育法	2
	学校保健・学校安全	2
	教育方法論	2
	ICT活用スキルの理論と実際	2
	教師論	2
	教育心理学	2
	特別活動・総合的な学習の時間指導法	2
	教育相談・キャリア教育指導論	2
	道徳教育指導論	2
	教育社会論(学校安全を含む)	2
	教育原理・教育課程論	2
	特別支援教育指導論	2
	生徒指導論	2
	保健体育授業演習Ⅰ	2
	保健体育授業演習Ⅱ	2
	保健体育授業演習Ⅲ	2

区分	授業科目	単位
学科 専門 科目	教育実習(中学校)	4
	教育実習(高校)	2
	事前・事後指導(中・高)	1
	教職実践演習(中・高)	2
	学校体験実習(中・高)	1
	学校インターンシップ実習	1

別表第4 現代教養学環授業科目及び単位数

区分	授業科目	単位	区分	授業科目	単位
一般 教育 科目	桐蔭キャリアゲート	2	一般 教育 科目	ビジネスアイデアデザイン	2
	桐蔭スキルゲート	2		異文化リサーチ	2
	データコミュニケーション入門	2		ファッション文化論	2
	英語コミュニケーションⅠ	2		フード文化論	2
	英語コミュニケーションⅡ	2		若者文化論	2
	英語コミュニケーションⅢ	2		集団と心理学	2
	英語コミュニケーションⅣ	2		幸せと心理学	2
	地域の科学	2		意思決定と心理学	2
	サステナブル社会学	2		自己調整と心理学	2
	地域における健康課題	2		分野横断型プロジェクト	2
	コミュニティ・ファシリテーション	2		体育実技Ⅰ	1
	ビジネスの科学	2		体育実技Ⅱ	1
	マーケティング各論	2		ボランティア論	2
	アントレプレナーシップ	2		ボランティア実習	2
	デジタル産業論	2		海外実習	2
	異文化の科学	2		キャリアトランジション	2
	言語文化論	2		キャリアセミナーⅠ	2
	表現とコミュニケーション	2		キャリアセミナーⅢ	2
	視覚文化論	2		インターンシップ	2
	心の科学	2		教師論	2
	健康と心理学	2		教育心理学	2
	こころの世界	2		教育原理・教育課程論	2
	青年と心理学	2		特別支援教育指導論	2
	地球環境の科学	2		教育社会論（学校安全を含む）	2
	科学技術の未来	2		道徳教育指導論	2
	地球と環境	2		教育方法論	2
	持続可能な開発と法	2		生徒指導論	2
	プロジェクト入門	2		教育相談・キャリア教育指導論	2
	地域政治論	2		特別活動・総合的な学習の時間指導法	2
	地域観光事業論	2		ICT活用スキルの理論と実際	2
	横浜地域学	2		アスリートの科学	2
	実践地域創成学	2		大学スポーツ論	2
マーケティング・リサーチ	2	ことばのスキル	2		
ウェブ・コミュニケーション	2	ソーシャル・コミュニケーション	2		
現代ビジネス論	2	アスリートキャリア	2		

区分	授業科目	単位	区分	授業科目	単位
一般教育科目	アスリート・クロス	2	学 環 専 門 科 目	心理統計解析	2
	リーダーシップ教育	2		社会・文化と心理学	2
	ライフスキル	2		総合医療学概論	2
	M A S T 特別実習	1		数 学 I	2
	M A S T 特別講義	2		物 理 I	2
専門必修	ロジカルライティング	2		化 学	2
	ロジカルコミュニケーション	2		数 学 II	2
	デジタルスキル	2		物 理 II	2
	データコミュニケーション	2		有機化学基礎	2
	フィールドスタディ I	1		物理化学 I	2
	フィールドスタディ II	1		分析化学	2
	フィールドスタディ III	2		機器分析化学	2
	フィールドスタディ IV	1		基礎光学	2
	現代社会の科学	2		サステナブル工学研究法 I	2
	現代社会と学術研究	2		サステナブル工学研究法 II	2
学環専門科目	地域社会学研究法	2		無機化学 I	2
	行政学	2		無機化学 II	2
	政治学	2		有機化学 I	2
	地方自治法	2		有機化学 II	2
	地域共生論	2		高分子化学	2
	地域共生実践	2		物理化学 II	2
	マーケティング学研究法	2		力 学	2
	会計学	2		電気化学	2
	租税法	2		電気工学	2
	広告論	2		電磁気学	2
	スポーツマーケティング論	2	界面科学	2	
	スポーツマネジメント論	2	環境分析学	2	
	国際コミュニケーション学研究法	2	都市と防災	2	
	言語文化交流論	2	基礎ゼミナール I	2	
	国際観光論	2	基礎ゼミナール II	2	
	国際交流論	2	専門探究ゼミナール I	2	
	比較政治制度論	2	専門探究ゼミナール II	2	
	国際政治論	2	専門探究ゼミナール III	2	
	心理学研究法	2	専門探究ゼミナール IV	2	
	法 哲 学	2	知識集約型研究プロジェクト I	4	
市民形成論	2	知識集約型研究プロジェクト II	6		

別表第5 全学部共通授業科目及び単位数

区分	授業科目	単位
一般 教育 科目	桐蔭キャリアゲート	2
	桐蔭スキルゲート	2
	データコミュニケーション入門	2
	英語コミュニケーションⅠ	2
	英語コミュニケーションⅡ	2
	英語コミュニケーションⅢ	2
	英語コミュニケーションⅣ	2
	地域の科学	2
	ビジネスの科学	2
	異文化の科学	2
	心の科学	2
	地球環境の科学	2
	地域における健康課題	2
	サステイナブル社会学	2
	コミュニティ・ファシリテーション	2
	地域政治論	2
	地域観光事業論	2
	横浜地域学	2
	実践地域創生学	2
	アントレプレナーシップ	2
	マーケティング各論	2
	デジタル産業論	2
	マーケティング・リサーチ	2
	ウェブ・コミュニケーション	2
	現代ビジネス論	2
	ビジネスアイデアデザイン	2
	言語文化論	2
	視覚文化論	2
	表現とコミュニケーション	2
	異文化リサーチ	2
	ファッション文化論	2
	フード文化論	2
	若者文化論	2
	健康と心理学	2

区分	授業科目	単位
一般 教育 科目	こころの世界	2
	青年と心理学	2
	集団と心理学	2
	幸せと心理学	2
	意思決定と心理学	2
	自己調整と心理学	2
	科学技術の未来	2
	地球と環境	2
	持続可能な開発と法	2
	アスリートの科学	2
	大学スポーツ論	2
	ことばのスキル	2
	ソーシャル・コミュニケーション	2
	アスリートキャリア	2
	アスリート・クロス	2
	リーダーシップ教育	2
	ライフスキル	2
	プロジェクト入門	2
	分野横断型プロジェクト	2
	体育実技Ⅰ	1
	体育実技Ⅱ	1
社会貢献論	2	
M A S T 特別実習	1	
M A S T 特別講義	2	

桐蔭横浜大学スポーツ科学部教授会規則（案）

（趣旨）

第1条 この規則は、桐蔭横浜大学学則（以下「学則」という。）第20条に定めるところにより、スポーツ科学部教授会（以下「教授会」という。）に関して必要な事項を定めるものとする。

（組織）

第2条 教授会は、スポーツ科学部所属の教授を構成員として組織する。

2 学長、副学長及び事務局長は、教授会に出席して発言することができる。

3 学部長は、必要に応じて、構成員以外の教職員の出席を求め意見を聴くことができる。

（審議事項）

第3条 教授会は、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとして、次の事項を審議する。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) その他教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めた事項

2 教授会は、スポーツ科学部に関する次の事項を審議する。

(1) 教授、准教授、講師（非常勤講師を含む）、助教及び助手の候補者の選考並びに選考基準に関する事項

(2) 教授、准教授、講師（非常勤講師を含む）、助教及び助手の身分に関する事項

(3) 学則第14条に規定する、その他必要な職員の推薦に関する事項

(4) 教育課程に関する事項

(5) 学生の厚生補導に関する事項

(6) 学則その他諸規則等の制定改廃に関する事項

(7) その他教育研究に関する事項

（招集）

第4条 学部長は、原則として教授会を毎月1回招集し、議長となる。

2 学部長は、教授会を招集するにあたり、あらかじめ審議すべき事項を明示しなければならない。

3 第1項の規定にかかわらず、学部長が特に必要と認めたときは、臨時にこれを招集することができる。

4 学部長は、教授会を招集するときには、事前に日時、場所等を構成員に通知しなければならない。

5 学部長に事故等があるときには、構成員の内からあらかじめ学環長の指名した者が議長を代行する。

(定足数)

第6条 教授会は、その構成員の3分の2以上の出席をもって成立する。

(議決)

第7条 教授会の議決は、出席者の過半数の賛成によって成立する。賛否同数のときは、議長の定めるところによる。

2 職務上やむを得ず欠席する場合は、議長あてに委任状を提出することで、出席とみなすことができる。

(議事録)

第8条 学部長は、会議の議事について議事録を作成しなければならない。

2 教授会の議事録には、次の事項を記載しなければならない。

(1) 開催の日時及び場所

(2) 議題

(3) 審議事項の概要

(4) 欠席者の氏名

3 学部長は、作成した議事録を構成員に通知しなければならない。

(欠席者)

第9条 教授会に欠席した者は、議事録により議事を了承したものとする。

(事務)

第10条 教授会に関する事務は、大学総務部において処理する。

附 則

1 この規則は、令和5年4月1日から施行する。

2 令和4年度以前に入学したスポーツ健康政策学部学生に関する第3条第1項及び第3項各号に挙げられた事項は、スポーツ科学部教授会で取り扱うものとする。